

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長 殿
【提出日】	2021年9月8日提出
【発行者名】	大和アセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	取締役社長 松下 浩一
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
【事務連絡者氏名】	西脇 保宏 連絡場所 東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
【電話番号】	03-5555-3431
【届出の対象とした募集内国投資信託受益証券に係るファンドの名称】	ダイワ/フィデリティ・アジア3資産分散ファンド
【届出の対象とした募集内国投資信託受益証券の金額】	3兆円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	該当ありません。

第一部【証券情報】

(1)【ファンドの名称】

ダイワ/フィデリティ・アジア3資産分散ファンド

(2)【内国投資信託受益証券の形態等】

追加型証券投資信託（契約型）の受益権です。

信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供された信用格付はありません。また、提供され、もしくは閲覧に供される予定の信用格付もありません。

ファンドの受益権は、社債、株式等の振替に関する法律（以下「社振法」といいます。）の規定の適用を受け、受益権の帰属は、後述の「(11) 振替機関に関する事項」に記載の振替機関および当該振替機関の下位の口座管理機関（社振法第2条に規定する「口座管理機関」をいい、振替機関を含め、以下「振替機関等」といいます。）の振替口座簿に記載または記録されることにより定まります（以下、振替口座簿に記載または記録されることにより定まる受益権を「振替受益権」といいます。）。委託会社は、やむを得ない事情等がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。また、振替受益権には無記名式や記名式の形態はありません。

なお、受益者は、委託会社がやむを得ない事情等により受益証券を発行する場合を除き、無記名式受益証券から記名式受益証券への変更の請求、記名式受益証券から無記名式受益証券への変更の請求、受益証券の再発行の請求を行なわないものとします。

(3)【発行（売出）価額の総額】

3兆円を上限とします。

(4)【発行（売出）価格】

1万口当たり取得申込受付日の翌営業日の基準価額とします。

基準価額は、販売会社または下記にお問合わせ下さい。

大和アセットマネジメント株式会社

電話番号（コールセンター） 0120-106212（営業日の9:00～17:00）

ホームページ <https://www.daiwa-am.co.jp/>

(5)【申込手数料】

販売会社におけるお買付時の申込手数料の料率の上限は、3.3%（税抜3.0%）となっています。

具体的な手数料の料率等については、販売会社にお問合わせ下さい。

申込手数料には、消費税および地方消費税（以下「消費税等」といいます。）が課されます。

「分配金再投資コース」の収益分配金の再投資の際には、申込手数料はかかりません。

(6)【申込単位】

販売会社にお問合わせ下さい。

(7)【申込期間】

2021年9月9日から2022年3月8日まで（継続申込期間）

（終了前に有価証券届出書を提出することにより更新されます。）

(8)【申込取扱場所】

下記にお問合わせ下さい。

大和アセットマネジメント株式会社

電話番号（コールセンター） 0120-106212（営業日の9:00～17:00）

ホームページ <https://www.daiwa-am.co.jp/>

(9)【払込期日】

受益権の取得申込者は、販売会社が定める期日（くわしくは、販売会社にお問合わせ下さい。）までに、取得申込代金（取得申込金額、申込手数料および申込手数料に対する消費税等に相当する金額の合計額をいいます。以下同じ。）を販売会社において支払うものとしします。

販売会社は、各取得申込受付日における取得申込金額の総額に相当する金額を、追加信託が行なわれる日に、委託会社の指定する口座を経由して、受託会社の指定するファンド口座に払込みます。

(10)【払込取扱場所】

受益権の取得申込者は、取得申込代金を、申込取扱場所において支払うものとしします。申込取扱場所については、前(8)をご参照下さい。

(11)【振替機関に関する事項】

振替機関は下記のとおりです。

株式会社 証券保管振替機構

(12)【その他】

該当事項はありません。

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

(1)【ファンドの目的及び基本的性格】

当ファンドは、アジア地域の株式、高利回り事業債および不動産投資信託証券を実質的な主要投資対象とし、配当等収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行ないます。

一般社団法人投資信託協会による商品分類・属性区分は、次のとおりです。

商品分類表

単位型投信・追加型投信	投資対象地域	投資対象資産（収益の源泉）
単位型投信	国内	株式
追加型投信	海外	債券
	内外	不動産投信
		その他資産 ()
		資産複合

(注) 当ファンドが該当する商品分類を網掛け表示しています。

属性区分表

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ
株式		グローバル		
一般	年1回	日本		
大型株		北米	ファミリー	あり
中小型株	年2回	欧州	ファンド	()
債券		アジア		
一般	年4回	オセアニア		
公債		中南米	ファンド・オブ・	
社債	年6回	アフリカ	ファンズ	なし
その他債券	年6回	中近東		
クレジット属性	(隔月)	(中東)		
()		エマージング		
不動産投信	年12回			
その他資産	(毎月)			
(投資信託証券)				
(資産複合 資産配分固定型)	日々			
(株式、債券、不動産投信)				
資産複合	その他			
()	()			
資産配分固定型				
資産配分変更型				

(注) 当ファンドが該当する属性区分を網掛け表示しています。

属性区分に記載している「為替ヘッジ」は、対円での為替リスクに対するヘッジの有無を記載しております。

(注1) 商品分類の定義

単位型・追加型	単位型	当初、募集された資金が一つの単位として信託され、その後の追加設定は一切行なわれないファンド
	追加型	一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行なわれ従来の信託財産とともに運用されるファンド
投資対象地域	国内	目論見書または投資信託約款(以下「目論見書等」といいます。)において、組入資産による主たる投資収益が実質的に国内の資産を源泉とする旨の記載があるもの
	海外	目論見書等において、組入資産による主たる投資収益が実質的に海外の資産を源泉とする旨の記載があるもの
	内外	目論見書等において、国内および海外の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるもの
投資対象資産	株式	目論見書等において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式を源泉とする旨の記載があるもの
	債券	目論見書等において、組入資産による主たる投資収益が実質的に債券を源泉とする旨の記載があるもの
	不動産投信(リート)	目論見書等において、組入資産による主たる投資収益が実質的に不動産投資信託の受益証券および不動産投資法人の投資証券を源泉とする旨の記載があるもの
	その他資産	目論見書等において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式、債券、不動産投信(リート)以外の資産を源泉とする旨の記載があるもの
	資産複合	目論見書等において、株式、債券、不動産投信(リート)およびその他資産のうち複数の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるもの
独立区分	MMF(マネー・マネージメント・ファンド)	「MMF等の運営に関する規則」に定めるMMF
	MRF(マネー・リザーブ・ファンド)	「MMF等の運営に関する規則」に定めるMRF
	ETF	投資信託及び投資法人に関する法律施行令(平成12年政令480号)第12条第1号および第2号に規定する証券投資信託ならびに租税特別措置法(昭和32年法律第26号)第9条の4の2に規定する上場証券投資信託
補足分類	インデックス型	目論見書等において、各種指数に連動する運用成果をめざす旨の記載があるもの
	特殊型	目論見書等において、投資者に対して注意を喚起することが必要と思われる特殊な仕組みあるいは運用手法の記載があるもの

(注2) 属性区分の定義

投資対象 資産	株式	一般	大型株、中小型株属性にあてはまらないすべてのもの
		大型株	目論見書等において、主として大型株に投資する旨の記載があるもの
		中小型株	目論見書等において、主として中小型株に投資する旨の記載があるもの
	債券	一般	公債、社債、その他債券属性にあてはまらないすべてのもの
		公債	目論見書等において、日本国または各国の政府の発行する国債(地方債、政府保証債、政府機関債、国際機関債を含みます。)に主として投資する旨の記載があるもの
		社債	目論見書等において、企業等が発行する社債に主として投資する旨の記載があるもの
		その他債券	目論見書等において、公債または社債以外の債券に主として投資する旨の記載があるもの
		格付等クレジットによる属性	目論見書等において、特にクレジットに対して明確な記載があるもの
	不動産投信	目論見書等において、主として不動産投信(リート)に投資する旨の記載があるもの	
	その他資産	目論見書等において、主として株式、債券、不動産投信(リート)以外に投資する旨の記載があるもの	
	資産複合	目論見書等において、複数資産を投資対象とする旨の記載があるもの	
	資産複合 資産配 分固定型	目論見書等において、複数資産を投資対象とし、組入比率については固定的とする旨の記載があるもの	
	資産複合 資産配 分変更型	目論見書等において、複数資産を投資対象とし、組入比率については、機動的な変更を行なう旨の記載があるものもしくは固定的とする旨の記載がないもの	
決算頻度	年1回	目論見書等において、年1回決算する旨の記載があるもの	
	年2回	目論見書等において、年2回決算する旨の記載があるもの	
	年4回	目論見書等において、年4回決算する旨の記載があるもの	
	年6回(隔月)	目論見書等において、年6回決算する旨の記載があるもの	
	年12回(毎月)	目論見書等において、年12回(毎月)決算する旨の記載があるもの	
	日々	目論見書等において、日々決算する旨の記載があるもの	
	その他	上記属性にあてはまらないすべてのもの	

投資対象地域	グローバル	目論見書等において、組入資産による投資収益が世界の資産を源泉とする旨の記載があるもの
	日本	目論見書等において、組入資産による投資収益が日本の資産を源泉とする旨の記載があるもの
	北米	目論見書等において、組入資産による投資収益が北米地域の資産を源泉とする旨の記載があるもの
	欧州	目論見書等において、組入資産による投資収益が欧州地域の資産を源泉とする旨の記載があるもの
	アジア	目論見書等において、組入資産による投資収益が日本を除くアジア地域の資産を源泉とする旨の記載があるもの
	オセアニア	目論見書等において、組入資産による投資収益がオセアニア地域の資産を源泉とする旨の記載があるもの
	中南米	目論見書等において、組入資産による投資収益が中南米地域の資産を源泉とする旨の記載があるもの
	アフリカ	目論見書等において、組入資産による投資収益がアフリカ地域の資産を源泉とする旨の記載があるもの
	中近東（中東）	目論見書等において、組入資産による投資収益が中近東地域の資産を源泉とする旨の記載があるもの
	エマージング	目論見書等において、組入資産による投資収益がエマージング地域（新興成長国（地域））の資産を源泉とする旨の記載があるもの
投資形態	ファミリーファンド	目論見書等において、親投資信託（ファンド・オブ・ファンズにのみ投資されるものを除きます。）を投資対象として投資するもの
	ファンド・オブ・ファンズ	「投資信託等の運用に関する規則」第2条に規定するファンド・オブ・ファンズ
為替ヘッジ	あり	目論見書等において、為替のフルヘッジまたは一部の資産に為替のヘッジを行なう旨の記載があるもの
	なし	目論見書等において、為替のヘッジを行わない旨の記載があるものまたは為替のヘッジを行なう旨の記載がないもの
対象インデックス	日経225	目論見書等において、日経225に連動する運用成果をめざす旨の記載があるもの
	TOPIX	目論見書等において、TOPIXに連動する運用成果をめざす旨の記載があるもの
	その他の指数	目論見書等において、上記以外の指数に連動する運用成果をめざす旨の記載があるもの
特殊型	ブル・ベア型	目論見書等において、派生商品をヘッジ目的以外に用い、積極的に投資を行なうとともに各種指数・資産等への連動もしくは逆連動（一定倍の連動もしくは逆連動を含みます。）をめざす旨の記載があるもの
	条件付運用型	目論見書等において、仕組債への投資またはその他特殊な仕組みを用いることにより、目標とする投資成果（基準価額、償還価額、収益分配金等）や信託終了日等が、明示的な指標等の値により定められる一定の条件によって決定される旨の記載があるもの
	ロング・ショート型 / 絶対収益追求型	目論見書等において、ロング・ショート戦略により収益の追求をめざす旨もしくは特定の市場に左右されにくい収益の追求をめざす旨の記載があるもの
	その他型	目論見書等において、特殊型のうち上記に掲げる属性のいずれにも該当しない特殊な仕組みあるいは運用手法の記載があるもの

商品分類・属性区分の定義について、くわしくは、一般社団法人投資信託協会のホームページ（アドレス<http://www.toushin.or.jp/>）をご参照下さい。

< 信託金の限度額 >

- ・委託会社は、受託会社と合意のうえ、1,550億円を限度として信託金を追加することができます。
- ・委託会社は、受託会社と合意のうえ、限度額を変更することができます。

< ファンドの特色 >

1 アジア地域の株式^(注1)、高利回り事業債(ハイ・イールド債)^(注2)およびリート^(注3)に投資します。

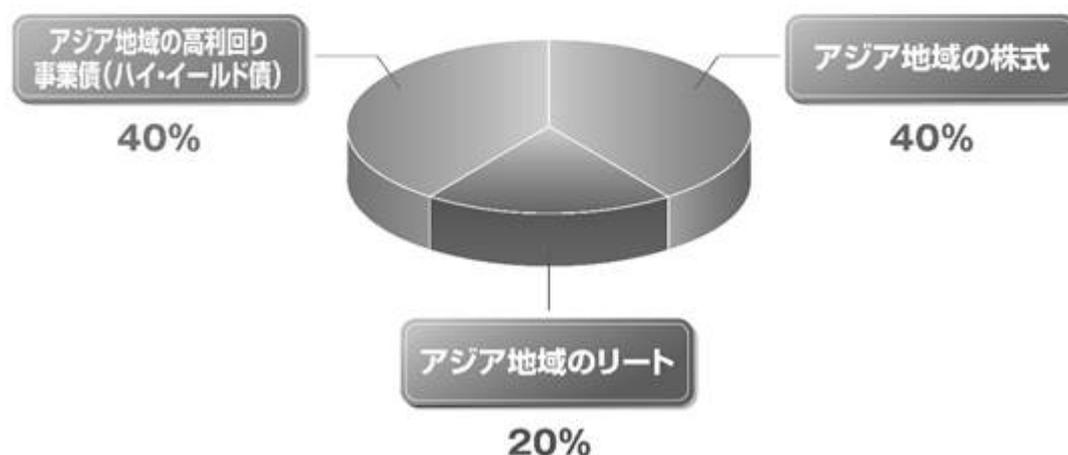
(注1) 「株式」…DR（預託証券）を含みます。

※DR：Depositary Receiptの略で、ある国の株式発行会社の株式を海外で流通させるために、その会社の株式を銀行などに預託し、その代替として海外で発行される証券をいいます。DRは、株式と同様に金融商品取引所などで取引されます。また、通常は、預託された株式の通貨とは異なる通貨で取引されます。

(注2) ディストレス債、デフォルト債および格付けのない債券等にも投資する場合があります。
(後掲の「◆ハイ・イールド債とは…」をご参照下さい。)

(注3) リートについては、アジア地域（日本を除きます。）に加えてオセアニア地域に投資を行なう場合があります。

- 各資産の組入比率については、下記の標準組入比率を目処に投資を行ないます。



(注) 標準組入比率を示したものであり、実際の組入比率とは異なります。

2 アジア地域^(注1)の株式への投資にあたっては、企業のファンダメンタルズ、成長性等を総合的に勘案して銘柄選択を行ないます。

(注1) アジア地域（日本を除きます。）とは、中国（香港を含みます。）、韓国、シンガポール、台湾、マレーシア、インドネシア、タイ、フィリピン、ベトナム、インド等をいいます。

- インドを除くアジア地域の株式^(注2)の運用については、ダイワ・アセット・マネジメント（ホンコン）リミテッドおよびダイワ・アセット・マネジメント（シンガポール）リミテッドの助言を受けます。

(注2) 株価に連動する有価証券を活用する場合があります。

〈ダイワ・アセット・マネジメント（ホンコン）リミテッドについて〉

ダイワ・アセット・マネジメント（ホンコン）リミテッド（所在地：香港）は、1988年に香港において設立された会社で、大和アセットマネジメント株式会社の海外現地法人です。

〈ダイワ・アセット・マネジメント（シンガポール）リミテッドについて〉

ダイワ・アセット・マネジメント（シンガポール）リミテッド（所在地：シンガポール）は、1994年にシンガポールにおいて設立された会社で、大和アセットマネジメント株式会社の海外現地法人です。

- インドの企業の株式の運用については、SBI Funds Management Private Limitedの助言を受けます。

〈SBI Funds Management Private Limitedについて〉

- ・SBI Funds Management Private Limitedは、インドステイト銀行（State Bank of India）傘下の運用会社です。1992年2月に設立され、2004年12月にはフランスの大手運用会社であるソシエテ・ジェネラル・アセット・マネジメントの資本参加を受けました。同社は2009年12月末の運用会社の統合により現在はアムンディとなっています。
- ・インドステイト銀行は1955年設立の、インド政府が大半の株式を所有する国有銀行であり、インド国内における大手銀行の一つです。
- ・SBI Funds Management Private Limitedは、インド国有のインドステイト銀行と、グローバルなネットワークを有するアムンディ・グループとの関係を最大限に活かし、資産運用業務を行なっています。

3 アジア地域の高利回り事業債（ハイ・イールド債）への投資にあたっては、主として活動の大半がアジア地域で営まれている発行体が発行する高利回り事業債（ハイ・イールド債）に投資を行ないます。

- アジア地域の高利回り事業債（ハイ・イールド債）の運用は、FILファンド・マネジメント・リミテッドが行ないます。

フィデリティの概要

フィデリティは、世界で250万以上のお客さまに投資に関するソリューション・サービス、退職関連の専門的知見を提供しています。

*フィデリティは、FILリミテッドおよびその傘下の資産運用サービスを提供する企業を指します。FILファンド・マネジメント・リミテッド（パミュューグ）はFILリミテッドの傘下の企業です。

◆ハイ・イールド債とは…

- 債券などの格付会社（S&Pグローバル・レーティング（S&P）、ムーディーズ（Moody's）など）によって格付けされる債券の信用度でBB格相当以下に格付けされている事業債をいいます。
- 将来的なデフォルト（債務不履行）の可能性が高い分、利回り（イールド）も相対的に高くなっています。
- 金利動向の影響のほか、発行企業の財務内容等の変化、格付動向等の影響を強く受け、上位に格付けされた債券に比べて価格が大きく変動します。

信用度		S&Pの場合	ムーディーズの場合
高い	投資適格債	AAA	Aaa
		AA	Aa
		A	A
		BBB	Baa
低い	ハイ・イールド債	BB	Ba
		B	B
		CCC	Caa
		CC	Ca
		C	C
		D	

■債券の格付けとは、償還時までの債券の元本、利息の支払いの確実性に関する将来の見通しを示すもので、S&Pグローバル・レーティング（S&P）、ムーディーズ（Moody's）といった格付会社が各債券の格付けを行なっています。

■信用度の低い格付けをもつ債券ほど、元本および利息が償還まで定めどおりに返済される確実性が低く（信用リスクが大きく）なります。

■付与された格付けは、随時見直しが行なわれ、発行体の財務状況の変化などによって格上げや格下げが行なわれることがあります。

◆ディストレス債とは…

- 発行企業の財務状況や信用力の悪化により著しく価格が低下した債券をいいます。

◆デフォルト債とは…

- デフォルトとは一般的には債券の利払いおよび元本返済の不履行、もしくは遅延などをいい、このような状態にある債券をデフォルト債といいます。

4 アジア地域^(注)のリートへの投資にあたっては、個別銘柄ごとに、相対的な割安度、期待される成長性、配当利回りなどを勘案しポートフォリオを構築します。

(注) アジア地域（日本を除きます。）に加えてオセアニア地域に投資を行なう場合があります。

- アジア地域のリートの運用については、コーヘン&スティアーズ・キャピタル・マネジメント・インクの助言を受けます。

〈コーヘン&スティアーズ・キャピタル・マネジメント・インクについて〉

- ・米国最初のリート専門の運用会社として1986年7月に設立。
- ・リート運用では最大級の資産規模。
- ・ワールドワイドなリサーチ力と運用力を有する。
- ・優先リートを含むハイブリッド証券などのインカム資産に加え、インフラ株といった実物資産クラスの運用を展開。
- ・所在地：アメリカ合衆国 ニューヨーク州 ニューヨーク

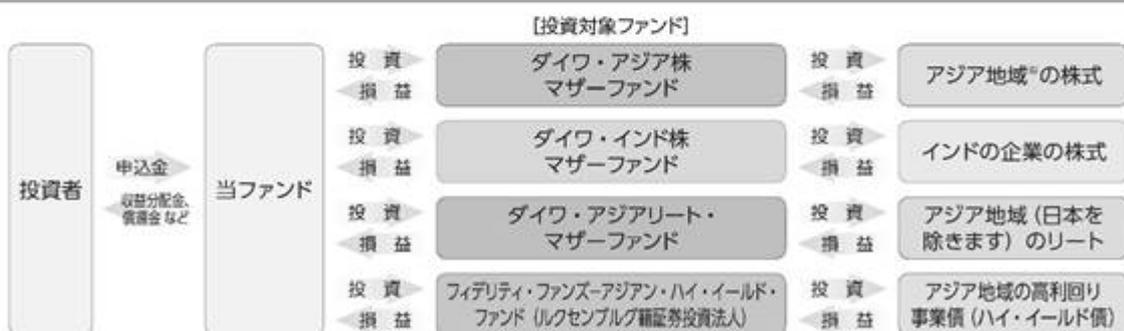
- 当ファンドは、以下の4本の投資信託証券に投資する「ファンド・オブ・ファンズ」です。

投資対象ファンド

- ①ダイワ・アジア株マザーファンド
- ②ダイワ・インド株マザーファンド
- ③ダイワ・アジアリート・マザーファンド
- ④フィデリティ・ファンズ-アジア・ハイ・イールド・ファンド(ルクセンブルグ籍証券投資法人)

ファンドの仕組み

- 当ファンドは、以下の4本の投資信託証券への投資を通じて、アジア地域の株式、高利回り事業債（ハイ・イールド債）およびリートに投資します。



※中国（香港を含みます。）、韓国、シンガポール、台湾、マレーシア、インドネシア、タイ、フィリピン、ベトナム等（日本およびインドを除きます。）

(注) くわしくは、「投資対象ファンドの概要」をご参照下さい。

- ・保有実質外貨建資産について、為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは行ないません。

- ・大量の追加設定または解約が発生したとき、市況の急激な変化が予想されるとき、償還の準備に入ったとき等ならびに信託財産の規模によっては、ファンドの特色1.～4.の運用が行なわれないことがあります。

5 毎年3、6、9、12月の各15日（休業日の場合翌営業日）に決算を行ない、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。

〈分配方針〉

- ①分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とします。
- ②原則として、継続した分配を行なうことをめざします。基準価額の水準等によっては、今後の分配を継続するための分配原資の水準を考慮して売買益（評価益を含みます。）等を中心に分配する場合があります。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

収益分配のイメージ



- ◆上記はイメージ図であり、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。
- ◆分配金額は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。
- ◆ファンドの基準価額は変動します。投資元本、利回りが保証されているものではありません。

[収益分配金に関する留意事項]

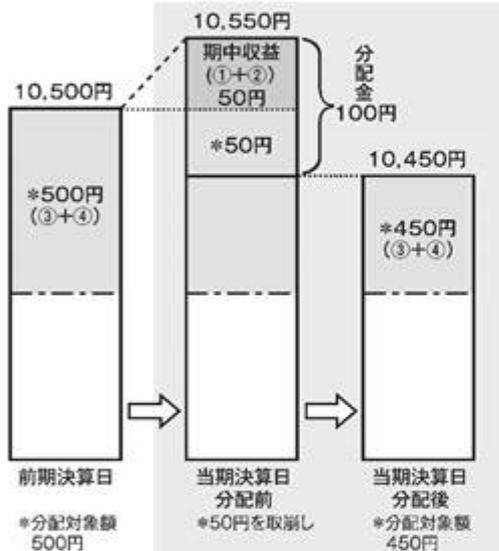
- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。



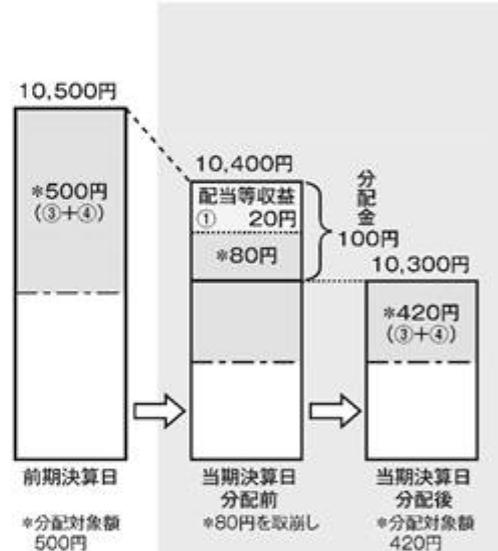
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

(計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合)

(前期決算日から基準価額が上昇した場合)



(前期決算日から基準価額が下落した場合)



(注) 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

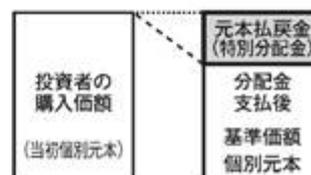
※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご留意下さい。

- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

(分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合)



(分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合)



普通分配金 … 個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金 … 個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ(特別分配金) 減少します。

(注) 普通分配金に対する課税については、「4 手数料等及び税金 (5) 課税上の取扱い」をご参照下さい。

投資対象ファンドの概要

I. ダイワ・アジア株マザーファンド

形態	証券投資信託／親投資信託
運用の基本方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	アジア地域の金融商品取引所に上場(上場予定を含みます。以下同じ。)する企業の株式およびDR(預託証券)
投資態度等	<p>①主として、アジア地域(中国(香港を含みます。)、韓国、シンガポール、台湾、マレーシア、インドネシア、タイ、フィリピン、ベトナム等(日本およびインドを除きます。))の株式*に投資し、信託財産の成長をめざします。</p> <p>②企業のファンダメンタルズ、成長性等を総合的に勘案して銘柄選択を行ないます。運用にあたっては、ダイワ・アセット・マネジメント(ホンコン)リミテッドおよびダイワ・アセット・マネジメント(シンガポール)リミテッドの助言を受けます。(ダイワ・アセット・マネジメント(ホンコン)リミテッドおよびダイワ・アセット・マネジメント(シンガポール)リミテッドは、委託会社の海外現地法人です。)</p> <p>③株式*の組入比率は、原則として高位を維持しますが、経済情勢や投資環境等の急変あるいは証券・金融市場の混乱が起きた場合、または起きることが想定される場合、一時的に株式の組入比率を引下げることがあります。</p> <p>④保有外貨建資産について、為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは行ないません。</p> <p>⑤大量の追加設定または解約が発生したとき、市況の急激な変化が予想されるとき、償還の準備に入ったとき等ならびに信託財産の規模によっては、上記の運用が行なわれないことがあります。</p> <p>*DR(預託証券)を含みます。また、株価に連動する有価証券を活用する場合があります。</p>
信託期間	無期限(2007年6月29日当初設定)
決算日	毎年12月15日(休業日の場合翌営業日)
収益分配方針	信託財産から生ずる利益は、信託終了時まで信託財産中に留保し、分配は行ないません。
申込手数料	かかりません。
運用管理費用(信託報酬)	かかりません。 *投資助言を行なうダイワ・アセット・マネジメント(ホンコン)リミテッドおよびダイワ・アセット・マネジメント(シンガポール)リミテッドが受ける報酬は、委託会社が支払うものとします。
信託事務の諸費用	信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用(台湾株式等への投資にかかる会計事務所等への支払金等を含むものとします。)および受託会社の立替えた立替金の利息は、受益者の負担とし、信託財産中から支弁します。
委託会社	大和アセットマネジメント株式会社
受託会社	三井住友信託銀行株式会社(再信託受託会社：株式会社日本カストディ銀行)

II. ダイワ・インド株マザーファンド

形態	証券投資信託／親投資信託
運用の基本方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	インドまたはその他の国の金融商品取引所に上場(上場予定を含みます。以下同じ。)するインドの企業の株式およびDR(預託証券)
投資態度等	<p>①主としてインドまたはその他の国の金融商品取引所に上場するインドの企業の株式およびDR(預託証券)に投資し、信託財産の成長をめざします。</p> <p>②インドの企業の株式(DRを含みます。)から企業のファンダメンタルズ、成長性等を総合的に勘案して銘柄選択を行ないます。</p> <p>③株式(DRを含みます。)の組入比率は、原則として高位(信託財産の純資産総額の80%程度以上)とします。</p>

投資態度等 (つづき)	④保有外貨建資産について、為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは行ないません。 ⑤大量の追加設定または解約が発生したとき、市況の急激な変化が予想されるとき、償還の準備に入ったとき等ならびに信託財産の規模によっては、上記の運用が行なわれないことがあります。 ◆運用については、SBI Funds Management Private Limitedの助言を受けます。同社は、インドステイト銀行(State Bank of India)傘下の運用会社で、1992年2月に設立され、2004年12月にはフランスの大手運用会社であるソシエテ・ジェネラル・アセット・マネジメント(アムンディ・グループの一員)の資本参加を受けました。インドステイト銀行は1955年設立の、インド政府が大半の株式を所有する国有銀行であり、インド国内における大手銀行の一つです。SBI Funds Management Private Limitedは、インド国有のインドステイト銀行と、グローバルなネットワークを有するアムンディ・グループとの関係を最大限に活かし、資産運用業務を行なっています。
信託期間	無期限(2007年1月31日当初設定)
決算日	毎年12月7日(休業日の場合翌営業日)
収益分配方針	信託財産から生ずる利益は、信託終了時まで信託財産中に留保し、分配は行ないません。
申込手数料	かかりません。
運用管理費用 (信託報酬)	かかりません。 ※投資助言を行なうSBI Funds Management Private Limitedが受ける報酬は、委託会社が支払うものとします。
信託事務の諸費用	信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用(インド株式等への投資にかかる会計事務所等への支払金等を含むものとします。)および受託会社の立替えた立替金の利息は、受益者の負担とし、信託財産中から支弁します。
委託会社	大和アセットマネジメント株式会社
受託会社	三井住友信託銀行株式会社(再信託受託会社：株式会社日本カストディ銀行)

Ⅲ. ダイワ・アジアリート・マザーファンド

形態	証券投資信託／親投資信託
運用の基本方針	信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	アジア地域(日本を除きます。以下同じ。)の金融商品取引所上場(上場予定を含みます。以下同じ。)および店頭登録(登録予定を含みます。以下同じ。)の不動産投資信託の受益証券または不動産投資法人の投資証券(以下総称して「不動産投資信託証券」といいます。)
投資態度等	①主として、アジア地域の金融商品取引所上場および店頭登録の不動産投資信託証券に投資し、信託財産の中長期的な成長と配当等収益の確保をめざして分散投資を行ないます。 ②個別銘柄ごとに、相対的な割安度、期待される成長性、配当利回りなどを勘案しポートフォリオを構築します。運用にあたっては、コーヘン&スティアーズ・キャピタル・マネジメント・インクの助言を受けます。 ③不動産投資信託証券の組入比率は、通常の状態では信託財産の純資産総額の80%程度以上に維持することを基本とします。 ④アジア地域の不動産投資信託証券に加えてオセアニア地域の不動産投資信託証券に投資を行なう場合があります。 ⑤保有外貨建資産について、為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは行ないません。 ⑥大量の追加設定または解約が発生したとき、市況の急激な変化が予想されるとき、償還の準備に入ったとき等ならびに信託財産の規模によっては、上記の運用が行なわれないことがあります。

投資態度等 (つづき)	<p style="text-align: center;">〈コーペン&スティアーズ・キャピタル・マネジメント・インクについて〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ・米国最初のリート専門の運用会社として1986年7月に設立。 ・リート運用では最大級の資産規模。 ・ワールドワイドなリサーチ力と運用力を有する。 ・優先リートを含むハイブリッド証券などのインカム資産に加え、インフラ株といった実物資産クラスの運用を展開。 ・所在地：アメリカ合衆国 ニューヨーク州 ニューヨーク
信託期間	無期限（2007年6月29日当初設定）
決算日	毎年12月15日（休業日の場合翌営業日）
収益分配方針	信託財産から生ずる利益は、信託終了時まで信託財産中に留保し、分配は行ないません。
申込手数料	かかりません。
運用管理費用 (信託報酬)	かかりません。 ※投資助言を行なうコーペン&スティアーズ・キャピタル・マネジメント・インクが受ける報酬は、委託会社が支払うものとします。
信託事務の諸費用	信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用および受託会社の立替えた立替金の利息は、受益者の負担とし、信託財産中から支弁します。
委託会社	大和アセットマネジメント株式会社
受託会社	三井住友信託銀行株式会社（再信託受託会社：株式会社日本カストディ銀行）

IV. フィデリティ・ファンズ-アジアン・ハイ・イールド・ファンド(ルクセンブルグ籍証券投資法人)

ファンド名	フィデリティ・ファンズ-アジアン・ハイ・イールド・ファンド
設定形態	ルクセンブルグ籍証券投資法人(SICAV)/オープンエンド型/米ドル建て
主な投資対象	主として活動の大半がアジアで営まれている発行体が発行する高利回り事業債（ハイ・イールド債券）。
関係法人	投資運用会社：FILファンド・マネジメント・リミテッド（バミューダ） 保管受託銀行：ブラウン・ブラザーズ・ハリマン（ルクセンブルグ） 登録及び名義書換事務代行会社、管理事務代行会社：FILインベストメント・マネジメント（ルクセンブルグ）・エスエイ
投資目的	主として、活動の大半がアジアで営まれている発行体の高利回り事業債（ハイ・イールド債券）に投資を行ない、高水準のインカムの確保と値上り益の追求を目指します。
主な投資制限	<ul style="list-style-type: none"> ・ ファンドは一時的な場合を除き金銭の借入を行なうことができません。借入総額は当該ファンドの純資産総額の10%を超えないものとします。 ・ 有価証券の空売りをしてはならないものとします。 ・ ファンドは議決権を有する株式を、その保有によって当該発行会社の経営に重要な影響を与える水準までの保有を行なうことはできません。
費用	管理報酬：年率1.00%
申込手数料	なし
決算日	4月30日
分配方針	原則として経費控除後の配当収益および利子収益の全てについて分配を行なう方針です。

注) 管理報酬は年率1.00%となっていますが、代行手数料相当分である0.30%については、ファンドに割戻しを行ないます。

(2) 【ファンドの沿革】

2007年6月29日
2016年9月9日

信託契約締結、当初設定、運用開始
信託期間終了日を2022年6月15日に変更（当初は2017年6月15日）

(3) 【ファンドの仕組み】

受益者	お申込者	
	収益分配金（注1）、償還金など お申込金（ 4）	
お取扱窓口	販売会社	<p>受益権の募集・販売の取扱い等に関する委託会社との契約（ 1）に基づき、次の業務を行ないません。</p> <p>受益権の募集の取扱い 一部解約請求に関する事務 収益分配金、償還金、一部解約金の支払いに関する事務 など</p>
1	収益分配金、償還金など お申込金（ 4）	
委託会社	大和アセットマネジメント株式会社	<p>当ファンドにかかる証券投資信託契約（以下「信託契約」といいます。）（ 2）の委託者であり、次の業務を行ないません。なお、各マザーファンドの運用については、投資顧問会社（注2）の助言を受けます。</p> <p>受益権の募集・発行 信託財産の運用指図 信託財産の計算 運用報告書の作成 など</p>
運用指図	2	損益 信託金（ 4）
受託会社	<p>三井住友信託銀行株式会社</p> <p>再信託受託会社： 株式会社日本カストディ銀行</p>	<p>信託契約（ 2）の受託者であり、次の業務を行ないません。なお、信託事務の一部につき株式会社日本カストディ銀行に委託することができます。また、外国における資産の保管は、その業務を行なうに十分な能力を有すると認められる外国の金融機関が行なう場合があります。</p> <p>委託会社の指図に基づく信託財産の管理・処分 信託財産の計算 など</p>
	損益 投資	
投資対象	投資信託証券 など	

（注1）「分配金再投資コース」の場合、収益分配金は自動的に再投資されます。

（注2）投資顧問会社（名称等については、前(1)の<ファンドの特色>をご参照下さい。）は、委託会社との投資顧問契約（ 3）に基づき、委託会社に対して、マザーファンドの信託財産の運用に関する助言を行ないません。

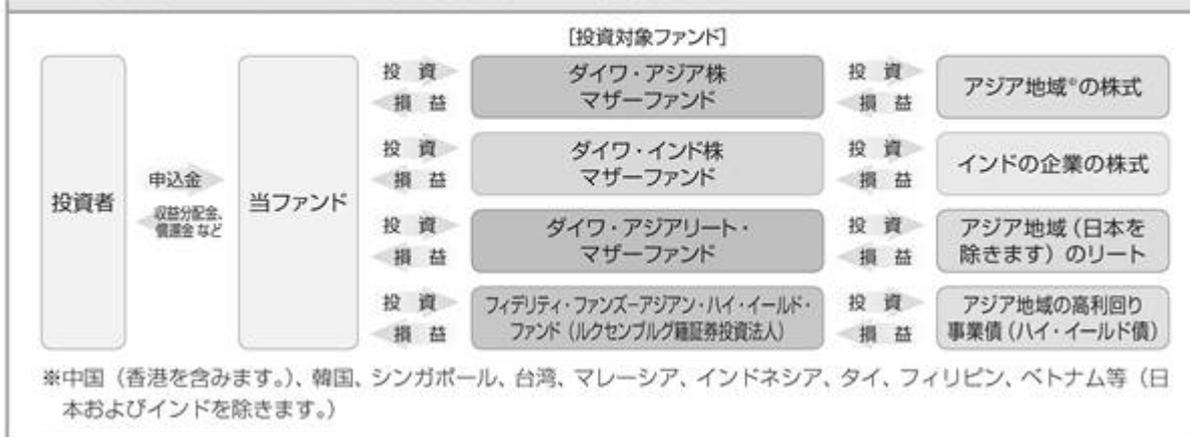
1：受益権の募集の取扱い、一部解約請求に関する事務、収益分配金、償還金、一部解約金の支払いに関する事務の内容等が規定されています。

- 2：「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づいて、あらかじめ監督官庁に届け出られた信託約款の内容に基づき締結されます。証券投資信託の運営に関する事項（運用方針、委託会社および受託会社の業務、受益者の権利、信託報酬、信託期間等）が規定されています。
- 3：委託会社と投資顧問会社の間で締結されます。投資顧問サービスの内容および報酬、運用の責任等が規定されています。
- 4：販売会社は、各取得申込受付日における取得申込金額の総額に相当する金額を、追加信託が行なわれる日に、委託会社の指定する口座を経由して、受託会社の指定するファンド口座に払込みます。

委託会社および受託会社は、それぞれの業務に対する報酬を信託財産から収受します。また、販売会社には、委託会社から業務に対する代行手数料が支払われます。

ファンドの仕組み

- 当ファンドは、以下の4本の投資信託証券への投資を通じて、アジア地域の株式、高利回り事業債（ハイ・イールド債）およびリートに投資します。



< 委託会社の概況（2021年6月末日現在） >

・資本金の額 151億7,427万2,500円

・沿革

1959年12月12日	大和証券投資信託委託株式会社として設立
1960年 2月17日	「証券投資信託法」に基づく証券投資信託の委託会社の免許取得
1960年 4月 1日	営業開始
1985年11月 8日	投資助言・情報提供業務に関する兼業承認を受ける。
1995年 5月31日	「有価証券に係る投資顧問業の規制等に関する法律」に基づき投資顧問業の登録を受ける。
1995年 9月14日	「有価証券に係る投資顧問業の規制等に関する法律」に基づく投資一任契約にかかる業務の認可を受ける。
2007年 9月30日	「金融商品取引法」の施行に伴い、同法第29条の登録を受けたものとみなされる。 (金融商品取引業者登録番号：関東財務局長（金商）第352号)
2020年 4月 1日	大和アセットマネジメント株式会社に商号変更

・大株主の状況

名称	住所	所有株式数	比率
株式会社大和証券グループ本社	東京都千代田区丸の内一丁目9番1号	株 2,608,525	% 100.00

2【投資方針】

(1)【投資方針】

主要投資対象

下記の1.から3.までに掲げるファンド（以下総称して「マザーファンド」といいます。）の受益証券および下記の4.に掲げる外国投資法人の投資証券（これらを以下総称して「指定投資信託証券」といいます。）を主要投資対象とします。

1. ダイワ・アジア株マザーファンドの受益証券
2. ダイワ・インド株マザーファンドの受益証券
3. ダイワ・アジアリート・マザーファンドの受益証券
4. フィデリティ・ファンズ - アジアン・ハイ・イールド・ファンド（ルクセンブルグ籍証券投資法人）の投資証券（米ドル建）

投資態度

イ. 主として、投資するファンドを通じてアジア地域の株式、高利回り事業債（ハイ・イールド債）および不動産投資信託証券（リート）に投資を行ない、配当等収益の確保と信託財産の成長をめざします。

高利回り事業債については、主として活動の大半がアジア地域で営まれている発行体が発行する高利回り事業債に投資を行ないます。不動産投資信託証券については、アジア地域に加えてオセアニア地域に投資を行なう場合があります。

ロ. 投資対象ファンドの投資信託証券の組入比率については、下記の標準組入比率を目処に投資を行ないます。

ダイワ・アジア株マザーファンドの受益証券およびダイワ・インド株マザーファンドの受益証券の合計

.....信託財産の純資産総額の40%

ダイワ・アジアリート・マザーファンドの受益証券

.....信託財産の純資産総額の20%

フィデリティ・ファンズ - アジアン・ハイ・イールド・ファンドの投資証券

.....信託財産の純資産総額の40%

ハ. 保有実質外貨建資産について、為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは行ないません。

ニ. 当初設定日直後、大量の追加設定または解約が発生したとき、市況の急激な変化が予想されるとき、償還の準備に入ったとき等ならびに信託財産の規模によっては、上記の運用が行なわれないことがあります。

（注）高利回り事業債への投資においては、格付けの低い債券のほかデストレス債、デフォルト債および格付けのない債券等にも投資する場合があります。

<投資先ファンドについて>

投資先ファンドの選定の方針は次のとおりです。

投資先ファンド	フィデリティ・ファンズ - アジアン・ハイ・イールド・ファンド（ルクセンブルグ籍証券投資法人）
---------	---

選定の方針	主として、活動の大半がアジアで営まれている発行体の高利回り事業債（ハイ・イールド債券）に投資を行ない、高水準のインカムの確保と値上り益の追求を目指すファンドである。
-------	--

投資先ファンド	主としてアジア地域（日本を除く。以下同じ。）の金融商品取引所（ ）上場（上場予定を含みます。以下同じ。）および店頭登録（登録予定を含みます。以下同じ。）の不動産投資信託の受益証券または不動産投資法人の投資証券（「ダイワ・アジアリート・マザーファンド」を親投資信託（マザーファンド）とするファミリーファンド方式で運用を行ないます。）
選定の方針	アジア地域の金融商品取引所上場および店頭登録の不動産投資信託証券を主要投資対象とし、個別銘柄ごとに、相対的な割安度、期待される成長性、配当利回りなどを勘案します。

金融商品取引法第2条第16項に規定する金融商品取引所および金融商品取引法第2条第8項第3号口に規定する外国金融商品市場のうち、有価証券の売買または金融商品取引法第28条第8項第3号もしくは同項第5号の取引を行なう市場および当該市場を開設するものをいいます。

くわしくは「1 ファンドの性格 (1) ファンドの目的及び基本的性格<ファンドの特色>」をご参照下さい。

(2)【投資対象】

当ファンドにおいて投資の対象とする資産の種類は、次に掲げるものとします。

1. 次に掲げる特定資産（投資信託及び投資法人に関する法律施行令第3条に掲げるものをいいます。以下同じ。）

イ．有価証券

ロ．約束手形

ハ．金銭債権のうち、投資信託及び投資法人に関する法律施行規則第22条第1項第6号に掲げるもの

2. 次に掲げる特定資産以外の資産

イ．為替手形

委託会社は、信託金を、大和アセットマネジメント株式会社を委託者とし、三井住友信託銀行株式会社を受託者として締結された次の1.から3.までに掲げる親投資信託（以下総称して「マザーファンド」といいます。）の受益証券、次の4.に掲げる外国投資法人の投資証券（1.から4.までに掲げる投資信託証券を、以下総称して「指定投資信託証券」といいます。）、ならびに次の5.から8.までに掲げる有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。）に投資することを指図することができます。

1. ダイワ・アジア株マザーファンドの受益証券

2. ダイワ・インド株マザーファンドの受益証券

3. ダイワ・アジアリート・マザーファンドの受益証券

4. フィデリティ・ファンズ - アジアン・ハイ・イールド・ファンド（ルクセンブルグ籍証券投資法人）の投資証券（米ドル建）

5. コマーシャル・ペーパーおよび短期社債等

6. 外国または外国の者の発行する証券または証書で、前5.の証券または証書の性質を有するもの
7. 外国法人が発行する譲渡性預金証書
8. 指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。）

委託会社は、信託金を、前 に掲げる有価証券のほか、次に掲げる金融商品（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）により運用することを指図することができます。

1. 預金
2. 指定金銭信託（金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。）
3. コール・ローン
4. 手形割引市場において売買される手形

ファンドの純資産総額の10%を超えて投資する可能性がある投資先ファンドの内容は、次のとおりです。

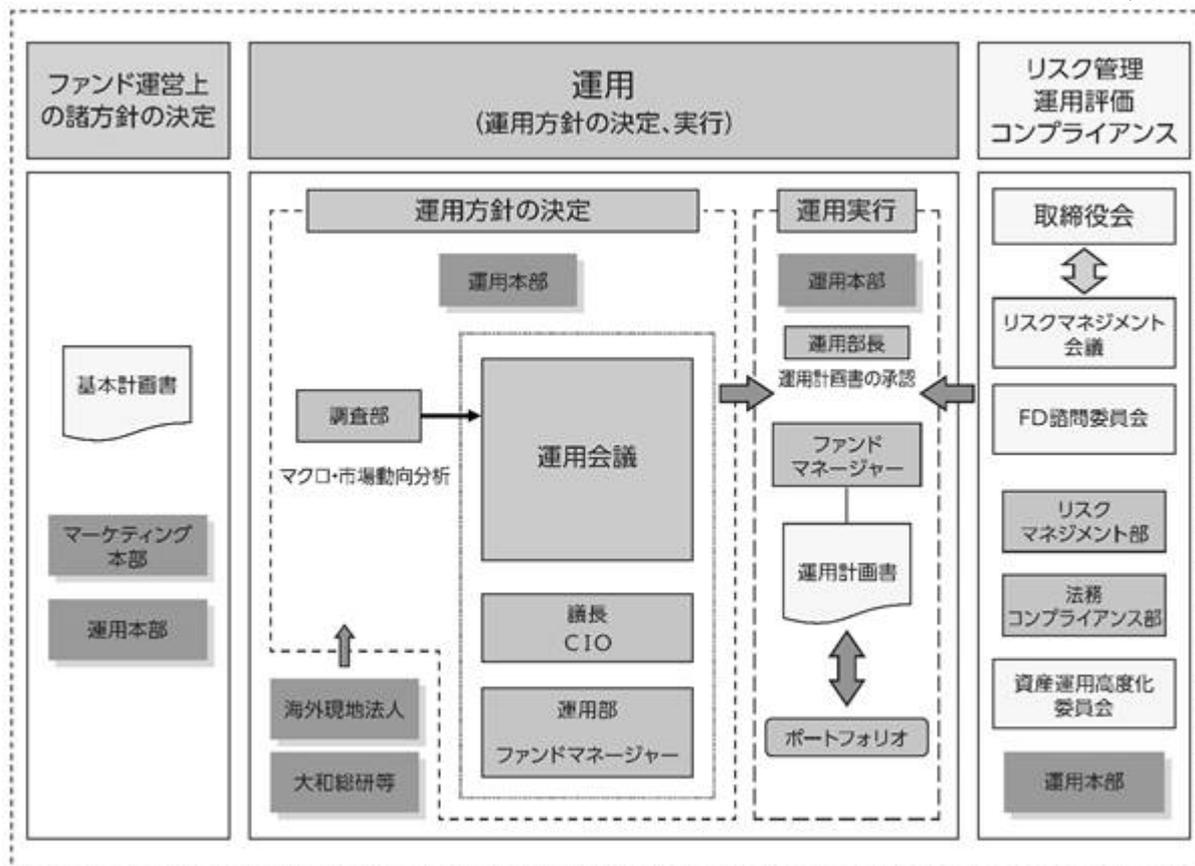
投資先ファンドの名称	フィデリティ・ファンズ - アジアン・ハイ・イールド・ファンド（ルクセンブルグ籍証券投資法人）
運用の基本方針	主として、活動の大半がアジアで営まれている発行体の高利回り事業債（ハイ・イールド債券）に投資を行ない、高水準のインカムの確保と値上り益の追求を目指します。
主要な投資対象	主として活動の大半がアジアで営まれている発行体が発行する高利回り事業債（ハイ・イールド債券）。
委託会社の名称	運用会社：F I L ファンド・マネジメント・リミテッド（バミューダ）

くわしくは「1 ファンドの性格 (1) ファンドの目的及び基本的性格<ファンドの特色>」をご参照下さい。

(3) 【運用体制】

運用体制

ファンドの運用体制は、以下のとおりとなっています。なお、委託会社は、運用にあたって投資顧問会社の助言を受けます。



運用方針の決定にかかる過程

運用方針は次の過程を経て決定しております。

イ．基本計画書の策定

ファンド運営上の諸方針を記載した基本計画書を商品担当役員の決裁により決定します。

ロ．基本的な運用方針の決定

CIOが議長となり、原則として月1回運用会議を開催し、基本的な運用方針を決定します。

ハ．運用計画書の作成・承認

ファンドマネージャーは、基本計画書に定められた各ファンドの諸方針と運用会議で決定された基本的な運用方針にしたがって運用計画書を作成します。運用部長は、ファンドマネージャーから提示を受けた運用計画書について、基本計画書および運用会議の決定事項との整合性等を確認し、承認します。

職務権限

ファンド運用の意思決定機能を担う運用本部において、各職位の主たる職務権限は、社内規則によって、次のように定められています。

イ．CIO (Chief Investment Officer) (3名)

運用最高責任者として、次の職務を遂行します。

- ・基本的な運用方針の決定
- ・その他ファンドの運用に関する重要事項の決定

ロ．Deputy-CIO (0～5名程度)

CIOを補佐し、その指揮を受け、職務を遂行します。

ハ．インベストメント・オフィサー (0～5名程度)

CIOおよびDeputy-CIOを補佐し、その指揮を受け、職務を遂行します。

ニ．運用部長（各運用部に1名）

ファンドマネージャーが策定する運用計画を決定します。

ホ．運用チームリーダー

ファンドの基本的な運用方針を策定します。

ヘ．ファンドマネージャー

ファンドの運用計画を策定して、これに沿ってポートフォリオを構築します。

リスクマネジメント会議、FD諮問委員会および資産運用高度化委員会

次のとおり各会議体等において必要な報告・審議等を行なっています。これら会議体等の事務局となる部署の人員は40～50名程度です。

イ．リスクマネジメント会議

経営会議の分科会として、ファンドの運用リスクの状況・運用リスク管理等の状況についての報告を行ない、必要事項を審議・決定します。

ロ．FD諮問委員会

取締役会の諮問委員会として、ファンド組成・運用に関わる会議体等に対する牽制に資する事項について、取締役会に意見を述べます。

ハ．資産運用高度化委員会

資産運用高度化への取組みについて報告・検討し、必要事項を審議・決定します。

受託会社に対する管理体制

受託会社に対しては、日々の純資産照合、月次の勘定残高照合などを行なっています。また、受託会社より内部統制の整備および運用状況の報告書を受け取っています。

上記の運用体制は2021年6月30日現在のものであり、変更となる場合があります。

(4)【分配方針】

分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とします。

原則として、継続した分配を行なうことをめざします。基準価額の水準等によっては、今後の分配を継続するための分配原資の水準を考慮して売買益（評価益を含みます。）等を中心に分配する場合があります。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

留保益は、前(1)に基づいて運用します。

(5)【投資制限】

株式（信託約款）

株式への直接投資は、行ないません。

投資信託証券（信託約款）

投資信託証券への投資割合には、制限を設けません。

同一銘柄の投資信託証券（信託約款）

委託会社は、信託財産に属する同一銘柄の投資信託証券の時価総額が、信託財産の純資産総額の100分の50を超えることとなる投資の指図をしません。

外貨建資産（信託約款）

外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。

特別の場合の外貨建有価証券への投資制限（信託約款）

外貨建有価証券への投資については、わが国の国際収支上の理由等により特に必要と認められる場合には、制約されることがあります。

外国為替予約取引（信託約款）

委託会社は、信託財産に属する外貨建資産とマザーファンドの信託財産に属する外貨建資産のうち信託財産に属するとみなした額（信託財産に属するマザーファンドの受益証券の時価総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める外貨建資産の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。）との合計額について、当該外貨建資産の為替ヘッジのため、外国為替の売買の予約を指図することができます。

信用リスク集中回避（信託約款）

一般社団法人投資信託協会規則に定める一者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ100分の10、合計で100分の20を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託会社は、一般社団法人投資信託協会規則にしがたい当該比率以内となるよう調整を行なうこととします。

資金の借入れ（信託約款）

イ．委託会社は、信託財産の効率的な運用 ならびに運用の安定性に資するため、一部解約に伴う支払資金の手当て（一部解約に伴う支払資金の手当てのために借入れた資金の返済を含みます。）を目的として、または再投資にかかる収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金借入れ（コール市場を通じる場合を含みます。）の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行なわないものとします。

ロ．一部解約に伴う支払資金の手当てにかかる借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間、または解約代金の入金日までの間、もしくは償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とし、資金借入額は当該有価証券等の売却代金、解約代金および償還金の合計額を限度とします。ただし、資金借入額は、借入指図を行なう日における信託財産の純資産総額の10%を超えないこととします。

ハ．収益分配金の再投資にかかる借入期間は、信託財産から収益分配金が支弁される日からその翌営業日までとし、資金借入額は収益分配金の再投資額を限度とします。

ニ．借入金の利息は信託財産中から支弁します。

<参考> 投資対象ファンドについて

1. ダイワ・アジア株マザーファンド
2. ダイワ・インド株マザーファンド

下記以外の項目（「基本方針」、「投資態度」、「運用管理費用（信託報酬）」等）については、「1 ファンドの性格 (1) ファンドの目的及び基本的性格 <ファンドの特色>」をご参照下さい。

主な投資制限	株式への投資割合には、制限を設けません。 投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
--------	---

償還条項	信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、信託を終了させることができます。
------	---

3. ダイワ・アジアリート・マザーファンド

下記以外の項目(「基本方針」、「投資態度」、「運用管理費用(信託報酬)」等)については、「1 ファンドの性格 (1) ファンドの目的及び基本的性格 <ファンドの特色>」をご参照下さい。

主な投資制限	株式への直接投資は、行ないません。 投資信託証券への投資割合には、制限を設けません。 同一銘柄の不動産投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以下とします。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
償還条項	信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、信託を終了させることができます。

4. フィデリティ・ファンズ・アジア・ハイ・イールド・ファンド(ルクセンブルグ籍証券投資法人)

「1 ファンドの性格 (1) ファンドの目的及び基本的性格 <ファンドの特色>」をご参照下さい。

3【投資リスク】

(1) 価額変動リスク

〈価額変動リスク〉

当ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、株式、高利回り事業債（ハイ・イールド債）、不動産投資信託証券など値動きのある証券（外国証券には為替リスクもあります。）に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。委託会社の指図に基づく行為により信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。

投資信託は預貯金とは異なります。

投資者のみなさまにおかれましては、当ファンドの内容・リスクを十分ご理解のうえお申込み下さいますよう、よろしくお願い申し上げます。

基準価額の主な変動要因については、次のとおりです。

〈基準価額の主な変動要因〉

株価変動リスク	株式市況	株 価	基準価額
	改 善		上昇要因
	悪 化		下落要因
高利回り事業債（ハイ・イールド債）の価格変動リスク	ハイ・イールド状況	債券価格	基準価額
	改 善		上昇要因
	悪 化		下落要因
リートの価格変動リスク	リート市況	リート価格	基準価額
	改 善		上昇要因
	悪 化		下落要因
外貨建資産の為替リスク	為替相場	円換算価値	基準価額
	円 安		上昇要因
	円 高		下落要因

○当ファンドの各資産の組入比率は標準組入比率を目前に決定されます。配分が大きい資産が下落する場合、他の資産が上昇しても、当ファンドの基準価額は下落する場合があります。

○上図はイメージ図であり、必ずしも上図どおりにならない場合もあります。

① 株価の変動（価格変動リスク・信用リスク）

株価は、政治・経済情勢、発行企業の業績、市場の需給等を反映して変動します。株価は、短期的または長期的に大きく下落することがあります（発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなることもあります。）。組入銘柄の株価が下落した場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。

新興国の株式市場は、先進国の株式市場に比べ、一般に市場規模や取引量が小さく、流動性が低いことにより本来想定される投資価値とは乖離した価格水準で取引される場合もあるなど、価格の変動性が大きくなる傾向が考えられます。

② 高利回り事業債（ハイ・イールド債）の価格変動（価格変動リスク・信用リスク）



※上図はイメージ図であり、当ファンドの運用成果を表すものではありません。

債券の価格は、一般に金利が低下した場合には上昇し、金利が上昇した場合には下落します（値動きの幅は、残存期間、発行体、債券の種類等により異なります。）。

〈高利回り事業債（ハイ・イールド債）の主な価格変動要因〉



高利回り事業債（ハイ・イールド債）は、金利動向の影響のほか、発行企業の財務内容等の変化、格付動向等の影響を強く受け、上位に格付けされた債券に比べて価格が大きく変動します。

高利回り事業債（ハイ・イールド債）は、一般に市場規模や取引量が小さく、流動性が低いことにより本来想定される投資価値とは乖離した価格水準で取引される場合もあるなどの理由から、価格の変動性が大きくなると考えられます。

債券の価格は、発行体の信用状況によっても変動します。

高利回り事業債（ハイ・イールド債）は、上位に格付けされた債券に比べて、企業の経営不振・倒産や、国家の政情・財政不安などにより、債務者が債権者に対して契約に定められた元利金支払いを履行できない状態になる（以下「デフォルト」といいます。）リスクがより高いものになると考えられます。

デフォルトが生じた場合あるいはデフォルトが予想される場合、高利回り事業債（ハイ・イールド債）の価格は大きく下落します。

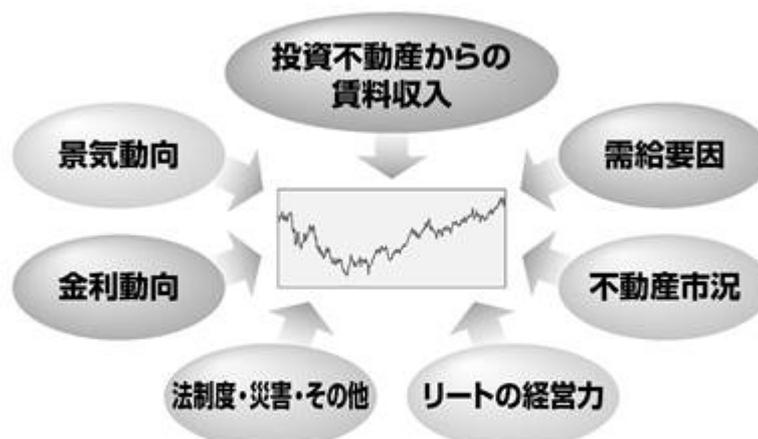
なお、ディストレス債やデフォルト債については、発行企業の財務内容の変化等の影響を特に強く受け、価格が非常に大きく変動します。

(注) ディストレス債およびデフォルト債については、前掲の「◆ディストレス債とは…」および「◆デフォルト債とは…」をご参照下さい。

組入債券の価格が下落した場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。

③ リート（不動産投資信託）への投資に伴うリスク

〈リートの子な価格変動要因〉



リートは、株式と同様に金融商品取引所等で売買され、その価格は、不動産市況に対する見通しや市場における需給等、さまざまな要因で変動します。

- リートには資産規模が小さく、流動性が低いものもあります。このようなリートへの投資は、流動性の高い株式等に比べ、より制約を受けることが考えられます。
- 金利の上昇局面においては、他の、より利回りの高い債券等との比較でリートに対する投資価値が相対的に低下し、価格が下落することも想定されます。

リーリの価格や配当は、リーリの収益や財務内容の変動の影響を受けます。

- リートの収益は、所有する不動産から得られる賃料収入がその大半を占めます。したがって、賃料水準や入居率の低下等により賃料収入が減少した場合には、リーリの収益が悪化し、価格や配当が下落することが考えられます。
- リートの資産価値は、所有する不動産の評価等により変動します。市況の悪化、不動産の老朽化等によってリーリの資産価値が低下した場合には、価格が下落す

ることがあります。なお、実物資産である不動産には、人的災害、自然災害等に伴って大きな損害が発生する可能性もあり、このような場合、リートの価格が大幅に下落することも想定されます。

- リートでは、投資資金を調達するために金融機関等から借入れを行なうことがあります。したがって、金利上昇局面において金利負担等が増加し、収益の悪化要因となることが考えられます。
- 法人形態のリートでは、経営陣の運営如何によっては収益や財務内容が著しく悪化する可能性があります。リートが倒産等に陥り、投資資金が回収できなくなることもありえます。

リートに関する法制度(税制、会計制度等)が変更となった場合、リートの価格や配当に影響を与えることが想定されます。

- その他、不動産を取巻く規制(建築規制、環境規制等)に変更があった場合も、リートの価格や配当に影響を受けることが考えられます。
- 金融商品取引所が定める基準に抵触する等の理由から、リートが上場廃止になることもあります。

組入リートの市場価格が下落した場合、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。

④ 外国証券への投資に伴うリスク

イ. 為替リスク

〈為替変動のイメージ図〉



※上図はイメージ図であり、当ファンドの運用成果を表すものではありません。

外貨建資産の円換算価値は、資産自体の価格変動のほか、当該外貨の円に対する為替レートの変動の影響を受けます。為替レートは、各国の金利動向、政治・経済情勢、為替市場の需給その他の要因により大幅に変動することがあります。組入外貨建資産について、当該外貨の為替レートが円高方向に変動した場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。特に、新興国の為替レートは短期間に大幅に変動することがあり、先進国と比較して、相対的に高い為替変動リスクがあります。

当ファンドにおいては、保有実質外貨建資産について、為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは行ないません。そのため、外貨建資産を実質的に組入れた部分は、為替レートの変動の影響を直接受けます。

ロ、カントリー・リスク

投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化等により市場に混乱が生じた場合、または取引に対して新たな規制が設けられた場合には、基準価額が予想外に下落したり、方針に沿った運用が困難となることがあります。新興国への投資には、先進国と比べて大きなカントリー・リスクが伴います。

新興国の経済状況は、先進国経済に比較して脆弱である可能性があります。そのため、当該国のインフレ、国際収支、外貨準備高等の悪化、また、政治不安や社会不安あるいは他国との外交関係の悪化などが株式市場や為替市場に及ぼす影響は、先進国以上に大きいものになることが予想されます。さらに、政府当局による海外からの投資規制など数々の規制が緊急に導入されたり、あるいは政策の変更等により証券市場が著しい悪影響を被る可能性もあります。

新興国においては、先進国と比較して、証券の決済、保管等にかかる制度やインフラストラクチャーが未発達であったり、証券の売買を行なう当該国の仲介業者等の固有の事由等により、決済の遅延、不能等が発生する可能性も想定されます。そのような場合、ファンドの基準価額に悪影響が生じる可能性があります。

実質的な投資対象である証券が上場または取引されている地域の税制は先進国と異なる面がある場合があります。また、それらの地域における税制が変更されたり、あるいは新たな税制が適用されることにより、基準価額に影響を受ける可能性があります。

⑤ その他

イ、解約申込みがあった場合には、解約資金を手当てするため組入証券を売却しなければならないことがあります。その際、市場規模や市場動向によっては市場実勢を押下げ、当初期待される価格で売却できないこともあります。この場合、基準価額が下落する要因となります。

ロ、ファンド資産をコール・ローン、譲渡性預金証書等の短期金融資産で運用する場合、債務不履行により損失が発生することがあります(信用リスク)。この場合、基準価額が下落する要因となります。

(2)換金性等が制限される場合

通常と異なる状況において、お買付け・ご換金に制限を設けることがあります。

金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止その他やむを得ない事情（投資対象国における非常事態（金融危機、デフォルト、重大な政策変更および規制の導入、自然災害、クーデター、重大な政治体制の変更、戦争等）による市場の閉鎖または流動性の極端な減少ならびに資金の受渡しに関する障害等）が発生した場合には、お買付け、ご換金の申込みの受け付けを中止すること、すでに受け付けたお買付けの申込みを取消すことがあります。

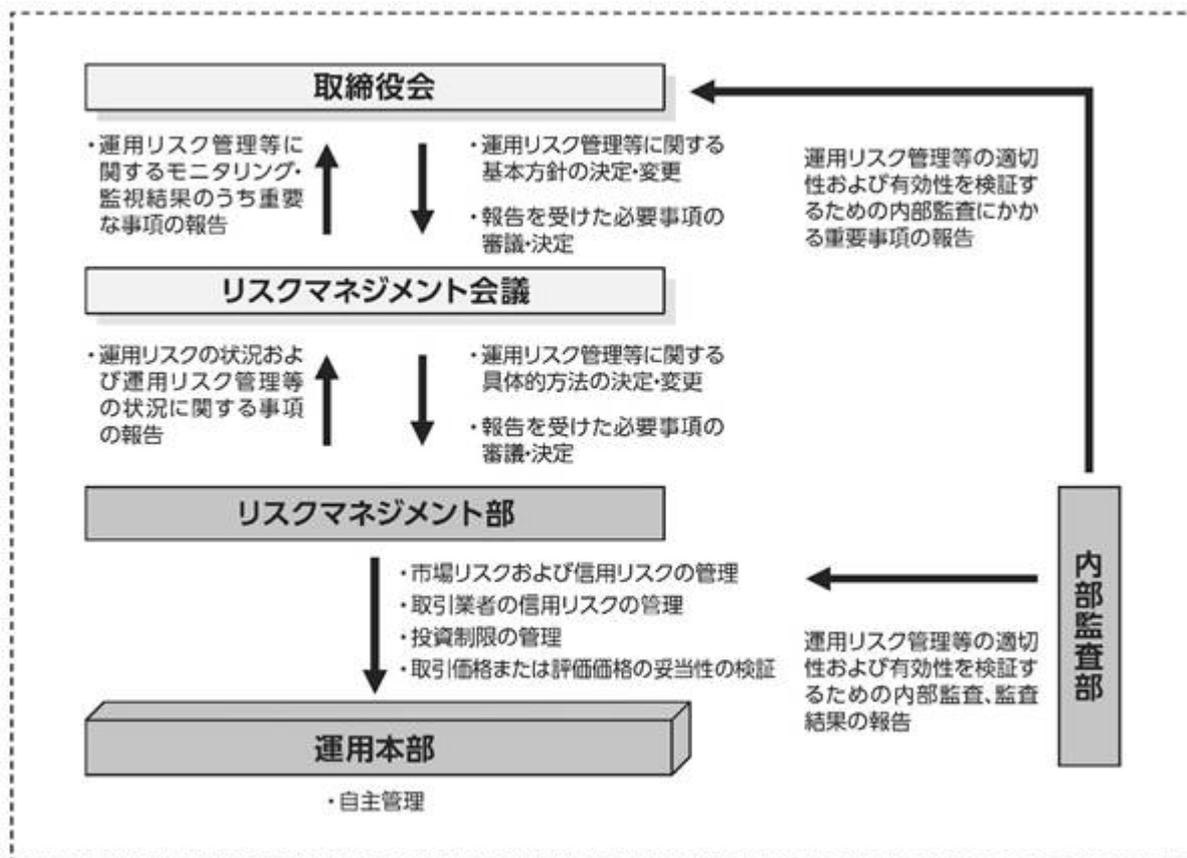
ご換金の申込みの受け付けが中止された場合には、受益者は当該受付中止以前に行なった当日のご換金の申込みを撤回できます。ただし、受益者がそのご換金の申込みを撤回しない場合には、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日にご換金の申込みを受け付けたものとして取扱います。

(3)その他の留意点

当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。

(4)リスク管理体制

運用リスク管理体制（ ）は、以下のとおりとなっています。



流動性リスクに対する管理体制

当社では、運用リスクのうち、大量の解約・換金によって必要となる資金の確保のために合理的な条件での取引が困難となるリスク、および市場の混乱、取引所における休業、取引の停止等により市場において取引ができないまたは合理的な条件での取引が困難となるリスクを「流動性リスク」とし、当社の運用する信託財産における流動性リスクの防止および流動性リスク発生時における円滑な事務遂行を目的とした事前対策、ならびに流動性リスク発生時における対応策（コンティンジェンシー・プラン）を定めています。

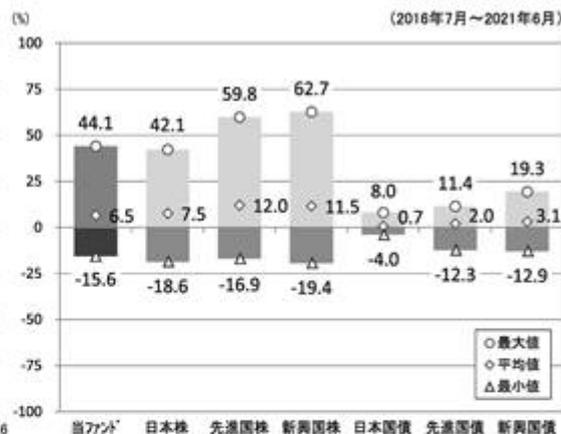
参考情報

- 下記のグラフは、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。右のグラフは過去5年間における年間騰落率（各月末における直近1年間の騰落率）の平均・最大・最小を、ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示しています。また左のグラフはファンドの過去5年間における年間騰落率の推移を表示しています。

ファンドの年間騰落率と分配金再投資基準価額の推移



他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較



※各資産クラスは、ファンドの投資対象を表しているものではありません。

※ファンドの年間騰落率は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算したものであり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

※ファンドの年間騰落率において、過去5年間分のデータが算出できない場合は以下のルールで表示しています。

- ①年間騰落率に該当するデータがない場合には表示されません。
- ②年間騰落率が算出できない期間がある場合には、算出可能な期間についてのみ表示しています。
- ③インデックスファンドにおいて、①②に該当する場合には、当該期間についてベンチマークの年間騰落率で代替して表示します。

※資産クラスについて

日本株：東証株価指数（TOPIX）（配当込み）
 先進国株：MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）
 新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）
 日本国債：NOMURA-BPI国債
 先進国債：FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）
 新興国債：JPモルガン ガバメント・ボンド・インデックスー エマージング・マーケット グローバル ダイバーシファイド（円ベース）

※指数について

●TOPIXは東証が算出・公表し、指数値、商標など一切の権利は株式会社東京証券取引所が所有しています。●MSCIコクサイ・インデックスおよびMSCIエマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.が開発した指数です。同指数に対する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。またMSCI Inc.は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。●NOMURA-BPI国債は、野村証券株式会社が公表する国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数で、一定の組み入れ基準に基づいて構成された国債ポートフォリオのパフォーマンスをもとに算出されます。NOMURA-BPI国債の知的財産権とその他一切の権利は野村証券株式会社に帰属しています。また、同社は当該指数の正確性、完全性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。●FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。●JPモルガン ガバメント・ボンド・インデックスー エマージング・マーケット グローバル ダイバーシファイドは、信頼性が高いとみなす情報に基づき作成していますが、J.P. Morganはその完全性・正確性を保証するものではありません。本指数は許諾を受けて使用しています。J.P. Morganからの書面による事前承認なしに本指数を複製・使用・頒布することは認められていません。Copyright 2016, J.P. Morgan Chase & Co. All rights reserved.

4【手数料等及び税金】

(1)【申込手数料】

販売会社におけるお買付時の申込手数料の料率の上限は、3.3%（税抜3.0%）となっています。

具体的な手数料の料率等については、販売会社にお問合わせ下さい。

申込手数料には、消費税および地方消費税（以下「消費税等」といいます。）が課されます。

「分配金再投資コース」の収益分配金の再投資の際には、申込手数料はかかりません。

申込手数料は、お買付時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価です。くわしくは販売会社にお問合わせ下さい。

(2) 【換金（解約）手数料】

換金手数料

ありません。

信託財産留保額

ありません。

(3) 【信託報酬等】

信託報酬の総額は、計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に年率1.408%（税抜1.28%）を乗じて得た額とします。信託報酬は、毎日計上され、毎計算期末または信託終了のときに信託財産中から支弁します。

信託報酬にかかる消費税等に相当する金額を、信託報酬支弁のときに信託財産中から支弁します。

信託報酬にかかる委託会社、販売会社、受託会社への配分は、次のとおりです。

	委託会社	販売会社	受託会社
500億円未満の場合	年率0.61% （税抜）	年率0.61% （税抜）	年率0.06% （税抜）
500億円以上1,000億円未満の場合	年率0.55% （税抜）	年率0.67% （税抜）	年率0.06% （税抜）
1,000億円以上の場合	年率0.50% （税抜）	年率0.72% （税抜）	年率0.06% （税抜）

上記の信託報酬の配分には、別途消費税率を乗じた額がかかります。

前 の販売会社への配分は、販売会社の行なう業務に対する代行手数料であり、委託会社が一旦信託財産から収受した後、販売会社に支払われます。なお、各マザーファンドの投資顧問会社が受ける報酬は、委託会社が支払うものとします。

当ファンドの信託報酬等のほかに、投資対象ファンドに関しても信託報酬等がかかります。当ファンドの信託報酬に「フィデリティ・ファンズ - アジアン・ハイ・イールド・ファンド」の管理報酬を加えた、投資者が実質的に負担する信託報酬率は、年率1.688%（税込）程度です（当ファンドにおける実際の投資信託証券の組入状況により変動します。）。

（注）投資対象ファンドの信託報酬等については、前掲の「投資対象ファンドの概要」をご参照下さい。

信託報酬を対価とする役務の内容は、配分先に応じて、それぞれ以下のとおりです。

委託会社：ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価

販売会社：運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価

受託会社：運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価

(4) 【その他の手数料等】

信託財産において資金借入れを行なった場合、当該借入金の利息は信託財産中より支弁します。

信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用（台湾株式およびインド株式等への投資にかかる会計事務所等への支払金等を含むものとします。）、受託会社の立替えた立替金の利息および信託財産にかかる監査報酬ならびに当該監査報酬にかかる消費税等に相当する金額は、受益者の負担とし、信託財産中から支弁します。

信託財産に属する有価証券等に関連して発生した訴訟係争物たる権利その他の権利に基づいて益金が生じた場合、当該支払いに際して特別に必要となる費用（データ処理費用、郵送料等）は、受益者の負担とし、当該益金から支弁します。

信託財産で有価証券の売買を行なう際に発生する売買委託手数料、当該売買委託手数料にかかる消費税等に相当する金額、信託財産に属する資産を外国で保管する場合の費用は、信託財産中より支弁します。

投資対象ファンドのその他の手数料等については、前掲の「投資対象ファンドの概要」をご参照下さい。

（ ）「その他の手数料等」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。また、上場不動産投資信託は市場価格により取引されており、費用を表示することができません。

< 投資対象ファンドより支弁する手数料等 >

各ファンドの投資対象等に応じて、信託財産に関する租税、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を支弁します。その他、マザーファンドを除く投資対象ファンドからは監査報酬を支弁します。

(5) 【課税上の取扱い】

課税上は株式投資信託として取扱われます。

個人の投資者に対する課税

イ．収益分配金に対する課税

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金については、配当所得として課税され、20%（所得税15%および地方税5%）の税率による源泉徴収が行なわれ、申告不要制度が適用されます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用はありません。）を選択することもできます。ただし、2037年12月31日まで基準所得税額に2.1%の税率を乗じた復興特別所得税が課され、税率は20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）となります。

ロ．解約金および償還金に対する課税

一部解約時および償還時の差益（解約価額および償還価額から取得費用（申込手数料（税込）を含む）を控除した利益）については、譲渡所得とみなされ、20%（所得税15%および地方税5%）の税率により、申告分離課税が適用されます。ただし、2037年12月31日まで基準所得税額に2.1%の税率を乗じた復興特別所得税が課され、税率は20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）となります。

ハ．損益通算について

一部解約時および償還時の損失については、確定申告により、上場株式等（特定公社債、公募公社債投資信託を含みます。）の譲渡益および償還差益と相殺することができ、申告分離課税を

選択した上場株式等の配当所得および利子所得との損益通算も可能となります。また、翌年以後3年間、上場株式等の譲渡益・償還差益および配当等・利子から繰越控除することができます。一部解約時および償還時の差益については、他の上場株式等の譲渡損および償還差損との相殺が可能となります。

なお、特定口座にかかる課税上の取扱いにつきましては、販売会社にお問合わせ下さい。

少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」をご利用の場合

公募株式投資信託は、税法上、少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」の適用対象です。満20歳以上の方を対象としたNISAをご利用の場合、毎年、年間120万円の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が5年間非課税となります（他の口座で生じた配当所得や譲渡所得との損益通算はできません。）。また、20歳未満の方を対象とした非課税制度「ジュニアNISA」をご利用の場合、毎年、年間80万円の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が5年間非課税となります（他の口座で生じた配当所得や譲渡所得との損益通算はできません。）。

ご利用になれるのは、販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方となります。当ファンドの非課税口座における取扱いは販売会社により異なる場合があります。くわしくは、販売会社にお問合わせ下さい。

法人の投資者に対する課税

法人の投資者が支払いを受ける収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに一部解約時および償還時の個別元本超過額については配当所得として課税され、15%（所得税15%）の税率で源泉徴収され法人の受取額となります。地方税の源泉徴収はありません。収益分配金のうち所得税法上課税対象となるのは普通分配金のみであり、元本払戻金（特別分配金）には課税されません。ただし、2037年12月31日まで基準所得税額に2.1%の税率を乗じた復興特別所得税が課され、税率は15.315%（所得税15%および復興特別所得税0.315%）となります。なお、益金不算入制度の適用はありません。

源泉徴収された税金は法人税額から控除されます。

<注1> 個別元本について

投資者ごとの信託時の受益権の価額等（申込手数料および当該申込手数料にかかる消費税等に相当する金額は含まれません。）が当該投資者の元本（個別元本）にあたります。

投資者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合、個別元本は、当該投資者が追加信託を行なうつど当該投資者の受益権口数で加重平均することにより算出されます。

投資者が元本払戻金（特別分配金）を受取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の当該投資者の個別元本となります。

個別元本について、詳しくは販売会社にお問合わせ下さい。

<注2> 収益分配金の課税について

追加型株式投資信託の収益分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」（投資者ごとの元本の一部払戻しに相当する部分）の区分があります。

投資者が収益分配金を受取る際、イ．当該収益分配金落ち後の基準価額が当該投資者の個別元本と同額の場合または当該投資者の個別元本を上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となり、ロ．当該収益分配金落ち後の基準価額が当該投資者の個別元本を下回ってい

る場合には、その下回る部分の額が元本払戻金(特別分配金)となり、当該収益分配金から当該元本払戻金(特別分配金)を控除した額が普通分配金となります。

- () 外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。
- () 上記は、2021年6月30日現在のものですので、税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。
- () 課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

5【運用状況】

(1)【投資状況】（2021年6月30日現在）

投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
投資証券	1,827,623,740	41.09
内 ルクセンブルグ	1,827,623,740	41.09
親投資信託受益証券	2,563,076,163	57.63
内 日本	2,563,076,163	57.63
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)	56,863,596	1.28
純資産総額	4,447,563,499	100.00

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

(2)【投資資産】（2021年6月30日現在）

【投資有価証券の主要銘柄】

イ．主要銘柄の明細

銘柄名	地域	種類	株数、口数 また は 額面金額	簿価単価 簿価 (円)	評価単価 時価 (円)	投資 比率 (%)
1 FIDELITY-ASIA HI YL-AMDUSD	ルクセンブルグ	投資証券	2,081,825.88	884.30 1,840,975,821	877.89 1,827,623,740	41.09
2 ダイワ・アジア株マザーファンド	日本	親投資信託受益証券	856,001,698	1.8153 1,553,900,583	1.8097 1,549,106,272	34.83
3 ダイワ・アジアリート・マザーファンド	日本	親投資信託受益証券	265,055,248	3.2036 849,130,992	3.1784 842,451,600	18.94
4 ダイワ・インド株マザーファンド	日本	親投資信託受益証券	72,834,639	2.3613 171,984,433	2.3549 171,518,291	3.86

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ．投資有価証券の種類別投資比率

投資有価証券の種類	投資比率
-----------	------

投資証券	41.09%
親投資信託受益証券	57.63%
合計	98.72%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該有価証券の時価の比率です。

八．投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

	純資産総額 (分配落) (円)	純資産総額 (分配付) (円)	1口当たりの 純資産額 (分配落)(円)	1口当たりの 純資産額 (分配付)(円)
第9特定期間末 (2011年12月15日)	12,311,046,076	12,422,799,339	0.5508	0.5558
第10特定期間末 (2012年6月15日)	11,488,352,017	11,585,281,096	0.5926	0.5976
第11特定期間末 (2012年12月17日)	12,642,100,136	12,731,020,647	0.7109	0.7159
第12特定期間末 (2013年6月17日)	12,567,415,361	12,648,522,609	0.7747	0.7797
第13特定期間末 (2013年12月16日)	12,594,375,979	12,668,602,305	0.8484	0.8534
第14特定期間末 (2014年6月16日)	12,013,786,133	12,082,289,508	0.8769	0.8819
第15特定期間末 (2014年12月15日)	11,723,446,641	11,781,741,090	1.0055	1.0105
第16特定期間末 (2015年6月15日)	11,081,565,950	11,551,049,367	1.0622	1.1072
第17特定期間末 (2015年12月15日)	8,675,964,451	8,722,547,611	0.9312	0.9362

第18特定期間末 (2016年6月15日)	7,518,216,804	7,562,252,689	0.8536	0.8586
第19特定期間末 (2016年12月15日)	7,840,764,178	7,880,995,510	0.9745	0.9795
第20特定期間末 (2017年6月15日)	7,213,850,371	7,250,050,073	0.9964	1.0014
第21特定期間末 (2017年12月15日)	6,876,610,227	6,973,403,385	1.0657	1.0807
第22特定期間末 (2018年6月15日)	6,170,226,505	6,200,245,247	1.0277	1.0327
第23特定期間末 (2018年12月17日)	5,296,552,514	5,325,055,284	0.9291	0.9341
第24特定期間末 (2019年6月17日)	5,106,916,105	5,133,613,897	0.9564	0.9614
第25特定期間末 (2019年12月16日)	5,016,234,951	5,041,592,089	0.9891	0.9941
第26特定期間末 (2020年6月15日)	4,517,123,765	4,541,010,706	0.9455	0.9505
2020年6月末日	4,568,762,229	-	0.9647	-
7月末日	4,654,856,923	-	0.9929	-
8月末日	4,800,938,273	-	1.0300	-
9月末日	4,606,482,143	-	1.0050	-
10月末日	4,534,611,635	-	1.0025	-
11月末日	4,675,960,586	-	1.0509	-
第27特定期間末 (2020年12月15日)	4,636,396,192	4,747,152,277	1.0465	1.0715
12月末日	4,670,237,830	-	1.0534	-
2021年1月末日	4,778,421,737	-	1.0990	-
2月末日	4,873,539,368	-	1.1368	-
3月末日	4,656,683,628	-	1.0885	-
4月末日	4,652,358,729	-	1.0947	-
5月末日	4,621,732,838	-	1.0921	-
第28特定期間末 (2021年6月15日)	4,433,234,372	4,644,153,327	1.0509	1.1009
6月末日	4,447,563,499	-	1.0463	-

【分配の推移】

	1口当たり分配金(円)
第9特定期間	0.0100

第10特定期間	0.0100
第11特定期間	0.0100
第12特定期間	0.0100
第13特定期間	0.0100
第14特定期間	0.0100
第15特定期間	0.0100
第16特定期間	0.0600
第17特定期間	0.0100
第18特定期間	0.0100
第19特定期間	0.0100
第20特定期間	0.0100
第21特定期間	0.0200
第22特定期間	0.0100
第23特定期間	0.0100
第24特定期間	0.0100
第25特定期間	0.0100
第26特定期間	0.0100
第27特定期間	0.0300
第28特定期間	0.1150

【収益率の推移】

	収益率(%)
第9特定期間	16.2
第10特定期間	9.4
第11特定期間	21.7
第12特定期間	10.4
第13特定期間	10.8
第14特定期間	4.5
第15特定期間	15.8
第16特定期間	11.6
第17特定期間	11.4
第18特定期間	7.3
第19特定期間	15.3
第20特定期間	3.3
第21特定期間	9.0
第22特定期間	2.6
第23特定期間	8.6
第24特定期間	4.0

第25特定期間	4.5
第26特定期間	3.4
第27特定期間	13.9
第28特定期間	11.4

(4) 【設定及び解約の実績】

	設定数量(口)	解約数量(口)
第9特定期間	107,758,250	4,387,563,877
第10特定期間	105,389,609	3,070,226,485
第11特定期間	88,747,869	1,690,461,409
第12特定期間	82,014,991	1,644,667,560
第13特定期間	58,784,014	1,434,968,556
第14特定期間	43,298,892	1,187,889,031
第15特定期間	34,519,644	2,076,304,896
第16特定期間	56,192,576	1,282,117,568
第17特定期間	115,550,808	1,231,883,547
第18特定期間	22,910,685	532,365,648
第19特定期間	23,549,122	784,459,836
第20特定期間	19,218,576	825,544,429
第21特定期間	23,694,080	810,757,416
第22特定期間	30,134,611	479,263,388
第23特定期間	13,615,457	316,809,748
第24特定期間	13,986,900	374,982,656
第25特定期間	15,567,677	283,698,376
第26特定期間	13,409,140	307,448,648
第27特定期間	12,195,292	359,340,071
第28特定期間	85,693,105	297,557,417

(参考) マザーファンド

ダイワ・アジア株マザーファンド

(1) 投資状況 (2021年6月30日現在)

投資状況

投資資産の種類		時価(円)	投資比率(%)
株式		1,475,641,663	95.26
	内 韓国	299,510,544	19.33
	内 中国	649,797,330	41.95

内 台湾	293,024,763	18.92
内 香港	159,637,566	10.30
内 ベトナム	9,726,995	0.63
内 タイ	7,395,765	0.48
内 シンガポール	30,454,757	1.97
内 マレーシア	15,901,761	1.03
内 インドネシア	10,192,182	0.66
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)	73,488,793	4.74
純資産総額	1,549,130,456	100.00

その他の資産の投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
為替予約取引(買建)	14,240,000	0.92
内 日本	14,240,000	0.92
為替予約取引(売建)	14,792,040	0.95
内 日本	14,792,040	0.95

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

(注3) 為替予約取引の時価については、原則として対顧客先物売買相場の仲値で評価しています。

(2) 投資資産 (2021年6月30日現在)

投資有価証券の主要銘柄

イ. 主要銘柄の明細

	銘柄名	地域	種類	業種	株数、口数	簿価単価 簿価 (円)	評価単価 時価 (円)	投資 比率 (%)
					また は 額面金額			
1	TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFAC	台湾	株式	情報技術	54,000	2,047.09 110,543,513	2,357.21 127,289,421	8.22
2	SAMSUNG ELECTRONICS CO LTD	韓国	株式	情報技術	13,100	7,281.29 95,385,009	7,921.80 103,775,580	6.70
3	TENCENT HOLDINGS LTD	中国	株式	コミュニ ケーショ ン・サー ビス	12,100	8,691.25 105,164,343	8,408.72 101,745,512	6.57
4	ALIBABA GROUP HOLDING- SP ADR	中国	株式	一般消 費財・ サービ ス	3,400	27,825.57 94,607,115	25,371.47 86,263,016	5.57

5	HONG KONG EXCHANGES & CLEAR	香港	株式	金融	7,800	5,702.99 44,483,399	6,672.86 52,048,339	3.36
6	KWEICHOW MOUTAI CO LTD-A	中国	株式	生活必 需品	1,188	31,293.27 37,176,411	35,279.78 41,912,389	2.71
7	MEDIATEK INC	台湾	株式	情報技 術	11,000	2,843.49 31,278,473	3,704.18 40,746,085	2.63
8	MEITUAN-CLASS B	中国	株式	一般消 費財・ サービ ス	7,900	4,378.01 34,586,379	4,610.91 36,426,205	2.35
9	JD.COM INC-ADR	中国	株式	一般消 費財・ サービ ス	3,600	9,109.35 32,793,962	8,818.75 31,747,518	2.05
10	WUXI BIOLOGICS CAYMAN INC	中国	株式	ヘルス ケア	15,000	1,185.08 17,776,223	2,051.98 30,779,760	1.99
11	DBS GROUP HOLDINGS LTD	シンガ ポール	株式	金融	12,700	2,091.48 26,561,809	2,398.01 30,454,757	1.97
12	CHINA MERCHANTS BANK- H	中国	株式	金融	31,500	988.07 31,124,497	945.53 29,784,384	1.92
13	AIA GROUP LTD	香港	株式	金融	21,400	1,409.20 30,157,060	1,362.76 29,163,235	1.88
14	NAVER CORP	韓国	株式	コミュニ ケーショ ン・サー ビス	700	28,619.34 20,033,544	40,244.70 28,171,290	1.82
15	HYUNDAI MOTOR CO	韓国	株式	一般消 費財・ サービ ス	1,200	18,484.20 22,181,040	23,423.10 28,107,720	1.81
16	POSCO	韓国	株式	素材	800	28,944.94 23,155,959	33,936.60 27,149,280	1.75
17	UNITED MICROELECTRONICS CORP	台湾	株式	情報技 術	127,000	202.05 25,661,892	209.97 26,666,203	1.72
18	SK HYNIX INC	韓国	株式	情報技 術	2,100	11,560.80 24,277,684	12,225.00 25,672,500	1.66
19	JIANGXI COPPER CO LTD-H	中国	株式	素材	108,000	247.27 26,706,227	225.84 24,391,411	1.57

20	TECHTRONIC INDUSTRIES CO LTD	香港	株式	資本 財・ サービ ス	12,500	1,762.84 22,035,567	1,920.97 24,012,200	1.55
21	SUN HUNG KAI PROPERTIES	香港	株式	不動産	14,500	1,660.59 24,078,817	1,647.56 23,889,736	1.54
22	CHINA CONSTRUCTION BANK-H	中国	株式	金融	259,000	89.65 23,221,583	87.00 22,534,658	1.45
23	MERIDA INDUSTRY CO LTD	台湾	株式	一般消 費財・ サービ ス	18,000	1,020.26 18,364,761	1,243.97 22,391,528	1.45
24	KB FINANCIAL GROUP INC	韓国	株式	金融	3,800	4,727.01 17,962,676	5,486.58 20,849,004	1.35
25	CONTEMPORARY AMPEREX TECHN-A	中国	株式	資本 財・ サービ ス	2,382	6,263.97 14,920,796	8,700.35 20,724,238	1.34
26	SANDS CHINA LTD	香港	株式	一般消 費財・ サービ ス	45,200	498.20 22,519,046	455.68 20,596,736	1.33
27	AIER EYE HOSPITAL GROUP CO-A	中国	株式	ヘルス ケア	16,510	908.56 15,000,513	1,185.00 19,564,416	1.26
28	LG ELECTRONICS INC	韓国	株式	一般消 費財・ サービ ス	1,200	14,439.79 17,327,757	15,745.80 18,894,960	1.22
29	CHINA MENGNIU DAIRY CO	中国	株式	生活必 需品	26,000	599.84 15,595,990	666.43 17,327,232	1.12
30	HANA FINANCIAL GROUP	韓国	株式	金融	3,800	3,525.69 13,397,622	4,547.70 17,281,260	1.12

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

□ . 投資有価証券の種類別投資比率

投資有価証券の種類	投資比率
株式	95.26%
合計	95.26%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該有価証券の時価の比率です。

八．投資株式の業種別投資比率

業種	投資比率
エネルギー	2.30%
素材	5.78%
資本財・サービス	2.89%
一般消費財・サービス	19.94%
生活必需品	5.62%
ヘルスケア	4.15%
金融	18.79%
情報技術	24.09%
コミュニケーション・サービス	9.76%
不動産	1.95%
合計	95.26%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該業種の時価の比率です。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

(単位：円)

種類	地域	資産名	買建/ 売建	数量	簿価	時価	投資 比率
為替予約取引	日本	香港ドル買/円売 2021年 7月	買建	1,000,000	14,229,687	14,240,000	0.92%
		シンガポール・ドル売/ 円買 2021年7月	売建	180,000	14,783,940	14,792,040	0.95%

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 為替予約取引の時価については、原則として対顧客先物売買相場の仲値で評価しています。

(注3) 為替予約取引の数量については、現地通貨建契約金額です。

ダイワ・インド株マザーファンド

(1) 投資状況 (2021年6月30日現在)

投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
株式	3,453,676,510	93.96

	内 インド	3,453,676,510	93.96
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)		221,838,428	6.04
純資産総額		3,675,514,938	100.00

その他の資産の投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
株価指数先物取引(買建)	139,662,540	3.80
内 シンガポール	139,662,540	3.80

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

(注3) 株価指数先物取引の時価については、原則として当該日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または最終相場で評価しています。このような時価が発表されていない場合には、当該日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しています。

(2) 投資資産 (2021年6月30日現在)

投資有価証券の主要銘柄

イ. 主要銘柄の明細

銘柄名	地域	種類	業種	株数、口数 また は 額面金額	簿価単価 簿価 (円)	評価単価 時価 (円)	投資 比率 (%)
1 INFOSYS LTD-SP ADR	インド	株式	情報技術	141,500	2,132.64 301,772,845	2,371.94 335,629,652	9.13
2 ICICI BANK LTD-SPON ADR	インド	株式	金融	139,700	1,763.64 246,385,494	1,906.39 266,323,968	7.25
3 AXIS BANK LTD	インド	株式	金融	193,700	984.72 190,741,113	1,127.92 218,479,073	5.94
4 RELIANCE INDS-SPONS GDR 144A	インド	株式	エネルギー	32,200	6,382.89 205,530,543	6,280.94 202,246,397	5.50
5 MARUTI SUZUKI INDIA LTD	インド	株式	一般消費財・サービス	16,400	11,649.32 191,048,992	11,231.25 184,192,500	5.01
6 HINDUSTAN UNILEVER LTD	インド	株式	生活必需品	40,600	3,507.85 142,418,884	3,738.82 151,796,295	4.13
7 LARSEN & TOUBRO LTD	インド	株式	資本財・サービス	63,890	1,817.92 116,147,565	2,266.35 144,797,102	3.94

8	TVS MOTOR CO LTD	インド	株式	一般消費財・サービス	123,200	877.45 108,102,944	918.45 113,153,040	3.08
9	KOTAK MAHINDRA BANK LTD	インド	株式	金融	40,900	2,755.14 112,685,359	2,558.77 104,653,898	2.85
10	ULTRATECH CEMENT LTD	インド	株式	素材	9,500	7,920.66 75,246,282	10,237.05 97,251,975	2.65
11	BHARTI AIRTEL LTD	インド	株式	コミュニケーション・サービス	120,713	748.14 90,311,190	787.42 95,052,434	2.59
12	HINDALCO INDUSTRIES LTD	インド	株式	素材	162,600	379.05 61,633,530	561.37 91,279,575	2.48
13	SHREE CEMENT LTD	インド	株式	素材	2,100	38,791.01 81,461,125	42,201.67 88,623,518	2.41
14	HDFC BANK LIMITED	インド	株式	金融	38,700	2,078.40 80,434,080	2,253.07 87,194,003	2.37
15	HOUSING DEVELOPMENT FINANCE	インド	株式	金融	22,000	3,601.91 79,242,151	3,751.80 82,539,600	2.25
16	BHARAT PETROLEUM CORP LTD	インド	株式	エネルギー	106,400	636.09 67,680,141	699.37 74,413,500	2.02
17	CIPLA LTD	インド	株式	ヘルスケア	50,300	1,292.09 64,992,456	1,469.40 73,910,820	2.01
18	BHARAT FORGE LTD	インド	株式	一般消費財・サービス	58,900	920.54 54,219,945	1,121.32 66,046,043	1.80
19	ABB INDIA LTD	インド	株式	資本財・サービス	23,600	1,731.67 40,867,530	2,683.27 63,325,290	1.72
20	DR. REDDY'S LABORATORIES	インド	株式	ヘルスケア	7,300	7,362.82 53,748,623	8,149.65 59,492,445	1.62
21	SKF INDIA LTD	インド	株式	資本財・サービス	15,407	3,288.64 50,668,217	3,823.35 58,906,353	1.60
22	TATA STEEL LTD	インド	株式	素材	32,700	1,662.92 54,377,807	1,758.82 57,513,578	1.56
23	CHOLAMANDALAM INVESTMENT AND	インド	株式	金融	73,000	554.62 40,487,625	779.02 56,868,825	1.55

24	LUPIN LTD	インド	株式	ヘルス ケア	30,100	1,622.15 48,826,928	1,741.80 52,428,180	1.43
25	INDIAN HOTELS CO LTD	インド	株式	一般消 費財・ サービ ス	244,200	187.96 45,901,149	213.67 52,179,435	1.42
26	CUMMINS INDIA LTD	インド	株式	資本財・ サービ ス	40,300	935.50 37,700,853	1,276.42 51,439,928	1.40
27	TATA CONSULTANCY SVCS LTD	インド	株式	情報技 術	9,500	4,417.84 41,969,576	5,011.27 47,607,113	1.30
28	CREDITACCESS GRAMEEN LTD	インド	株式	金融	35,900	889.54 31,934,671	1,134.90 40,742,910	1.11
29	JK CEMENT LTD	インド	株式	素材	9,500	3,268.59 31,051,678	4,279.95 40,659,525	1.11
30	ICICI LOMBARD GENERAL INSURA	インド	株式	金融	16,900	2,175.37 36,763,838	2,372.85 40,101,165	1.09

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ．投資有価証券の種類別投資比率

投資有価証券の種類	投資比率
株式	93.96%
合計	93.96%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該有価証券の時価の比率です。

ハ．投資株式の業種別投資比率

業種	投資比率
エネルギー	7.53%
素材	10.21%
資本財・サービス	11.65%
一般消費財・サービス	13.92%
生活必需品	4.13%
ヘルスケア	5.06%
金融	27.05%
情報技術	10.43%
コミュニケーション・サービス	2.59%
不動産	1.41%
合計	93.96%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該業種の時価の比率です。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

(単位：円)

種類	地域	資産名	買建/ 売建	数量	簿価	時価	投資 比率
株価指数先物 取引	シンガポ ール	SGX NIFTY 50 202107	買建	40	137,530,558	139,662,540	3.80%

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 株価指数先物取引の時価については、原則として当該日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または最終相場で評価しています。このような時価が発表されていない場合には、当該日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しています。

ダイワ・アジアリート・マザーファンド

(1) 投資状況 (2021年6月30日現在)

投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
投資証券	817,948,251	97.09
内 香港	211,434,238	25.10
内 タイ	52,795,488	6.27
内 シンガポール	512,421,850	60.82
内 マレーシア	25,318,276	3.01
内 フィリピン	15,978,399	1.90
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)	24,508,311	2.91
純資産総額	842,456,562	100.00

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

(2) 投資資産 (2021年6月30日現在)

投資有価証券の主要銘柄

イ．主要銘柄の明細

	銘柄名	地域	種類	株数、口数 また は 額面金額	簿価単価 簿価 (円)	評価単価 時価 (円)	投資 比率 (%)
1	LINK REIT	香港	投資証券	177,800	983.85 174,930,840	1,081.52 192,295,678	22.83
2	PARKWAYLIFE REAL ESTATE	シンガポール	投資証券	209,200	315.98 66,106,749	376.38 78,739,616	9.35
3	KEPPEL REIT	シンガポール	投資証券	790,800	93.10 73,688,798	96.97 76,685,774	9.10
4	CAPITALAND INTEGRATED COMMER	シンガポール	投資証券	441,500	177.09 78,210,761	170.93 75,467,538	8.96
5	MAPLETREE COMMERCIAL TRUST	シンガポール	投資証券	352,800	172.08 60,718,944	175.86 62,045,243	7.36
6	KEPPEL DC REIT	シンガポール	投資証券	281,143	224.02 62,986,067	206.27 57,991,873	6.88
7	FRASERS LOGISTICS & COMMERC	シンガポール	投資証券	329,140	117.10 38,547,586	118.33 38,950,164	4.62
8	CDL HOSPITALITY TRUSTS	シンガポール	投資証券	369,800	104.94 38,813,035	102.72 37,987,705	4.51
9	MAPLETREE INDUSTRIAL TRUST	シンガポール	投資証券	151,200	230.02 34,791,327	234.21 35,413,006	4.20
10	WHA PREMIUM GROWTH-F	タイ	投資証券	718,400	44.85 32,220,240	46.23 33,211,632	3.94
11	MAPLETREE NORTH ASIA COMMERC	シンガポール	投資証券	335,200	76.75 25,761,892	85.46 28,648,605	3.40
12	SUNWAY REAL ESTATE INVESTMEN	マレーシア	投資証券	670,000	41.03 27,493,518	37.78 25,318,276	3.01
13	ASCENDAS REAL ESTATE INV TRT	シンガポール	投資証券	84,816	242.43 20,567,968	241.60 20,492,326	2.43
14	CPN RETAIL GROWTH LEASEH- FOR	タイ	投資証券	262,800	73.56 19,333,608	74.52 19,583,856	2.32
15	SUNLIGHT REAL ESTATE INVEST	香港	投資証券	300,000	55.10 16,532,640	63.79 19,138,560	2.27
16	AREIT INC	フィリピン	投資証券	191,300	70.82 13,548,853	83.52 15,978,399	1.90

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

□ . 投資有価証券の種類別投資比率

投資有価証券の種類	投資比率
-----------	------

投資証券	97.09%
合計	97.09%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該有価証券の時価の比率です。

八．投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

(参考情報) 運用実績

●ダイワ/フィデリティ・アジア3資産分散ファンド

2021年6月30日現在

※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

基準価額・純資産の推移

基準価額	10,463円
純資産総額	44億円

基準価額の騰落率	
期間	ファンド
1カ月間	0.4%
3カ月間	0.7%
6カ月間	10.4%
1年間	24.0%
3年間	27.1%
5年間	54.6%
設定来	77.6%



※上記の「基準価額の騰落率」とは、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。

※「分配金再投資基準価額」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。
※基準価額の計算において実質的な運用管理費用(信託報酬)は控除しています。

分配の推移 (10,000口当たり、税引前)

直近1年間分配金合計額: 1,450円 設定来分配金合計額: 4,700円

決算期	第45期	第46期	第47期	第48期	第49期	第50期	第51期	第52期	第53期	第54期	第55期	第56期
	18年9月	18年12月	19年3月	19年6月	19年9月	19年12月	20年3月	20年6月	20年9月	20年12月	21年3月	21年6月
分配金	50円	50円	50円	50円	50円	50円	50円	50円	50円	250円	650円	500円

※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

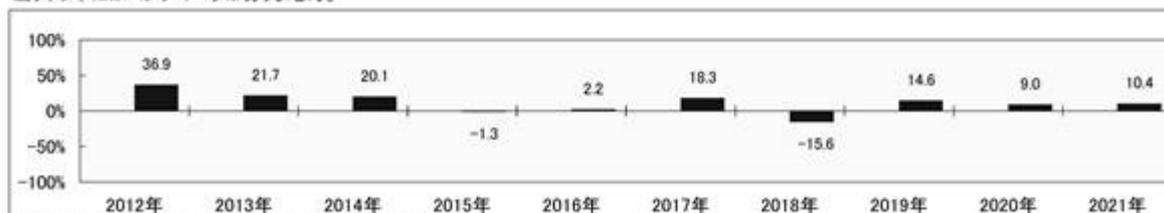
主要な資産の状況

※比率は、純資産総額に対するものです。

組入上位10ファンド		
運用会社名	ファンド名	比率
FILファンド・マネジメント・リミテッド(パミュダ)	フィデリティ・ファンズーアジアン・ハイ・イールド・ファンド	41.1%
大和アセットマネジメント	ダイワ・アジア株マザーファンド	34.8%
大和アセットマネジメント	ダイワ・アジアリート・マザーファンド	18.9%
大和アセットマネジメント	ダイワ・インド株マザーファンド	3.9%
合計		98.7%

年間収益率の推移

当ファンドにはベンチマークはありません。



・ファンドの「年間収益率」は、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。

・2021年は6月30日までの騰落率を表しています。

委託会社のホームページ等で運用状況が開示されている場合があります。

第2【管理及び運営】

1【申込（販売）手続等】

受益権の取得申込者は、販売会社において取引口座を開設のうえ、取得の申込みを行なうものとします。

当ファンドには、収益分配金を税金を差引いた後無手数料で自動的に再投資する「分配金再投資コース」と、収益の分配が行なわれるごとに収益分配金を受益者に支払う「分配金支払いコース」があります。

「分配金再投資コース」を利用する場合、取得申込者は、販売会社と別に定める積立投資約款にしたがい契約（以下「別に定める契約」といいます。）を締結します。

販売会社は、受益権の取得申込者に対し、最低単位を1円単位または1口単位として販売会社が定める単位をもって、取得の申込みに応じることができます。

ただし、販売会社は、香港証券取引所の休業日と同じ日付の日を取得申込受付日とする受益権の取得申込みの受け付けを行いません。

お買付価額（1万口当たり）は、お買付申込受付日の翌営業日の基準価額です。

お買付時の申込手数料については、販売会社が別に定めるものとします。申込手数料には、消費税等が課されます。なお、「分配金再投資コース」の収益分配金の再投資の際には、申込手数料はかかりません。

委託会社の各営業日の午後3時までに受付けた取得の申込み（当該申込みにかかる販売会社所定の事務手続きが完了したものを）、当日の受付分として取扱います。この時刻を過ぎて行なわれる申込みは、翌営業日の取扱いとなります。

金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止その他やむを得ない事情（投資対象国における非常事態（金融危機、デフォルト、重大な政策変更および規制の導入、自然災害、クーデター、重大な政治体制の変更、戦争等）による市場の閉鎖または流動性の極端な減少ならびに資金の受渡しに関する障害等）が発生し、委託会社が追加設定を制限する措置をとった場合には、販売会社は、取得申込みの受け付けを中止することができるほか、すでに受付けた取得申込みを取消することができるものとします。

取得申込者は販売会社に、取得申込みと同時にまたはあらかじめ、自己のために開設された当ファンドの受益権の振替を行なうための振替機関等の口座を示すものとし、当該口座に当該取得申込者にかかる口数の増加の記載または記録が行なわれます。なお、販売会社は、当該取得申込みの代金の支払いと引換えに、当該口座に当該取得申込者にかかる口数の増加の記載または記録を行なうことができます。委託会社は、追加信託により分割された受益権について、振替機関等の振替口座簿への新たな記載または記録をするため社振法に定める事項の振替機関への通知を行なうものとします。振替機関等は、委託会社から振替機関への通知があった場合、社振法の規定にしたがい、その備える振替口座簿への新たな記載または記録を行いません。受託会社は、追加信託により生じた受益権については追加信託のつど、振替機関の定める方法により、振替機関へ当該受益権にかかる信託を設定した旨の通知を行いません。

2【換金（解約）手続等】

委託会社の各営業日の午後3時までに受付けた換金の申込み（当該申込みにかかる販売会社所定の事務手続きが完了したものを）、当日の受付分として取扱います。この時刻を過ぎて行なわれる申込みは、翌営業日の取扱いとなります。

なお、信託財産の資金管理を円滑に行なうために大口の解約請求には制限があります。

<一部解約>

受益者は、自己に帰属する受益権について、最低単位を1口単位として販売会社が定める単位をもって、委託会社に一部解約の実行を請求することができます。

ただし、販売会社は、香港証券取引所の休業日と同じ日付の日を一部解約請求受付日とする一部解約の実行の請求の受け付けを行いません。

受益者が一部解約の実行の請求をするときは、販売会社に対し、振替受益権をもって行なうものとします。

解約価額は、一部解約の実行の請求受付日の翌営業日の基準価額とします。

解約価額は、原則として、委託会社の各営業日に計算されます。

解約価額（基準価額）は、販売会社または下記にお問合わせ下さい。

大和アセットマネジメント株式会社

電話番号（コールセンター） 0120-106212（営業日の9:00～17:00）

ホームページ <https://www.daiwa-am.co.jp/>

委託会社は、金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止その他やむを得ない事情（投資対象国における非常事態（金融危機、デフォルト、重大な政策変更および規制の導入、自然災害、クーデター、重大な政治体制の変更、戦争等）による市場の閉鎖または流動性の極端な減少ならびに資金の受渡しに関する障害等）が発生した場合には、一部解約の実行の請求の受け付けを中止することができます。一部解約の実行の請求の受け付けが中止された場合には、受益者は当該受付中止以前に行なった当日の一部解約の実行の請求を撤回することができます。ただし、受益者がその一部解約の実行の請求を撤回しない場合には、当該振替受益権の解約価額は、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に一部解約の実行の請求を受付けたものとして、当該計算日の翌営業日の基準価額とします。

一部解約金は、販売会社の営業所等において、原則として一部解約の実行の請求受付日から起算して5営業日目から受益者に支払います。

受託会社は、一部解約金について、受益者への支払開始日までに、その全額を委託会社の指定する預金口座等に払込みます。受託会社は、委託会社の指定する預金口座等に一部解約金を払込んだ後は、受益者に対する支払いにつき、その責に任じません。

一部解約の実行の請求を行なう受益者は、その口座が開設されている振替機関等に対して当該受益者の請求にかかる信託契約の一部解約を委託会社が行なうのと引換えに、当該一部解約にかかる受益権の口数と同口数の抹消の申請を行なうものとし、社振法の規定にしたがい当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行なわれます。

3【資産管理等の概要】

(1)【資産の評価】

基準価額とは、信託財産の純資産総額を計算日における受益権口数で除した1万口当たりの価額をいいます。

純資産総額とは、信託財産に属する資産を法令および一般社団法人投資信託協会規則にしたがって時価(注1、注2)により評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額をいいます。

(注1) 当ファンドの主要な投資対象資産の評価方法の概要

- ・組入投資証券：原則として計算時において知り得る直近の日の基準価額で評価します。
- ・マザーファンドの受益証券：計算日の基準価額で評価します。

(注2) マザーファンドの主要な投資対象資産の評価方法の概要

- ・外国の金融商品取引所上場株式：原則として当該取引所における計算時に知り得る直近の日の最終相場で評価します。
- ・外国の店頭登録株式：原則として海外店頭市場における計算時に知り得る直近の日の最終相場または最終買気配相場で評価します。
- ・海外の金融商品取引所上場の不動産投資信託証券：原則として当該取引所における計算時において知り得る直近の日の最終相場で評価します。

なお、外貨建資産(外国通貨表示の有価証券(以下「外貨建有価証券」といいます。))、預金その他の資産をいいます。以下同じ。)の円換算については、原則として、わが国における計算日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算します。また、予約為替の評価は、原則として、わが国における計算日の対顧客先物売買相場の仲値によるものとします。

基準価額は、原則として、委託会社の各営業日に計算されます。

基準価額は、販売会社または下記にお問合わせ下さい。

大和アセットマネジメント株式会社

電話番号(コールセンター) 0120-106212(営業日の9:00~17:00)

ホームページ <https://www.daiwa-am.co.jp/>

(2) 【保管】

該当事項はありません。

(3) 【信託期間】

2007年6月29日から2022年6月15日までとします。ただし、(5) により信託契約を解約し、信託を終了させることがあります。

委託会社は、信託期間満了前に、信託期間の延長が受益者に有利であると認めるときは、受託会社と合意のうえ、信託期間を延長することができます。

(4) 【計算期間】

毎年3月16日から6月15日まで、6月16日から9月15日まで、9月16日から12月15日まで、および12月16日から翌年3月15日までとします。ただし、第1計算期間は、2007年6月29日から2007年9月15日までとします。

上記にかかわらず、上記により各計算期間終了日に該当する日(以下「該当日」といいます。)が休業日の場合には、各計算期間終了日は該当日の翌営業日とし、その翌日から次の計算期間が開始されるものとします。ただし、最終計算期間の終了日には適用しません。

(5) 【その他】

信託の終了

1. 委託会社は、受益権の口数が30億口を下ることとなった場合もしくは信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意

のうえ、信託契約を解約し、信託を終了させることができます。この場合において、委託会社は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届出ます。

2. 委託会社は、前1.の事項について、あらかじめ、解約しようとする旨を公告し、かつ、その旨を記載した書面を信託契約にかかる知られたる受益者に対して交付します。ただし、信託契約にかかるすべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。
3. 前2.の公告および書面には、受益者で異議のある者は一定の期間内に委託会社に対して異議を述べるべき旨を付記します。なお、一定の期間は一月を下らないものとします。
4. 前3.の一定の期間内に異議を述べた受益者の受益権の口数が受益権の総口数の2分の1を超えるとときは、前1.の信託契約の解約をしません。
5. 委託会社は、信託契約の解約をしないこととしたときは、解約しない旨およびその理由を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面を信託契約にかかる知られたる受益者に対して交付します。ただし、信託契約にかかるすべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。
6. 前3.から前5.までの規定は、信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合であって、前3.の一定の期間が一月を下らずにその公告および書面の交付を行なうことが困難な場合には適用しません。
7. 委託会社は、監督官庁より信託契約の解約の命令を受けたときは、その命令にしたがい、信託契約を解約し、信託を終了させます。
8. 委託会社が監督官庁より登録の取消しを受けたとき、解散したときまたは業務を廃止したときは、委託会社は、信託契約を解約し、信託を終了させます。ただし、監督官庁が信託契約に関する委託会社の業務を他の投資信託委託会社に引継ぐことを命じたときは、この4.に該当する場合を除き、当該投資信託委託会社と受託会社との間において存続します。
9. 受託会社が辞任した場合または裁判所が受託会社を解任した場合において、委託会社が新受託会社を選任できないときは、委託会社は信託契約を解約し、信託を終了させます。

信託約款の変更

1. 委託会社は、受益者の利益のため必要と認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意のうえ、信託約款を変更することができます。この場合において、委託会社は、あらかじめ、変更しようとする旨およびその内容を監督官庁に届出ます。
2. 委託会社は、前1.の変更事項のうち、その内容が重大なものについて、あらかじめ、変更しようとする旨およびその内容を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面を信託約款にかかる知られたる受益者に対して交付します。ただし、信託約款にかかるすべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。
3. 前2.の公告および書面には、受益者で異議のある者は一定の期間内に委託会社に対して異議を述べるべき旨を付記します。なお、一定の期間は一月を下らないものとします。
4. 前3.の一定の期間内に異議を述べた受益者の受益権の口数が受益権の総口数の2分の1を超えるとときは、前1.の信託約款の変更をしません。
5. 委託会社は、当該信託約款の変更をしないこととしたときは、変更しない旨およびその理由を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面を信託約款にかかる知られたる受益者に対して交付します。ただし、信託約款にかかるすべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。
6. 委託会社は、監督官庁の命令に基づいて信託約款を変更しようとするときは、前1.から前5.までの規定にしたがいます。

反対者の買取請求権

前 の1.から6.までの規定にしたがい信託契約の解約を行なう場合または前 の規定にしたがい信託約款の変更を行なう場合において、前 の3.または前 の3.の一定の期間内に委託会社に対して異議を述べた受益者は、受託会社に対し、自己に帰属する受益権を、信託財産をもって買取るべき旨を請求することができます。

運用報告書

1. 委託会社は、運用経過のほか信託財産の内容、有価証券売買状況、費用明細などのうち重要な事項を記載した交付運用報告書（投資信託及び投資法人に関する法律第14条第4項に定める運用報告書）を毎年6月および12月の計算期末に作成し、信託財産にかかる知られたる受益者に対して交付します。また、電子交付を選択された場合には、所定の方法により交付します。
2. 委託会社は、運用報告書（全体版）（投資信託及び投資法人に関する法律第14条第1項に定める運用報告書）を作成し、委託会社のホームページに掲載します。
 - ・委託会社のホームページ
アドレス <https://www.daiwa-am.co.jp/>
3. 前2.の規定にかかわらず、受益者から運用報告書（全体版）の交付の請求があった場合には、これを交付します。

公告

1. 委託会社が受益者に対してする公告は、電子公告の方法により行ない、次のアドレスに掲載します。
<https://www.daiwa-am.co.jp/>
2. 前1.の電子公告による公告をすることができない事故その他やむを得ない事由が生じた場合の公告は、日本経済新聞に掲載します。

関係法人との契約の更改

委託会社と販売会社との間で締結される受益権の募集・販売の取扱い等に関する契約は、期間満了の1か月（または3か月）前までに、委託会社および販売会社いずれからも何ら意思の表示のないときは、自動的に1年間更新されるものとし、自動延長後の取扱いについてもこれと同様とします。

4【受益者の権利等】

信託契約締結当初および追加信託当初の受益者は、委託会社の指定する受益権取得申込者とし、分割された受益権は、その取得申込口数に応じて、取得申込者に帰属します。

受益者の有する主な権利の内容、その行使の方法等は、次のとおりです。

収益分配金および償還金にかかる請求権

受益者は、収益分配金（分配金額は、委託会社が決定します。）および償還金（信託終了時における信託財産の純資産総額を受益権口数で除した額をいいます。以下同じ。）を持分に応じて請求する権利を有します。

収益分配金は、決算日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（当該収益分配金にかかる決算日以前において一部解約が行なわれた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該収益分配金にかかる計算期間の末日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者とします。）に、原則として決算日から起算して5営業日までに支払います。

上記にかかわらず、別に定める契約に基づいて収益分配金を再投資する受益者については、原則として毎計算期間終了日の翌営業日に収益分配金が再投資されます。再投資により増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。

償還金は、信託終了日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者(信託終了日以前において一部解約が行なわれた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該信託終了日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者とします。)に、原則として信託終了日から起算して5営業日までに支払います。

収益分配金および償還金の支払いは、販売会社の営業所等において行なうものとします。

受益者が、収益分配金については支払開始日から5年間その支払いを請求しないときならびに信託終了による償還金については支払開始日から10年間その支払いを請求しないときは、その権利を失い、受託会社から交付を受けた金銭は、委託会社に帰属します。

換金請求権

受益者は、保有する受益権を換金する権利を有します。権利行使の方法等については、「2 換金（解約）手続等」をご参照下さい。

第3 【ファンドの経理状況】

(1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2) 当ファンドの計算期間は6か月未満であるため、財務諸表は6か月毎に作成しております。

(3) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当特定期間（2020年12月16日から2021年6月15日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

1【財務諸表】

ダイワ/フィデリティ・アジア3資産分散ファンド

(1)【貸借対照表】

(単位:円)

	前 期 2020年12月15日現在	当 期 2021年6月15日現在
資産の部		
流動資産		
預金	-	7,600,467
コール・ローン	159,679,423	264,005,492
投資証券	1,873,390,360	1,833,151,091
親投資信託受益証券	2,729,945,296	2,555,016,008
その他未収収益	1,119,463	1,177,466
流動資産合計	4,764,134,542	4,660,950,524
資産合計	4,764,134,542	4,660,950,524
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	110,756,085	210,918,955
未払解約金	464,611	277,229
未払受託者報酬	765,186	765,288
未払委託者報酬	15,559,241	15,561,461
その他未払費用	193,227	193,219
流動負債合計	127,738,350	227,716,152
負債合計	127,738,350	227,716,152
純資産の部		
元本等		
元本	1 4,430,243,422	1 4,218,379,110
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()	206,152,770	214,855,262
(分配準備積立金)	510,101,574	290,042,912
元本等合計	4,636,396,192	4,433,234,372
純資産合計	4,636,396,192	4,433,234,372
負債純資産合計	4,764,134,542	4,660,950,524

(2)【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	前 期 自 2020年6月16日 至 2020年12月15日	当 期 自 2020年12月16日 至 2021年6月15日
営業収益		
受取配当金	54,206,753	50,614,829
受取利息	62	7
有価証券売買等損益	635,502,989	393,345,462
為替差損益	53,741,222	106,149,049
その他収益	1 2,738,854	1 2,915,496
営業収益合計	638,707,436	553,024,843
営業費用		
支払利息	8,503	4,873
受託者報酬	1,546,538	1,546,492
委託者報酬	31,447,195	31,446,320
その他費用	201,538	196,619
営業費用合計	33,203,774	33,194,304
営業利益	605,503,662	519,830,539
経常利益	605,503,662	519,830,539
当期純利益	605,503,662	519,830,539
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額	12,504,336	12,074,094
期首剰余金又は期首欠損金()	260,264,436	206,152,770
剰余金増加額又は欠損金減少額	7,270,251	5,636,433
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	7,270,251	-
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	-	5,636,433
剰余金減少額又は欠損金増加額	167,504	16,500,308
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	-	16,500,308
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	167,504	-
分配金	2 133,684,867	2 488,190,078
期末剰余金又は期末欠損金()	206,152,770	214,855,262

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区 分	当 期 自 2020年12月16日 至 2021年6月15日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1)投資証券</p> <p>移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、投資法人が発行する投資証券の1口当たり純資産額に基づいて評価しております。 なお、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額又は受託会社と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p> <p>(2)親投資信託受益証券</p> <p>移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。</p>
2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	<p>為替予約取引</p> <p>個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、原則として計算日の対顧客先物売買相場において為替予約の受渡日の仲値が発表されている場合には当該仲値、受渡日の仲値が発表されていない場合には発表されている受渡日に最も近い前後二つの日の仲値をもとに計算しております。</p>
3. 収益及び費用の計上基準	<p>受取配当金</p> <p>原則として、投資証券の配当落ち日において、確定配当金額を計上しております。</p>
4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>外貨建取引等の処理基準</p>

外貨建取引については、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。但し、同第61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定及び外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。

（貸借対照表に関する注記）

区 分	前 期	当 期
	2020年12月15日現在	2021年6月15日現在
1. 1 期首元本額	4,777,388,201円	4,430,243,422円
期中追加設定元本額	12,195,292円	85,693,105円
期中一部解約元本額	359,340,071円	297,557,417円
2. 特定期間末日における受益 権の総数	4,430,243,422口	4,218,379,110口

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

区 分	前 期	当 期
	自 2020年6月16日 至 2020年12月15日	自 2020年12月16日 至 2021年6月15日
1. 1 その他収益	投資証券にかかる管理報酬のうち代行手数料相当分のファンドへの割戻し金額であります。	投資証券にかかる管理報酬のうち代行手数料相当分のファンドへの割戻し金額であります。

2. 2 分配金の計算過程

(自2020年6月16日 至2020年9月15日)

計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(43,253,270円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(28,182,968円)及び分配準備積立金(582,359,851円)より分配対象額は653,796,089円(1万口当たり1,425.71円)であり、うち22,928,782円(1万口当たり50円)を分配金額としております。

(自2020年9月16日 至2020年12月15日)

計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(39,298,702円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(27,916,439円)及び分配準備積立金(581,558,957円)より分配対象額は648,774,098円(1万口当たり1,464.42円)であり、うち110,756,085円(1万口当たり250円)を分配金額としております。

(自2020年12月16日 至2021年3月15日)

計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(39,092,334円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(135,797,471円)、投資信託約款に規定される収益調整金(29,799,660円)及び分配準備積立金(488,247,423円)より分配対象額は692,936,888円(1万口当たり1,624.44円)であり、うち277,271,123円(1万口当たり650円)を分配金額としております。

(自2021年3月16日 至2021年6月15日)

計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(34,789,752円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(89,858,372円)、投資信託約款に規定される収益調整金(34,749,975円)及び分配準備積立金(376,313,743円)より分配対象額は535,711,842円(1万口当たり1,269.95円)であり、うち210,918,955円(1万口当たり500円)を分配金額としております。

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

区 分	当 期 自 2020年12月16日 至 2021年6月15日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。
2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、金銭債権及び金銭債務等であり、その詳細をデリバティブ取引に関する注記及び附属明細表に記載しております。なお、当ファンドは、投資証券及び親投資信託受益証券を通じて有価証券、デリバティブ取引に投資しております。 これらの金融商品に係るリスクは、市場リスク（価格変動、為替変動、金利変動等）、信用リスク、流動性リスクであります。外貨建資産の売買代金等の受取りまたは支払いを目的として、投資信託約款に従って為替予約取引を利用しております。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	複数の部署と会議体が連携する組織的な体制によりリスク管理を行っております。信託財産全体としてのリスク管理を金融商品、リスクの種類毎に行っております。
4. 金融商品の時価等に関する事項 についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。

金融商品の時価等に関する事項

区 分	当 期 2021年6月15日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種 類	前 期 2020年12月15日現在	当 期 2021年6月15日現在
	最終の計算期間の損益に 含まれた評価差額（円）	最終の計算期間の損益に 含まれた評価差額（円）
投資証券	41,987,344	10,544,572
親投資信託受益証券	181,276,403	81,963,002
合計	223,263,747	92,507,574

（デリバティブ取引に関する注記）

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前 期 2020年12月15日現在	当 期 2021年6月15日現在
該当事項はありません。	該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

当 期 自 2020年12月16日 至 2021年6月15日
市場価格その他当該取引に係る価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はありません。

（1口当たり情報）

	前 期 2020年12月15日現在	当 期 2021年6月15日現在
1口当たり純資産額	1.0465円	1.0509円
（1万口当たり純資産額）	（10,465円）	（10,509円）

(4) 【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

種 類	通 貨	銘 柄	券面総額	評価額	備考
投資証券	アメリカ・ドル	FIDELITY-ASIA HI YL-AMDUSD	2,081,825.880	アメリカ・ドル 16,648,361.560	
	アメリカ・ドル	小計		アメリカ・ドル 16,648,361.560	

				(1,833,151,091)	
投資証券	合計			1,833,151,091	[1,833,151,091]
親投資信託 受益証券	日本円	ダイワ・インド株マザーファン ド	72,834,639	171,984,433	
		ダイワ・アジア株マザーファン ド	844,798,471	1,533,900,583	
		ダイワ・アジアリート・マザー ファンド	265,055,248	849,130,992	
	日本円	小計			日本円 2,555,016,008
親投資信託受益証券	合計			2,555,016,008	
合計				4,388,167,099	[1,833,151,091]

投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額欄の数値は、証券数を表示しております。

- (注) 1. 各種通貨毎の小計の欄における()内の金額は、邦貨換算額であります。
 2. 合計欄における[]内の金額は、外貨建有価証券の邦貨換算額の合計額であり、内数で表示しております。
 3. 外貨建有価証券の内訳

通貨	銘柄数	組入 投資証券 時価比率	合計金額に 対する比率
アメリカ・ドル	投資証券 1銘柄	100%	100%

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

(参考)

当ファンドは、「ダイワ・アジア株マザーファンド」受益証券、「ダイワ・インド株マザーファンド」受益証券及び「ダイワ・アジアリート・マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同マザーファンドの受益証券であります。

また、当ファンドは、「フィデリティ・ファンズ - アジアン・ハイ・イールド・ファンド(ルクセンブルグ籍証券投資法人)」の投資証券(米ドル建)を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「投資証券」は、すべて同ファンドの投資証券であります。

なお、当ファンドの特定期間末日(以下、「期末日」)における同マザーファンドの状況及び同ファンドの状況は次のとおりであります。

「ダイワ・アジア株マザーファンド」の状況

以下に記載した情報は監査の対象外であります。

貸借対照表

	2020年12月15日現在	2021年6月15日現在
	金額(円)	金額(円)
資産の部		
流動資産		
預金	60,694,046	-
コール・ローン	40,140,361	3,841,170
株式	1,612,159,874	1,478,442,451
未収入金	55,262,093	84,526,706
未収配当金	2,348,447	1,625,070
流動資産合計	1,770,604,821	1,568,435,397
資産合計	1,770,604,821	1,568,435,397
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	6,966	-
前受金	-	34,503,228
未払金	68,205,883	-
流動負債合計	68,212,849	34,503,228
負債合計	68,212,849	34,503,228
純資産の部		
元本等		
元本	1	1,082,547,458
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()	619,844,514	689,133,698
元本等合計	1,702,391,972	1,533,932,169
純資産合計	1,702,391,972	1,533,932,169

負債純資産合計	1,770,604,821	1,568,435,397
---------	---------------	---------------

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区 分	自 2020年12月16日 至 2021年6月15日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>株式</p> <p>移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、外国金融商品市場又は店頭市場における最終相場(最終相場のないものについては、それに準ずる価額)、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。</p> <p>なお、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額又は受託会社と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>
2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	<p>為替予約取引</p> <p>個別法に基づき、原則として時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、原則として計算日の対顧客先物売買相場において為替予約の受渡日の仲値が発表されている場合には当該仲値、受渡日の仲値が発表されていない場合には発表されている受渡日に最も近い前後二つの日の仲値をもとに計算しております。</p>
3. 収益及び費用の計上基準	<p>受取配当金</p> <p>原則として、株式の配当落ち日において、その金額が確定している場合には当該金額を計上し、未だ確定していない場合には入金日基準で計上しております。</p>
4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>外貨建取引等の処理基準</p>

外貨建取引については、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。但し、同第61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定及び外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。

（貸借対照表に関する注記）

区 分	2020年12月15日現在	2021年6月15日現在
1. 1 期首	2020年6月16日	2020年12月16日
期首元本額	1,397,042,079円	1,082,547,458円
期中追加設定元本額	- 円	72,564,354円
期中一部解約元本額	314,494,621円	310,313,341円
期末元本額の内訳		
ファンド名		
ダイワ/フィデリティ・アジア3資産分散ファンド	1,082,547,458円	844,798,471円
計	1,082,547,458円	844,798,471円
2. 期末日における受益権の総数	1,082,547,458口	844,798,471口

（金融商品に関する注記）

金融商品の状況に関する事項

区 分	自 2020年12月16日 至 2021年6月15日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。
2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、金銭債権及び金銭債務等であり、その詳細をデリバティブ取引に関する注記及び附属明細表に記載しております。 これらの金融商品に係るリスクは、市場リスク（価格変動、為替変動等）、信用リスク、流動性リスクであります。 外貨建資産の売買代金等の受取りまたは支払いを目的として、投資信託約款に従って為替予約取引を利用しております。

3. 金融商品に係るリスク管理体制	複数の部署と会議体が連携する組織的な体制によりリスク管理を行っております。信託財産全体としてのリスク管理を金融商品、リスクの種類毎に行っております。
4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあり得ます。

金融商品の時価等に関する事項

区 分	2021年6月15日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	<p>(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。</p> <p>(2)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。</p>

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種 類	2020年12月15日現在	2021年6月15日現在
	当期間の損益に含まれた評価差額(円)	当期間の損益に含まれた評価差額(円)
株式	317,966,139	96,129,752
合計	317,966,139	96,129,752

(注) 「当期間」とは当親投資信託の計算期間の開始日から期末日までの期間(2019年12月17日から2020年12月15日まで、及び2020年12月16日から2021年6月15日まで)を指しております。

(デリバティブ取引に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

種 類	2020年12月15日 現在				2021年6月15日 現在			
	契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
	(円)	うち	(円)	(円)	(円)	うち	(円)	(円)

		1年超				1年超		
市場取引以外の取引								
為替予約取引								
買建	17,155,647	-	17,148,681	6,966	-	-	-	-
タイ・パーツ	17,155,647	-	17,148,681	6,966	-	-	-	-
合計	17,155,647	-	17,148,681	6,966	-	-	-	-

(注) 1. 時価の算定方法

(1) 期末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

期末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

期末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・ 期末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
- ・ 期末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物売買相場の仲値を用いております。

(2) 期末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない外貨については、期末日の対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。

2. 換算において円未満の端数は切り捨てております。

3. 契約額等及び時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

(1口当たり情報)

	2020年12月15日現在	2021年6月15日現在
1口当たり純資産額	1.5726円	1.8157円
(1万口当たり純資産額)	(15,726円)	(18,157円)

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

通貨	銘柄	株式数	評価額		備考
			単価	金額	

アメリカ・ドル		株	アメリカ・ドル	アメリカ・ドル	
	NEW ORIENTAL EDUCATIO-SP ADR	4,000	9.750	39,000.000	
	ALIBABA GROUP HOLDING-SP ADR	3,400	213.940	727,396.000	
	BAIDU INC - SPON ADR	500	189.830	94,915.000	
	JD.COM INC-ADR	3,600	71.430	257,148.000	
	GDS HOLDINGS LTD - ADR	900	80.440	72,396.000	
FUTU HOLDINGS LTD-ADR	500	155.020	77,510.000		
アメリカ・ドル	小計			アメリカ・ドル 1,268,365.000 (139,659,671)	
インドネシア・ ルピア		株	インドネシア・ルピア	インドネシア・ルピア	
	SEMEN INDONESIA PERSERO TBK	198,300	10,175.000	2,017,702,500.000	
BANK RAKYAT INDONESIA PERSER	533,400	4,350.000	2,320,290,000.000		
インドネシア・ルピア	小計			インドネシア・ルピア 4,337,992,500.000 (33,836,342)	
オフショア・人 民元		株	オフショア・人民元	オフショア・人民元	
	CHINA TOURISM GROUP DUTY F- A	1,400	311.000	435,400.000	
	KWEICHOW MOUTAI CO LTD-A	1,188	2,178.810	2,588,426.280	
	LUZHOU LAOJIAO CO LTD-A	4,000	258.250	1,033,000.000	
	AIER EYE HOSPITAL GROUP CO- A	12,734	85.890	1,093,723.260	
	CONTEMPORARY AMPEREX TECHN- A	2,382	451.980	1,076,616.360	
	NARI TECHNOLOGY CO LTD-A	35,000	29.280	1,024,800.000	
	SHENZHEN MINDRAY BIO-MEDIC- A	700	470.000	329,000.000	
	LONGI GREEN ENERGY TECHNOL- A	4,800	109.500	525,600.000	
TONGWEI CO LTD-A	8,285	36.250	300,331.250		
オフショア・人民元	小計			オフショア・人民元 8,406,897.150 (144,419,564)	
シンガポール・ ドル		株	シンガポール・ドル	シンガポール・ドル	

	DBS GROUP HOLDINGS LTD	12,700	29.660	376,682.000	
	VENTURE CORP LTD	8,100	19.000	153,900.000	
シンガポール・ドル 小計				シンガポール・ドル 530,582.000 (44,033,000)	
タイ・パーツ	株 THAI OIL PCL-FOREIGN	38,800	タイ・パーツ 57.250	タイ・パーツ 2,221,300.000	
タイ・パーツ 小計				タイ・パーツ 2,221,300.000 (7,863,402)	
ベトナム・ドン	株 MILITARY COMMERCIAL JOINT	46,600	ベトナム・ドン 39,300.000	ベトナム・ドン 1,831,380,000.000	
ベトナム・ドン 小計				ベトナム・ドン 1,831,380,000.000 (8,766,816)	
マレーシア・リンギット	株 UCHI TECHNOLOGIES BHD PRESS METAL ALUMINIUM HOLDIN	93,100 64,600	マレーシア・リンギット 3.130 5.090	マレーシア・リンギット 291,403.000 328,814.000	
マレーシア・リンギット 小計				マレーシア・リンギット 620,217.000 (16,600,604)	
韓国・ウォン	株 SK HYNIX INC HYUNDAI MOTOR CO POSCO SAMSUNG BIOLOGICS CO LTD NAVER CORP LG CHEM LTD KB FINANCIAL GROUP INC SAMSUNG ELECTRONICS CO LTD LG ELECTRONICS INC HANA FINANCIAL GROUP	2,100 1,200 800 100 700 100 3,800 13,100 1,200 3,800	韓国・ウォン 127,000.000 238,000.000 344,500.000 853,000.000 387,000.000 827,000.000 56,200.000 80,500.000 157,500.000 44,900.000	韓国・ウォン 266,700,000.000 285,600,000.000 275,600,000.000 85,300,000.000 270,900,000.000 82,700,000.000 213,560,000.000 1,054,550,000.000 189,000,000.000 170,620,000.000	
韓国・ウォン 小計				韓国・ウォン 2,894,530,000.000 (285,400,658)	
香港・ドル	株 GALAXY ENTERTAINMENT GROUP L SUN HUNG KAI PROPERTIES	7,000 14,500	香港・ドル 62.450 122.000	香港・ドル 437,150.000 1,769,000.000	

	JIANGXI COPPER CO LTD-H	108,000	16.920	1,827,360.000	
	CHINA PETROLEUM & CHEMICAL-H	248,000	4.230	1,049,040.000	
	HONG KONG EXCHANGES & CLEAR	7,800	468.200	3,651,960.000	
	TENCENT HOLDINGS LTD	10,700	596.000	6,377,200.000	
	CHINA CONSTRUCTION BANK-H	163,000	6.260	1,020,380.000	
	BYD CO LTD-H	2,500	214.400	536,000.000	
	AIA GROUP LTD	21,400	95.600	2,045,840.000	
	WUXI BIOLOGICS CAYMAN INC	15,000	124.800	1,872,000.000	
	MEITUAN-CLASS B	5,600	307.200	1,720,320.000	
	CHINA FEIHE LTD	49,000	19.400	950,600.000	
	GANFENG LITHIUM CO LTD-H	3,600	111.600	401,760.000	
	KUAISHOU TECHNOLOGY	3,400	208.800	709,920.000	
	PING AN INSURANCE GROUP CO-H	11,000	80.900	889,900.000	
	SANDS CHINA LTD	45,200	33.950	1,534,540.000	
	TECHTRONIC INDUSTRIES CO LTD	12,500	140.700	1,758,750.000	
	CHINA MENGNIU DAIRY CO	26,000	45.200	1,175,200.000	
	CHINA OILFIELD SERVICES-H	144,000	7.440	1,071,360.000	
	ZIJIN MINING GROUP CO LTD-H	106,000	11.500	1,219,000.000	
	CHINA MERCHANTS BANK-H	14,500	68.400	991,800.000	
	XINYI SOLAR HOLDINGS LTD	26,000	15.060	391,560.000	
	香港・ドル 小計			香港・ドル 33,400,640.000 (473,955,081)	
台湾・ドル		株	台湾・ドル	台湾・ドル	
	NIEN MADE ENTERPRISE CO LTD	10,000	399.500	3,995,000.000	
	DELTA ELECTRONICS INC	7,000	296.500	2,075,500.000	
	NANYA TECHNOLOGY CORP	25,000	78.800	1,970,000.000	
	MEDIATEK INC	16,000	980.000	15,680,000.000	
	MEGA FINANCIAL HOLDING CO LT	110,000	32.900	3,619,000.000	
	CTBC FINANCIAL HOLDING CO LT	134,000	22.500	3,015,000.000	
	MERIDA INDUSTRY CO LTD	18,000	308.500	5,553,000.000	
	TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFAC	57,000	602.000	34,314,000.000	
	HON HAI PRECISION INDUSTRY	39,000	113.500	4,426,500.000	

	UNITED MICROELECTRONICS CORP	127,000	51.800	6,578,600.000	
台湾・ドル 小計				台湾・ドル 81,226,600.000 (323,907,313)	
合計				1,478,442,451 [1,478,442,451]	

(2) 株式以外の有価証券

該当事項はありません。

- (注) 1. 各種通貨毎の小計の欄における()内の金額は、邦貨換算額であります。
 2. 合計欄における[]内の金額は、外貨建有価証券の邦貨換算額の合計額であり、内数で表示しております。
 3. 外貨建有価証券の内訳

通貨	銘柄数	組入株式 時価比率	合計金額に 対する比率
アメリカ・ドル	株式 6銘柄	100%	9.4%
インドネシア・ルピア	株式 2銘柄	100%	2.3%
オフショア・人民元	株式 9銘柄	100%	9.8%
シンガポール・ドル	株式 2銘柄	100%	3.0%
タイ・バーツ	株式 1銘柄	100%	0.5%
ベトナム・ドン	株式 1銘柄	100%	0.6%
マレーシア・リングgit	株式 2銘柄	100%	1.1%
韓国・ウォン	株式 10銘柄	100%	19.3%
香港・ドル	株式 22銘柄	100%	32.1%
台湾・ドル	株式 10銘柄	100%	21.9%

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

「ダイワ・インド株マザーファンド」の状況

以下に記載した情報は監査の対象外であります。

貸借対照表

	2020年12月15日現在	2021年6月15日現在
	金額(円)	金額(円)
資産の部		
流動資産		
預金	20,728,913	179,376,984
コール・ローン	66,457,342	57,781,024
株式	3,205,203,913	3,299,973,163
派生商品評価勘定	5,035,243	5,738,932
未収入金	37,043,967	-
未収配当金	-	4,242,871
差入委託証拠金	62,377,500	82,088,369
流動資産合計	3,396,846,878	3,629,201,343
資産合計	3,396,846,878	3,629,201,343
負債の部		
流動負債		
未払金	-	112,444,211
未払解約金	33,000,000	-
流動負債合計	33,000,000	112,444,211
負債合計	33,000,000	112,444,211
純資産の部		
元本等		
元本	1 1,692,958,374	1,489,318,477
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()	1,670,888,504	2,027,438,655
元本等合計	3,363,846,878	3,516,757,132
純資産合計	3,363,846,878	3,516,757,132
負債純資産合計	3,396,846,878	3,629,201,343

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区 分	自 2020年12月16日 至 2021年6月15日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式

	<p>移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、外国金融商品市場又は店頭市場における最終相場(最終相場のないものについては、それに準ずる価額)、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。</p> <p>なお、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認められた価額又は受託会社と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認められた価額で評価しております。</p>
<p>2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法</p>	<p>(1)先物取引</p> <p>個別法に基づき、原則として時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、原則として、計算日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場によっております。</p> <p>(2)為替予約取引</p> <p>個別法に基づき、原則として時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、原則として計算日の対顧客先物売買相場において為替予約の受渡日の仲値が発表されている場合には当該仲値、受渡日の仲値が発表されていない場合には発表されている受渡日に最も近い前後二つの日の仲値をもとに計算しております。</p>
<p>3. 収益及び費用の計上基準</p>	<p>受取配当金</p> <p>原則として、株式の配当落ち日において、その金額が確定している場合には当該金額を計上し、未だ確定していない場合には入金日基準で計上しております。</p>
<p>4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>外貨建取引等の処理基準</p> <p>外貨建取引については、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。但し、同第61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定及び外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。</p>

（貸借対照表に関する注記）

区 分	2020年12月15日現在	2021年6月15日現在
1. 1 期首	2020年6月16日	2020年12月16日
期首元本額	1,663,959,126円	1,692,958,374円
期中追加設定元本額	373,235,645円	388,038,226円
期中一部解約元本額	344,236,397円	591,678,123円
期末元本額の内訳		
ファンド名		
ダイワ・インド株ファンド	1,640,340,050円	1,416,483,838円
ダイワ/フィデリティ・アジ ア3資産分散ファンド	52,618,324円	72,834,639円
計	1,692,958,374円	1,489,318,477円
2. 期末日における受益権の総数	1,692,958,374口	1,489,318,477口

（金融商品に関する注記）

金融商品の状況に関する事項

区 分	自 2020年12月16日 至 2021年6月15日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。
2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、金銭債権及び金銭債務等であり、その詳細をデリバティブ取引に関する注記及び附属明細表に記載しております。 これらの金融商品に係るリスクは、市場リスク（価格変動、為替変動等）、信用リスク、流動性リスクであります。 信託財産の効率的な運用に資することを目的として、投資信託約款に従ってわが国の金融商品取引所（外国の取引所）における株価指数先物取引を利用しております。また、外貨建資産の売買代金等の受取りまたは支払いを目的として、投資信託約款に従って為替予約取引を利用しております。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	複数の部署と会議体が連携する組織的な体制によりリスク管理を行っております。信託財産全体としてのリスク管理を金融商品、リスクの種類毎に行っております。

4. 金融商品の時価等に関する事項 についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。 デリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。
--------------------------------	--

金融商品の時価等に関する事項

区 分	2021年6月15日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表 計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)デリバティブ取引 デリバティブ取引に関する注記に記載しております。 (3)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種 類	2020年12月15日現在	2021年6月15日現在
	当期間の損益に 含まれた評価差額（円）	当期間の損益に 含まれた評価差額（円）
株式	54,650,056	342,565,752
合計	54,650,056	342,565,752

（注） 「当期間」とは当親投資信託の計算期間の開始日から期末日までの期間（2020年12月8日から2020年12月15日まで、及び2020年12月8日から2021年6月15日まで）を指しております。

（デリバティブ取引に関する注記）

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

株式関連

種 類	2020年12月15日 現在			2021年6月15日 現在		
	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益

	(円)	うち 1年超	(円)	(円)	(円)	うち 1年超	(円)	(円)
市場取引								
株価指数 先物取引								
買 建	108,176,515	-	113,211,758	5,035,243	133,757,223	-	139,496,155	5,738,932
合計	108,176,515	-	113,211,758	5,035,243	133,757,223	-	139,496,155	5,738,932

(注) 1. 時価の算定方法

株価指数先物取引の時価については、以下のように評価しております。

原則として期末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、期末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

2. 株価指数先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。
3. 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。また契約額等及び時価の邦貨換算は期末日の対顧客電信売買相場の仲値で行っております。
4. 契約額等及び時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

(1口当たり情報)

	2020年12月15日現在	2021年6月15日現在
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	1.9870円 (19,870円)	2.3613円 (23,613円)

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

通貨	銘柄	株式数	評価額		備考
			単価	金額	
アメリカ・ドル		株	アメリカ・ドル	アメリカ・ドル	
	ICICI BANK LTD-SPON ADR	130,200	17.550	2,285,010.000	
	INFOSYS LTD-SP ADR	136,800	20.450	2,797,560.000	
	RELIANCE INDS-SPONS GDR 144A	27,900	61.300	1,710,270.000	
アメリカ・ドル	小計			アメリカ・ドル 6,792,840.000 (747,959,613)	
インド・ルピー		株	インド・ルピー	インド・ルピー	

CHOLAMANDALAM INVESTMENT AND	73,000	569.900	41,602,700.000	
PAGE INDUSTRIES LTD	900	30,164.700	27,148,230.000	
ENDURANCE TECHNOLOGIES LTD	11,500	1,577.900	18,145,850.000	
PHOENIX MILLS LTD	20,100	819.650	16,474,965.000	
JK CEMENT LTD	9,500	2,813.350	26,726,825.000	
ICICI LOMBARD GENERAL INSURA	16,900	1,504.300	25,422,670.000	
L&T TECHNOLOGY SERVICES LTD	7,900	2,863.250	22,619,675.000	
HDFC ASSET MANAGEMENT CO LTD	8,600	3,085.050	26,531,430.000	
CHALET HOTELS LTD	78,703	180.000	14,166,540.000	
SKF INDIA LTD	15,407	2,579.800	39,746,978.600	
CREDITACCESS GRAMEEN LTD	35,900	716.850	25,734,915.000	
TATA STEEL LTD	26,800	1,164.800	31,216,640.000	
CIPLA LTD	42,800	976.150	41,779,220.000	
AXIS BANK LTD	193,700	736.250	142,611,625.000	
MARUTI SUZUKI INDIA LTD	15,100	7,177.850	108,385,535.000	
ASHOK LEYLAND LTD	194,600	129.750	25,249,350.000	
HINDUSTAN UNILEVER LTD	40,600	2,364.600	96,002,760.000	
BHARAT PETROLEUM CORP LTD	91,200	483.700	44,113,440.000	
ULTRATECH CEMENT LTD	8,500	6,678.500	56,767,250.000	
KOTAK MAHINDRA BANK LTD	36,800	1,768.050	65,064,240.000	
BHARAT FORGE LTD	49,200	740.700	36,442,440.000	
CUMMINS INDIA LTD	40,300	829.900	33,444,970.000	
LUPIN LTD	30,100	1,192.650	35,898,765.000	
SHREE CEMENT LTD	2,100	28,334.050	59,501,505.000	
AIA ENGINEERING LTD	12,225	1,963.850	24,008,066.250	
GODREJ PROPERTIES LTD	12,800	1,410.200	18,050,560.000	
TVS MOTOR CO LTD	123,200	629.400	77,542,080.000	
MULTI COMMODITY EXCH INDIA	9,500	1,554.750	14,770,125.000	
MAHINDRA & MAHINDRA FIN SECS	159,900	170.300	27,230,970.000	
HINDALCO INDUSTRIES LTD	162,600	394.800	64,194,480.000	
TATA CONSULTANCY SVCS LTD	9,500	3,276.350	31,125,325.000	
LARSEN & TOUBRO LTD	59,090	1,515.750	89,565,667.500	
DR. REDDY'S LABORATORIES	7,300	5,461.350	39,867,855.000	
HOUSING DEVELOPMENT FINANCE	22,000	2,539.200	55,862,400.000	
HDFC BANK LIMITED	38,700	1,479.450	57,254,715.000	

	BHARTI AIRTEL LTD	107,313	539.350	57,879,266.550	
	ABB INDIA LTD	23,600	1,660.600	39,190,160.000	
	INDIAN HOTELS CO LTD	244,200	134.050	32,735,010.000	
インド・ルピー	小計			インド・ルピー 1,690,075,198.900 (2,552,013,550)	
合計				3,299,973,163 [3,299,973,163]	

(2) 株式以外の有価証券

該当事項はありません。

(注) 1. 各種通貨毎の小計の欄における()内の金額は、邦貨換算額であります。

2. 合計欄における[]内の金額は、外貨建有価証券の邦貨換算額の合計額であり、内数で表示しております。

3. 外貨建有価証券の内訳

通貨	銘柄数	組入株式 時価比率	合計金額に 対する比率
アメリカ・ドル	株式 3銘柄	100%	22.7%
インド・ルピー	株式 38銘柄	100%	77.3%

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

「注記表（デリバティブ取引に関する注記）」に記載しております。

「ダイワ・アジアリート・マザーファンド」の状況

以下に記載した情報は監査の対象外であります。

貸借対照表

	2020年12月15日現在	2021年6月15日現在
	金額(円)	金額(円)
資産の部		
流動資産		
預金	21,525,725	-
コール・ローン	29,102,375	3,750,974
投資証券	837,326,037	829,325,456

未収入金		29,048,382	22,409,383
未収配当金		5,969,735	2,665,319
流動資産合計		922,972,254	858,151,132
資産合計		922,972,254	858,151,132
負債の部			
流動負債			
前受金		-	9,021,059
流動負債合計		-	9,021,059
負債合計		-	9,021,059
純資産の部			
元本等			
元本	1	324,022,663	265,055,248
剰余金			
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		598,949,591	584,074,825
元本等合計		922,972,254	849,130,073
純資産合計		922,972,254	849,130,073
負債純資産合計		922,972,254	858,151,132

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区 分	自 2020年12月16日 至 2021年6月15日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>投資証券</p> <p>移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、外国金融商品市場又は店頭市場における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。</p> <p>なお、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額又は受託会社と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>
2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	為替予約取引

	<p>個別法に基づき、原則として時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、原則として計算日の対顧客先物売買相場において為替予約の受渡日の仲値が発表されている場合には当該仲値、受渡日の仲値が発表されていない場合には発表されている受渡日に最も近い前後二つの日の仲値をもとに計算しております。</p>
3. 収益及び費用の計上基準	<p>受取配当金</p> <p>原則として、投資証券の配当落ち日において、その金額が確定している場合には当該金額を計上し、未だ確定していない場合には入金日基準で計上しております。</p>
4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>外貨建取引等の処理基準</p> <p>外貨建取引については、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。但し、同第61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定及び外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。</p>

（貸借対照表に関する注記）

区 分	2020年12月15日現在	2021年6月15日現在
1. 1 期首	2020年6月16日	2020年12月16日
期首元本額	324,022,663円	324,022,663円
期中追加設定元本額	- 円	- 円
期中一部解約元本額	- 円	58,967,415円
期末元本額の内訳		
ファンド名		
ダイワ/フィデリティ・アジア3資産分散ファンド	324,022,663円	265,055,248円
計	324,022,663円	265,055,248円
2. 期末日における受益権の総数	324,022,663口	265,055,248口

（金融商品に関する注記）

金融商品の状況に関する事項

区 分	自 2020年12月16日 至 2021年6月15日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。
2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、金銭債権及び金銭債務等であり、その詳細をデリバティブ取引に関する注記及び附属明細表に記載しております。 これらの金融商品に係るリスクは、市場リスク（価格変動、為替変動等）、信用リスク、流動性リスクであります。 外貨建資産の売買代金等の受取りまたは支払いを目的として、投資信託約款に従って為替予約取引を利用しております。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	複数の部署と会議体が連携する組織的な体制によりリスク管理を行っております。信託財産全体としてのリスク管理を金融商品、リスクの種類毎に行っております。
4. 金融商品の時価等に関する事項 についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。

金融商品の時価等に関する事項

区 分	2021年6月15日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

	2020年12月15日現在	2021年6月15日現在	
--	---------------	--------------	--

種 類	当期間の損益に 含まれた評価差額(円)	当期間の損益に 含まれた評価差額(円)
投資証券	40,397,563	38,329,097
合計	40,397,563	38,329,097

(注) 「当期間」とは当親投資信託の計算期間の開始日から期末日までの期間(2019年12月17日から2020年12月15日まで、及び2020年12月16日から2021年6月15日まで)を指しております。

(デリバティブ取引に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

2020年12月15日現在	2021年6月15日現在
該当事項はありません。	該当事項はありません。

(1口当たり情報)

	2020年12月15日現在	2021年6月15日現在
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	2.8485円 (28,485円)	3.2036円 (32,036円)

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

種 類	通 貨	銘 柄	券面総額	評価額	備考
投資証券	シンガポール・ドル			シンガポール・ドル	
		KEPPEL DC REIT	297,343	764,171.510	
		MAPLETREE NORTH ASIA COMMERC	374,400	400,608.000	
		FRASERS LOGISTICS & COMMERC I	329,140	464,087.400	
		ASCENDAS REAL ESTATE INV TRT	95,416	283,385.520	
		CAPITALAND INTEGRATED COMMERC	412,100	886,015.000	
		KEPPEL REIT	755,400	898,926.000	
		CDL HOSPITALITY TRUSTS	336,200	423,612.000	
		PARKWAYLIFE REAL ESTATE	206,900	908,291.000	
		MAPLETREE INDUSTRIAL TRUST	151,200	418,824.000	
		MAPLETREE COMMERCIAL TRUST	319,200	686,280.000	
	シンガポール・ドル 小計			シンガポール・ドル	

			6,134,200.430	
			(509,077,293)	
タイ・パーツ			タイ・パーツ	
	CPN RETAIL GROWTH LEASEH-FOR	400,000	8,640,000.000	
	WHA PREMIUM GROWTH-F	718,400	9,554,720.000	
タイ・パーツ 小計			タイ・パーツ	
			18,194,720.000	
			(64,409,308)	
フィリピン・ペソ			フィリピン・ペソ	
	AREIT INC	191,300	7,039,840.000	
フィリピン・ペソ 小計			フィリピン・ペソ	
			7,039,840.000	
			(16,183,184)	
マレーシア・リングgit			マレーシア・リングgit	
	SUNWAY REAL ESTATE INVESTMEN	670,000	978,200.000	
マレーシア・リングgit 小計			マレーシア・リングgit	
			978,200.000	
			(26,182,305)	
香港・ドル			香港・ドル	
	SUNLIGHT REAL ESTATE INVEST	300,000	1,380,000.000	
	LINK REIT	177,800	13,663,930.000	
香港・ドル 小計			香港・ドル	
			15,043,930.000	
			(213,473,366)	
投資証券 合計			829,325,456	
			[829,325,456]	
合計			829,325,456	
			[829,325,456]	

投資証券における券面総額欄の数値は、証券数を表示しております。

- (注) 1. 各種通貨毎の小計の欄における () 内の金額は、邦貨換算額であります。
2. 合計欄における [] 内の金額は、外貨建有価証券の邦貨換算額の合計額であり、内数で表示しております。
3. 外貨建有価証券の内訳

通貨	銘柄数	組入 投資証券 時価比率	合計金額に 対する比率
シンガポール・ドル	投資証券 10銘柄	100%	61.3%
タイ・パーツ	投資証券 2銘柄	100%	7.8%

フィリピン・ペソ	投資証券	1銘柄	100%	2.0%
マレーシア・リングgit	投資証券	1銘柄	100%	3.2%
香港・ドル	投資証券	2銘柄	100%	25.7%

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

「フィデリティ・ファンズ - アジアン・ハイ・イールド・ファンド(ルクセンブルグ籍証券投資法人)」の状況

以下に記載した同ファンドの情報は、会計監査人により監査を受けた財務諸表を委託会社で抜粋・翻訳したものであります。

以下に記載した情報は監査の対象外であります。

運用および純資産変動計算書

2020年4月30日に終了した年度

通貨	米ドル
投資収益	
受取配当金および受取利息	334,173,039
スワップ取引に係る受取利息	66,219,872
デリバティブ収益	23,004
雑益	-
純利益	400,415,915
費用	
運用報酬	46,803,960
管理費	14,336,445
国税	2,361,375
保管費用	629,255
販売手数料	458,396
成功報酬	-
その他費用	893,599
費用合計	65,483,030
スワップ取引に係る支払利息	15,064,540
デリバティブ費用	-
差金決済取引に係る財務費用	-
還付ブローカー費用	-
管理費用の払戻	-
払戻費用	-
費用還付	-
総費用	80,547,570
純投資収益(損失)	319,868,345
有価証券に係る実現純(損)益	(90,058,709)
外貨取引に係る実現純(損)益	(2,772,529)
差金決済取引に係る実現純(損)益	-
外国為替予約取引に係る実現純(損)益	(77,930,926)
オプション取引に係る実現純(損)益	-
先物取引に係る実現純(損)益	23,226,773
スワップ取引に係る実現純(損)益	32,719,521
有価証券に係る未実現評価(損)益の変動額	(576,999,441)
外貨取引に係る未実現評価(損)益の変動額	2,465,549
差金決済取引に係る未実現評価(損)益の変動額	-

外国為替予約取引に係る未実現評価(損)益の変動額	17,306,402
オプション取引に係る未実現評価(損)益の変動額	-
先物取引に係る未実現評価(損)益の変動額	2,644,371
スワップ取引に係る未実現評価(損)益の変動額	(82,355,793)
運用実績	(431,886,437)
受益者への分配金	(259,868,839)
設定解約	
当期設定額	1,143,479,443
当期解約額	(1,789,243,505)
調整勘定	(10,193,401)
設定解約に伴う増加(減少)額	(655,957,463)
純増加(減少)	(1,347,712,739)
純資産額	
期首	5,208,894,853
期末	3,861,182,114

投資資産明細表

2020年4月30日現在

	国 コード	通貨	株数または 額面価額	時価 (米ドル)	純資産 比率(%)
公認の証券取引所で取引される証券					
エネルギー					
Puma Int'l Fin. 5.00% 24/01/2026 Reg S	LU	USD	48,998,988	31,688,508	0.82
Mongolian Mining 9.25% 15/04/2024 Reg S	SU	USD	41,140,160	24,798,181	0.64
Puma Int'l Fin. 5.125% 06/10/2024 Reg S	LU	USD	35,868,740	24,211,400	0.63
Medco Bell Pte 6.375% 30/01/2027 Reg S	SG	USD	31,536,328	19,039,873	0.49
Pertamina Persero 4.15% 25/02/2060 Reg S	ID	USD	22,480,497	18,878,362	0.49
Medco Oak Tree Pte 7.375% 14/05/2026 Reg S	SG	USD	27,891,590	17,791,676	0.46
ABM Investama 7.125% 01/08/2022 Reg S	ID	USD	24,892,782	12,970,146	0.34
GEO Coal International Pte 8.00% 04/10/2022 Reg S	SG	USD	24,341,997	12,481,968	0.32
Saka Energi Indonesia 4.45% 05/05/2024 Reg S	ID	USD	2,429,513	2,109,529	0.05
Anton Oilfield Services Group 7.50% 02/12/2022	KY	USD	256,571	143,680	0.00
Honghua Group 6.375% 01/08/2022	KY	USD	64,143	63,022	0.00
HPCL-Mittal Energy 5.25% 28/04/2027	IN	USD	37,417	32,059	0.00
				164,208,404	4.25
公益事業					
Perusahaan Listrik Negara 4.375% 05/02/2050 Reg S	ID	USD	34,846,792	32,222,828	0.83
Greenko Investment 4.875% 16/08/2023 Reg S	MU	USD	31,092,843	28,166,978	0.73
Greenko Solar Mauritius 5.95% 29/07/2026 Reg S	MU	USD	26,682,563	23,518,642	0.61
ReNew Power 5.875% 05/03/2027 Reg S	IN	USD	28,181,433	23,069,258	0.60
Neerg Energy 6.00% 13/02/2022 Reg S	MU	USD	25,216,665	22,981,032	0.60
SMC Global Power Holdings 5.95% VRN (Perpetual)	PH	USD	24,265,063	21,491,075	0.56
Greenko Solar Mauritius 5.55% 29/01/2025 Reg S	MU	USD	22,462,368	20,343,869	0.53
Star Energy Geothermal 6.75% 24/04/2033 Reg S	VG	USD	15,758,069	14,698,307	0.38
Mong Duong Fin. Holdings 5.125% 07/05/2029 Reg S	NL	USD	14,950,737	14,324,549	0.37
GCL New Energy Holdings 7.10% 30/01/2021	BM	USD	29,485,821	14,005,765	0.36
SMC Global Power Holdings 5.70% VRN (Perpetual)	PH	USD	12,774,335	10,922,056	0.28
ReNew Power Synthetic 6.67% 12/03/2024 Reg S	IN	USD	11,382,201	9,958,394	0.26
Adani Green Energy 6.25% 10/12/2024 Reg S	IN	USD	9,995,666	9,799,251	0.25
				245,502,004	6.36
素材					
ABJA Investment 5.45% 24/01/2028	SG	USD	43,321,769	35,488,728	0.92
JSW Steel 5.375% 04/04/2025	IN	USD	30,576,736	24,610,402	0.64
Vedanta Resources 7.125% 31/05/2023 Reg S	GB	USD	35,071,986	13,411,527	0.35
Trafigura Group Pte 6.875% VRN (Perpetual)	SG	USD	13,487,200	10,945,537	0.28
Vedanta Resources 6.125% 09/08/2024 Reg S	GB	USD	28,501,772	10,615,572	0.27
UPL Corp 5.25% VRN (Perpetual)	MU	USD	12,610,255	9,867,525	0.26
Vedanta Resources 6.375% 30/07/2022 Reg S	GB	USD	10,846,984	4,145,175	0.11
ABJA Investment Pte 5.95% 31/07/2024	SG	USD	4,395,566	3,956,009	0.10
ABJA Investment 4.45% 24/07/2023	SG	USD	4,395,566	3,890,180	0.10
Tianqi Fin 3.75% 28/11/2022	VG	USD	11,772,535	3,723,138	0.10
Mongolian Mining 0.386% (Perpetual)	KY	USD	5,962,360	2,981,180	0.08
Mongolian Mining	MN	HKD	4,090,882	203,564	0.01

	国 コード	通貨	株数または 額面価額	時価 (米ドル)	純資産 比率(%)
JSW Steel 5.25% 13/04/2022	IN	USD	42,762	38,271	0.00
				123,876,808	3.21

資本財・サービス

Delhi Int'l Airport 6.45% 04/06/2029 Reg S	IN	USD	31,462,995	27,687,436	0.72
China Singyes Energy Hldgs 6.00% 19/12/2022 Reg S	BM	USD	24,500,452	19,996,933	0.52
eHi Car Services 5.875% 14/08/2022	KY	USD	29,746,331	18,493,442	0.48
Delhi Int'l Airport 6.125% 31/10/2026 Reg S	IN	USD	17,420,320	15,504,085	0.40
Blue Skyview 7.125% VRN (Perpetual) (Defaulted)	VG	USD	32,438,191	14,879,684	0.39
GMR Int'l Airport 4.25% 27/10/2027 Reg S	IN	USD	15,037,461	12,159,215	0.31
Indika Energy Capital Pte 5.875% 09/11/2024 Reg S	SG	USD	12,677,736	10,856,901	0.28
BOC Aviation 3.25% 29/04/2025 Reg S	SG	USD	9,394,552	9,469,518	0.25
Jiangsu Nantong Sanjian Int'l 7.80% 26/10/2020	VG	USD	11,164,453	7,945,255	0.21
CAR 8.875% 10/05/2022	KY	USD	10,404,604	5,281,893	0.14
Alam Synergy 11.50% 22/04/2021	SG	USD	6,387,103	5,028,080	0.13
Korean Air Lines 5.875% 06/03/2021	KR	USD	2,079,287	1,808,980	0.05
China Railway Construction -2.145% 29/01/2021	CN	USD	203,119	206,433	0.01
				149,317,855	3.87

情報技術

Network i2i 5.650% VRN (Perpetual) Reg S	MU	USD	44,522,681	39,847,800	1.03
Semiconductor Manu. Intl. 2.693% 27/02/2025	KY	USD	19,803,179	19,464,546	0.50
Lenovo Group 3.375% 24/01/2024	HK	USD	9,558,632	9,546,683	0.25
Tsinghua Unic 4.75% 31/01/2021	VG	USD	10,435,775	7,672,009	0.20
Lenovo Securities 5.375% VRN (Perpetual) EMTN	KY	USD	4,372,431	4,243,701	0.11
Kingsoft 0.625% 29/04/2025	KY	HKD	1,838,759	238,239	0.01
				81,012,978	2.10

一般消費財・サービス

Melco Resorts Finance 5.375% 04/12/2029 Reg S	KY	USD	64,874,413	61,273,786	1.59
Baoxin Auto Finance I 5.625% VRN (Perpetual)	VG	USD	35,446,752	24,284,956	0.63
Studio City Finance 7.25% 11/02/2024 Reg S	VG	USD	25,062,750	24,017,633	0.62
Golden Eagle Retail Group 4.625% 21/05/2023 Reg S	KY	USD	22,356,870	20,955,094	0.54
Li & Fung 5.25% (Perpetual) EMTN	BM	USD	23,437,396	14,531,411	0.38
Maoye International Holdings 13.25% 27/09/2020	KY	USD	13,987,638	13,859,344	0.36
Wynn Macau 5.50% 01/10/2027 Reg S	KY	USD	14,274,021	13,785,849	0.36
MGM China Holdings 5.875% 15/05/2026 Reg S	KY	USD	13,181,304	12,921,633	0.33
Sands China 5.125% 08/08/2025	KY	USD	8,907,188	9,363,860	0.24
Resorts World Las Vegas 4.625% 16/04/2029 Reg S	US	USD	5,717,527	5,141,081	0.13
GOHL Capital 4.25% 24/01/2027	GB	USD	5,338,821	5,135,051	0.13
Graha Andrasentra Propertindo	ID	IDR	214,463,822	720,887	0.02
Wynn Macau 4.875% 01/10/2024 Reg S	KY	USD	213,809	205,300	0.01
LS Finance 2017 4.875% 15/07/2024 EMTN	VG	USD	192,428	186,274	0.00
				206,382,159	5.35

生活必需品

H&H 5.625% 24/10/2024	KY	USD	21,668,310	21,467,567	0.56
SSMS Plantation Holdings 7.75% 23/01/2023	SG	USD	28,867,518	16,802,427	0.44
Blue Ocean Resources 8.00% 31/12/2021 Reg S	SG	USD	1,396,234	453,776	0.01
				38,723,770	1.00

	国 コード	通貨	株数または 額面価額	時価 (米ドル)	純資産 比率(%)
ヘルスケア					
Yestar International Holdings 6.90% 15/09/2021	KY	USD	17,251,364	10,727,573	0.28
				10,727,573	0.28
金融					
Huarong Finance 2019 3.375% 24/02/2030 EMTN	VG	USD	32,748,262	31,321,200	0.81
Bank of East Asia 5.875% VRN (Perpetual)	HK	USD	25,021,836	23,731,523	0.61
Yes Bank Ifsc Banking UB 3.75% 06/02/2023 EMTN	IN	USD	25,355,473	21,690,265	0.56
RKP Overseas Finance 2016 7.950% (Perpetual)	VG	USD	24,591,169	21,520,166	0.56
DBS Group Holdings 3.30% VRN (Perpetual) GMTN	SG	USD	20,689,272	19,349,641	0.50
Bank of East Asia 5.50% VRN (Perpetual) EMTN	HK	USD	18,795,821	18,048,889	0.47
Fortune Star 5.95% 29/01/2023	VG	USD	18,795,902	18,002,773	0.47
Woori Bank 4.25% VRN (Perpetual) Reg S	KR	USD	18,137,491	17,303,759	0.45
Bank of East Asia 5.625% VRN (Perpetual)	HK	USD	17,292,156	16,405,933	0.42
Shriram Transport Finance 5.95% 24/10/2022 Reg S	IN	USD	21,237,522	16,215,213	0.42
Mongolian Mortgage 9.75% 29/01/2022 Reg S	MN	USD	20,494,178	16,141,094	0.42
ANZ 6.75% VRN (Perpetual) Reg S	AU	USD	14,603,203	15,674,128	0.41
Chong HING Bank 5.70% VRN (Perpetual) EMTN	HK	USD	16,143,765	14,741,421	0.38
TMB Bank 4.90% VRN (Perpetual) EMTN	TH	USD	16,218,645	13,583,116	0.35
Fortune Star 6.75% 02/07/2023	VG	USD	13,246,132	12,967,657	0.34
Wealth Driven 5.50% 17/08/2023	VG	USD	13,205,423	12,951,294	0.34
Yihua Overseas Investment 8.50% 23/10/2020	VG	USD	23,064,936	12,772,208	0.33

Tuspark Forward 7.95% 15/08/2021	VG	USD	25,730,239	12,600,822	0.33
Nanyang Commercial Bank 5.00% VRN (Perpetual)	HK	USD	11,902,021	11,369,904	0.29
Tuspark Forward 6.95% 18/06/2022	VG	USD	20,163,579	10,416,811	0.27
Fortune Star 5.25% 23/03/2022	VG	USD	10,562,523	10,233,609	0.27
Vedanta Resources Fin. II 9.25% 23/04/2026 Reg S	GB	USD	22,878,190	9,494,449	0.25
Pearl Holding III 9.50% 11/12/2022 Reg S	KY	USD	15,906,821	6,521,797	0.17
Unigroup International Holdings 6.00% 10/12/2020	VG	USD	7,445,820	6,338,130	0.16
Vedanta Resources Fin. II 8.00% 23/04/2023 Reg S	GB	USD	15,019,925	5,632,472	0.15
Indiabulls Housing Finance 6.375% 28/05/2022 EMTN	IN	USD	8,004,556	4,683,580	0.12
QBE Insurance Group 5.25% VRN (Perpetual) EMTN	AU	USD	112,036	105,178	0.00
				379,817,032	9.84

不動産

China Evergrande Group 8.75% 28/06/2025	KY	USD	51,405,763	41,110,230	1.06
Sino-Ocean Land Treasure III 4.90% VRN (Perpetual)	VG	USD	49,056,961	39,246,952	1.02
Theta Capital 8.125% 22/01/2025	SG	USD	47,942,488	37,799,346	0.98
New Metro Global 6.80% 05/08/2023	VG	USD	36,655,447	35,405,129	0.92
Yuzhou Properties 8.30% 27/05/2025	KY	USD	39,772,736	35,026,362	0.91
Yuzhou Properties 7.375% 13/01/2026	KY	USD	39,893,791	32,658,844	0.85
China Evergrande Group 9.50% 11/04/2022	KY	USD	34,884,846	31,448,495	0.81
Agile Group Holdings 7.875% VRN (Perpetual)	KY	USD	33,438,106	31,206,962	0.81
Yuzhou Properties 5.375% VRN (Perpetual)	KY	USD	39,701,669	30,783,756	0.80
China Evergrande Group 12.00% 22/01/2024	KY	USD	34,914,358	30,399,937	0.79
China Evergrande Group 11.50% 22/01/2023	KY	USD	31,248,023	28,215,712	0.73
Kaisa Group Holdings 11.25% 09/04/2022	KY	USD	28,216,158	27,940,766	0.72
China SCE Group Holdings 7.25% 19/04/2023	KY	USD	28,808,120	27,501,415	0.71

	国 コード	通貨	株数または 額面価額	時価 (米ドル)	純資産 比率(%)
Scenery Journey 11.00% 06/11/2020	VG	USD	26,087,901	26,185,291	0.68
Kaisa Group Holdings 11.50% 30/01/2023	KY	USD	26,883,054	25,856,131	0.67
Yango Justice International 9.25% 15/04/2023	HK	USD	25,618,795	23,738,660	0.61
Ronshine China Holdings 8.75% 25/10/2022	KY	USD	23,590,232	23,628,805	0.61
China SCE Group Holdings 7.375% 09/04/2024	KY	USD	24,572,601	23,062,646	0.60
Wanda Properties Overseas 6.875% 23/07/2023	VG	USD	25,423,130	22,845,187	0.59
Scenery Journey 11.50% 24/10/2022	VG	USD	25,035,434	22,468,550	0.58
Yango Justice International 6.80% 11/03/2021 EMTN	HK	USD	22,709,149	22,233,473	0.58
Sunac China Holdings 7.35% 19/07/2021	KY	USD	22,024,097	22,140,203	0.57
Kaisa Group Holdings 9.375% 30/06/2024	KY	USD	25,332,891	21,871,635	0.57
Yango Justice International 8.25% 25/11/2023	HK	USD	23,966,283	20,991,303	0.54
Kaisa Group Holdings 8.50% 30/06/2022	KY	USD	22,253,810	20,839,818	0.54
RKI Overseas Finance 2017 A 7.00% (Perpetual)	VG	USD	27,310,957	20,809,042	0.54
Fantasia Holdings Group 15.00% 18/12/2021	KY	USD	18,983,886	19,934,763	0.52
China Evergrande Group 4.25% 14/02/2023	KY	HKD	171,226,467	19,615,316	0.51
CIFI Holdings Group 6.55% 28/03/2024	KY	USD	19,626,740	19,541,408	0.51
Easy Tactic 9.125% 28/07/2022	VG	USD	20,546,561	19,446,750	0.50
Yida China Holdings 10.00% 27/03/2022	KY	USD	25,387,457	19,357,936	0.50
China South City Holdings 11.50% 12/02/2022	HK	USD	24,088,529	19,302,338	0.50
Yango Justice International 10.25% 18/03/2022	HK	USD	19,295,757	19,111,675	0.49
Kaisa Group Holdings 10.50% 15/01/2025	KY	USD	21,498,022	19,066,354	0.49
China SCE Group Holdings 7.45% 17/04/2021	KY	USD	18,814,076	18,860,410	0.49
China South City Holdings 10.875% 26/06/2022	HK	USD	21,794,720	18,634,486	0.48
Zhenro Properties Group 8.65% 21/01/2023	KY	USD	18,696,565	18,374,905	0.48
China Evergrande Group 8.25% 23/03/2022	KY	USD	20,159,303	17,995,147	0.47
China Aoyuan Group 7.95% 07/09/2021	KY	USD	17,708,109	17,915,924	0.46
Agile Group Holdings 6.875% VRN (Perpetual)	KY	USD	19,086,008	17,851,196	0.46
Redsun Properties Group 9.95% 11/04/2022	KY	USD	19,195,857	17,776,893	0.46
Kaisa Group Holdings 11.75% 26/02/2021	KY	USD	17,585,338	17,765,410	0.46
KWG Group Holdings 7.40% 13/01/2027	KY	USD	19,410,314	17,758,665	0.46
Ronshine China Holdings 11.25% 22/08/2021	KY	USD	16,874,502	17,539,872	0.45
Hong Kong Red Star Macalline 3.375% 21/09/2022	HK	USD	20,508,844	17,539,775	0.45
China Evergrande Group 6.25% 28/06/2021	KY	USD	17,717,899	16,991,431	0.44
Zhenro Properties Group 10.25% VRN (Perpetual)	KY	USD	18,426,940	16,793,458	0.43
Redsun Properties Group 10.50% 03/10/2022	KY	USD	17,442,800	15,981,278	0.41
Redsun Properties Group 9.70% 16/04/2023	KY	USD	18,650,718	15,592,255	0.40
Wanda Group Overseas 7.50% 24/07/2022	HK	USD	18,052,990	15,573,989	0.40
Yango Justice International 9.50% 03/04/2021	HK	USD	15,365,958	15,220,264	0.39
KWG Group Holdings 7.875% 09/08/2021	KY	USD	14,937,139	15,156,380	0.39

Theta Capital 6.75% 31/10/2026	SG	USD	21,569,526	15,116,934	0.39
Lodha Developers International 14.00% 12/03/2023	MU	USD	15,199,956	13,983,960	0.36
Kaisa Group Holdings 6.75% 18/02/2021	KY	USD	14,205,194	13,902,458	0.36
Times China Holdings 7.625% 21/02/2022	KY	USD	13,550,304	13,789,442	0.36
Yango Justice International 10.00% 12/02/2023	HK	USD	13,888,470	13,757,402	0.36
Scenery Journey 13.00% 06/11/2022	VG	USD	15,015,648	13,748,536	0.36
KWG Group Holding 5.20% 21/09/2022	KY	USD	14,391,400	13,707,188	0.35

	国 コード	通貨	株数または 額面価額	時価 (米ドル)	純資産 比率(%)
Sunac China Holdings 8.625% 27/07/2020	KY	USD	13,319,859	13,373,541	0.35
Zhenro Properties Group 7.875% 14/04/2024	KY	USD	14,539,060	13,158,730	0.34
Zhenro 9.15% 06/05/2023 Reg S	KY	USD	12,845,445	12,699,876	0.33
Sunac China Holdings 6.50% 10/01/2025	KY	USD	13,509,080	12,577,609	0.33
Zhenro Properties Group 9.15% 08/03/2022	KY	USD	12,361,889	12,425,645	0.32
Jababeka International 6.50% 05/10/2023 Reg S	NL	USD	18,536,377	12,094,478	0.31
APL Realty Holdings Pte 5.95% 02/06/2024	SG	USD	25,896,673	12,090,403	0.31
Zhenro Properties Group 8.70% 03/08/2022	KY	USD	12,109,078	11,975,740	0.31
CIFI Holdings Group 5.375% VRN (Perpetual)	KY	USD	13,291,632	11,715,631	0.30
Jinke Properties Group 8.375% 20/06/2021	CN	USD	12,171,852	11,701,036	0.30
Properties 11.00% 29/08/2020	KY	USD	12,172,621	11,635,916	0.30
Jingrui Holdings 9.45% 23/04/2021	KY	USD	12,442,884	11,352,984	0.29
Properties 9.875% 02/05/2021	KY	USD	12,399,906	11,345,518	0.29
Easy Tactic 8.125% 27/02/2023	VG	USD	12,211,106	11,069,766	0.29
Ronshine China Holdings 8.10% 09/06/2023	KY	USD	11,203,708	10,939,680	0.28
Fantasia Holdings Group 12.25% 18/10/2022	KY	USD	10,973,900	10,842,970	0.28
Yuzhou Properties 8.50% 26/02/2024	KY	USD	10,798,276	10,102,201	0.26
Jingrui Holdings 13.00% 31/07/2020	KY	USD	10,127,027	9,863,724	0.26
Agile Group Holdings 8.375% VRN (Perpetual)	KY	USD	9,947,427	9,474,924	0.25
Kaisa Group Holdings 7.25% 30/06/2020	KY	USD	9,441,974	9,443,745	0.24
Zhenro Properties Group 5.60% 28/02/2021	KY	USD	9,552,902	9,380,858	0.24
Ronshine China Holdings 10.50% 01/03/2022	KY	USD	8,975,044	9,337,286	0.24
Yuzhou Properties 6.00% 25/01/2022	KY	USD	8,976,208	8,630,700	0.22
Fantasia Holdings Group 7.375% 04/10/2021	KY	USD	8,606,055	8,224,950	0.21
Yuzhou Properties 8.50% 04/02/2023	KY	USD	8,259,036	8,024,059	0.21
Easy Tactic 8.625% 27/02/2024	VG	USD	8,932,845	7,953,654	0.21
Modern Land China 11.80% 26/02/2022	KY	USD	8,592,626	7,905,630	0.20
Wanda Properties International 7.25% 29/01/2024	VG	USD	9,140,240	7,885,742	0.20
China Aoyuan Group 8.50% 23/01/2022	KY	USD	7,417,124	7,589,972	0.20
Modernland Overseas Pte 6.95% 13/04/2024	SG	USD	11,197,125	7,155,202	0.19
Sunac China Holdings 7.875% 15/02/2022	KY	USD	6,294,137	6,330,736	0.16
Times China Holdings 10.95% 27/11/2020	KY	USD	5,282,030	5,414,345	0.14
China Aoyuan Group 7.95% 19/02/2023	KY	USD	5,243,197	5,330,896	0.14
Redco Properties Group 11.50% 08/12/2020	KY	USD	5,092,509	4,845,399	0.13
JGC Ventures 10.75% 30/08/2021	SG	USD	5,968,715	4,809,133	0.12
Country Garden Holdings 5.625% 14/01/2030	KY	USD	4,863,302	4,668,815	0.12
Kaisa Group Holdings 7.875% 30/06/2021	KY	USD	4,626,911	4,500,856	0.12
Zhenro Properties Group 9.80% 20/08/2021	KY	USD	4,326,162	4,393,395	0.11
China Aoyuan Group 7.50% 10/05/2021	KY	USD	3,794,067	3,829,133	0.10
Fantasia Holdings Group 11.875% 11/09/2020	KY	CNY	27,435,508	3,763,840	0.10
Kaisa Group Holdings 11.95% 22/10/2022 Reg S	KY	USD	3,787,053	3,704,495	0.10
Fantasia Holdings Group 8.375% 08/03/2021	KY	USD	2,195,345	2,160,234	0.06
Wharf REIC Finance 2.875% 07/05/2030 EMTN	VG	USD	1,542,232	1,533,803	0.04
Sunac China Holdings 7.50% 01/02/2024	KY	USD	891,510	862,918	0.02
Fantasia Holdings Group 10.875% 09/01/2023	KY	USD	461,828	439,332	0.01
Sunac China Holdings 8.375% 15/01/2021	KY	USD	317,507	320,357	0.01

	国 コード	通貨	株数または 額面価額	時価 (米ドル)	純資産 比率(%)
Seazen Group 7.50% 22/01/2021	KY	USD	267,261	267,395	0.01
CIFI Holdings Group 6.00% 16/07/2025	KY	USD	265,123	251,535	0.01
Powerlong Real Estate Holdings 7.125% 08/11/2022	KY	USD	248,019	240,429	0.01
RKPF Overseas 2019 A 6.70% 30/09/2024	VG	USD	248,019	238,888	0.01
CIFI Holdings Group 5.375% VRN (Perpetual)	KY	USD	239,466	234,860	0.01

Yango Justice International 7.50% 16/11/2020	HK	USD	213,809	212,856	0.01
Kaisa Group Holdings 10.875% 23/07/2023	KY	USD	213,809	201,351	0.01
Ronshine China Holdings 8.95% 22/01/2023	KY	USD	188,152	188,680	0.00
Easy Tactic 8.75% 10/01/2021	VG	USD	158,219	157,906	0.00
Sunac China Holdings 7.25% 14/06/2022	KY	USD	142,183	140,376	0.00
Pakuwon Prima 5.00% 14/02/2024	SG	USD	111,181	105,066	0.00
New Metro Global 6.50% 23/04/2021	VG	USD	85,524	84,927	0.00
Redsun Properties Group 11.50% 04/03/2021	KY	USD	85,524	83,873	0.00
Easy Tactic 7.00% 25/04/2021	VG	USD	85,524	83,276	0.00
Seazen Group 6.15% 15/04/2023	KY	USD	85,524	80,890	0.00
Shui On Development Holding 7.50% VRN (Perpetual)	KY	USD	74,833	74,773	0.00
Zhenro Properties Group 10.50% 28/06/2020	KY	USD	64,143	64,624	0.00
				1,659,710,410	42.98
国債					
Sri Lanka 7.85% 14/03/2029 Reg S	LK	USD	35,000,782	20,149,577	0.52
Sri Lanka 6.25% 04/10/2020 Reg S	LK	USD	15,083,730	13,499,959	0.35
Sri Lanka 6.20% 11/05/2027 Reg S	LK	USD	19,424,043	11,266,252	0.29
Sri Lanka 7.55% 28/03/2030 Reg S	LK	USD	17,837,633	10,435,905	0.27
Sri Lanka 6.85% 14/03/2024 Reg S	LK	USD	14,966,688	9,134,935	0.24
Sri Lanka 6.35% 28/06/2024 Reg S	LK	USD	5,145,193	3,108,324	0.08
				67,594,952	1.75
オープンエンド型ファンド					
Fidelity ILF - The US Dollar Fund - A-ACC-USD	IE	USD	4,140	75,130,938	1.95
Fidelity UCITS II ICAV-Enhanced Reserve R-ACC USD	IE	USD	1,944,052	19,390,946	0.50
				94,521,884	2.45
コミュニケーション・サービス					
Dr Peng Holding HongKong 5.05% 01/06/2020	HK	USD	29,459,094	14,434,956	0.37
SoftBank Group 5.125% 19/09/2027	JP	USD	12,789,159	12,020,608	0.31
Bharti Airtel 1.50% 17/02/2025 Reg S	IN	USD	8,275,873	9,393,116	0.24
SoftBank Group 6.00% VRN (Perpetual)	JP	USD	10,393,014	9,017,270	0.23
SoftBank Group 6.125% 20/04/2025	JP	USD	5,076,062	5,076,405	0.13
Tower Bersama Infrastructure 4.25% 21/01/2025	ID	USD	5,089,602	4,732,895	0.12
SoftBank Group 6.25% 15/04/2028	JP	USD	3,980,760	3,801,859	0.10
AMC Entertainment Holdings 6.125% 15/05/2027	US	USD	4,161,869	1,009,253	0.03
				59,486,362	1.54
その他の市場で取引される証券					
エネルギー					
Denbury Resources 9.25% 31/03/2022 144A	US	USD	8,754,116	1,557,795	0.04
Denbury Resources 9.25% 31/03/2022 Reg S	US	USD	1,238,161	220,331	0.01
				1,778,126	0.05
公益事業					
Greenko Dutch 5.25% 24/07/2024 Reg S	NL	USD	43,307,888	38,845,876	1.01
				38,845,876	1.01

	国 コード	通貨	株数または 額面価額	時価 (米ドル)	純資産 比率(%)
素材					
Vedanta Resources 8.25% 07/06/2021 Reg S	GB	USD	11,280,895	6,312,225	0.16
				6,312,225	0.16
資本財・サービス					
Global A&T Electronics 8.50% 12/01/2023	KY	USD	54,060,174	44,506,034	1.15
				44,506,034	1.15
情報技術					
Weibo 1.25% 15/11/2022	KY	USD	213,809	195,107	0.01
				195,107	0.01
一般消費財・サービス					
Wynn Macau 5.125% 15/12/2029 Reg S	KY	USD	78,199,317	73,996,103	1.92
Melco Resorts Finance 5.625% 17/07/2027 Reg S	KY	USD	41,050,228	40,382,256	1.05
Trip.com 1.99% 01/07/2025	KY	USD	12,017,726	11,923,948	0.31
				126,302,307	3.27
金融					
Westpac Banking 5.00% VRN (Perpetual)	AU	USD	10,004,920	9,722,660	0.25
Newday Bondco 7.375% 01/02/2024 Reg S	GB	GBP	7,403,058	6,463,908	0.17
Hyundai Capital America 6.375% 08/04/2030 Reg S	US	USD	4,428,790	4,799,251	0.12
JPMorgan Chase Bank 0.125% 01/01/2023	US	USD	235,190	252,507	0.01
				21,238,326	0.55
不動産					
Yuzhou Properties 8.375% 30/10/2024	KY	USD	22,322,060	20,277,922	0.53
				20,277,922	0.53
非上場					
素材					

China Forestry 10.25% 17/11/2015 Reg S (Defaulted)*	KY	USD	12,199,314	1,067,440	0.03
Mirabela Nickel 1.00% 15/04/2044*	AU	USD	140,564	1	0.00
				1,067,441	0.03
資本財・サービス					
Jain Int'l Trading 7.125% 01/02/2022 (Defaulted)	NL	USD	16,379,265	2,620,682	0.07
ITNL Offshore 7.50% 18/01/2021 (Defaulted)	SG	CNY	34,568,772	1,100,025	0.03
BLT Finance 7.50% 31/12/2049 (Defaulted)*	NL	USD	158,861,333	228,570	0.01
China City Int'l 5.35% 03/07/2017 (Defaulted)*	HK	CNY	256,571	1,091	0.00
				3,950,368	0.10
情報技術					
Nuoxi Capital 5.35% 24/01/2023 (Defaulted)	VG	USD	11,328,918	2,520,713	0.07
				2,520,713	0.07
一般消費財・サービス					
Prime Bloom Holdings 6.95% 05/07/2022 (Defaulted)	VG	USD	10,179,204	4,173,474	0.11
Top Wise Excellence 6.00% 16/03/2020 (Defaulted)	VG	USD	24,760,088	3,127,447	0.08
REXLot Holdings 4.50% 17/04/2019 (Defaulted)*	BM	HKD	6,982,479	315,275	0.01
REXLot Holdings 6.00% 28/04/2017 (Defaulted)*	BM	HKD	2,685,568	128,189	0.00
				7,744,385	0.20
金融					
Tianjin State-OCI. & Management. 1.60% 17/12/2039*	CN	USD	33,274,889	10,980,713	0.28
Stoneway Cap. 10.00% 01/03/2027 Reg S (Defaulted)	CA	USD	17,291,508	2,723,585	0.07

	国 コード	通貨	株数または 額面価額	時価 (米ドル)	純資産 比率(%)
Azion Bao 0.00% 31/12/2022 Reg S*	SG	USD	1,597,210	31,944	0.00
				13,736,242	0.36
不動産					
Bakrieland Development Wts 31/12/2049	ID	IDR	72,106,576	0	0.00
				0	0.00
コミュニケーション・サービス					
Bakrie Tele. 11.50% 07/05/2015 Reg S (Defaulted)*	SG	USD	15,916,574	238,749	0.01
Hellas Tel. II 6.054% 15/01/2015 144A (Defaulted)*	LU	USD	370,153	4	0.00
				238,753	0.01
その他					
				(2)	(0.00)
投資資産合計(取得価額 USD 4,308,393,412)				3,569,596,014	92.45

	通貨	契約額等	未実現(損)益 (米ドル)	純資産 比率(%)
クレジット・デフォルト・スワップ				
Sold protection on iTraxx Xover S33 20/06/2025	EUR	57,276,769	235,311	0.01
Sold protection on CDX NA HY S26 5 Year 20/06/2021	USD	2,351,901	(123,251)	(0.00)
Sold protection on CDX NA HY S34 5 Year 20/06/2025	USD	235,179,942	(12,951,486)	(0.34)
Sold protection on CDX NA HY S24 5 Year 20/06/2020	USD	460,823,160	(16,839,381)	(0.44)
Sold protection on CDX NA HY S25 5 Year 20/12/2020	USD	351,670,820	(18,588,560)	(0.48)
			(48,267,367)	(1.25)

	契約額等 (米ドル)	未実現(損)益 (米ドル)	純資産 比率(%)
外国為替先物取引			
Bought TWD Sold USD at 29.88500 21/07/2020	50,552,051	1,039,957	0.03
Bought AUD Sold USD at 1.64629 03/07/2020	7,175,839	527,414	0.01
Bought USD Sold GBP at 1.29461 12/05/2020	9,057,816	245,937	0.01
Bought USD Sold EUR at 1.13487 02/06/2020	5,425,274	202,781	0.01
Bought SEK Sold USD at 9.96321 03/07/2020	7,181,941	141,441	0.00
Bought USD Sold EUR at 1.13924 02/06/2020	3,057,345	126,496	0.00
Bought SGD Sold USD at 1.43048 03/07/2020	7,189,837	106,900	0.00
Bought KRW Sold USD at 1226.81000 03/07/2020	7,196,164	97,381	0.00
Bought USD Sold EUR at 1.11835 02/06/2020	3,746,761	83,467	0.00
Bought USD Sold AUD at 0.65369 03/07/2020	7,703,253	19,100	0.00
Bought USD Sold CNY at 0.14279 21/07/2020	37,989	430	0.00
Bought EUR Sold USD at 0.91103 03/07/2020	7,183,308	(18,954)	(0.00)
Bought EUR Sold USD at 0.91189 02/06/2020	12,258,911	(29,531)	(0.00)
Bought USD Sold TWD at 0.03393 21/07/2020	51,592,008	(333,991)	(0.01)
Bought CNY Sold USD at 6.90535 21/07/2020	50,285,384	(1,263,025)	(0.03)
		945,803	0.02

A Shares (EUR) (hedged)

Bought EUR Sold USD at 0.91921 09/06/2020	70,697,032	406,874	0.01
Bought EUR Sold USD at 0.91526 11/05/2020	2,236,750	1,866	0.00

	契約額等 (米ドル)	未実現(損)益 (米ドル)	純資産 比率(%)
Bought EUR Sold USD at 0.91411 11/05/2020	1,432,105	(602)	(0.00)
Bought EUR Sold USD at 0.91297 11/05/2020	1,794,247	(2,982)	(0.00)
Bought EUR Sold USD at 0.91012 11/05/2020	66,437,430	(317,648)	(0.01)
Bought USD Sold EUR at 1.08721 11/05/2020	71,581,166	(411,725)	(0.01)
		(324,217)	(0.01)
A Shares (RMB) (hedged)			
Bought CNY Sold USD at 7.10148 11/05/2020	18,420,428	76,793	0.00
Bought USD Sold CNY at 0.14166 11/05/2020	19,623,338	35,297	0.00
Bought CNY Sold USD at 7.09786 11/05/2020	499,094	1,825	0.00
Bought CNY Sold USD at 7.07000 11/05/2020	440,594	(124)	(0.00)
Bought USD Sold CNY at 0.14093 11/05/2020	399,689	(1,335)	(0.00)
Bought CNY Sold USD at 7.04450 11/05/2020	586,699	(2,281)	(0.00)
Bought CNY Sold USD at 7.06350 09/06/2020	19,631,160	(37,281)	(0.00)
		72,894	0.00
A-ACC Shares (SEK) (hedged)			
Bought SEK Sold USD at 10.10252 11/05/2020	42,381,324	1,415,692	0.04
Bought SEK Sold USD at 9.82523 09/06/2020	64,487,396	342,970	0.01
Bought SEK Sold USD at 10.05340 11/05/2020	11,795,800	334,759	0.01
Bought SEK Sold USD at 10.00826 11/05/2020	5,919,392	140,656	0.00
Bought SEK Sold USD at 9.90497 11/05/2020	1,373,341	18,123	0.00
Bought SEK Sold USD at 9.98233 11/05/2020	334,832	7,068	0.00
Bought SEK Sold USD at 9.91837 11/05/2020	298,416	4,347	0.00
Bought USD Sold SEK at 0.10013 11/05/2020	247,638	(5,230)	(0.00)
Bought USD Sold SEK at 0.10175 11/05/2020	63,776,112	(338,842)	(0.01)
		1,919,543	0.05
A-HMDIST (G) Shares (AUD) (hedged)			
Bought AUD Sold USD at 1.62193 11/05/2020	141,007,179	8,100,859	0.21
Bought USD Sold AUD at 0.65441 11/05/2020	165,336,581	617,844	0.02
Bought AUD Sold USD at 1.57878 11/05/2020	8,116,628	237,959	0.01
Bought AUD Sold USD at 1.57919 11/05/2020	4,017,946	118,861	0.00
Bought AUD Sold USD at 1.57483 11/05/2020	3,639,827	97,323	0.00
Bought AUD Sold USD at 1.52790 09/06/2020	163,049,823	(612,095)	(0.02)
		8,560,751	0.22
A-MDIST Shares (JPY) (hedged)			
Bought JPY Sold USD at 108.19330 11/05/2020	2,736,184	32,464	0.00
Bought USD Sold JPY at 0.00937 11/05/2020	2,908,447	6,367	0.00
Bought JPY Sold USD at 108.73620 11/05/2020	60,985	1,033	0.00
Bought JPY Sold USD at 108.33348 11/05/2020	53,025	699	0.00
Bought JPY Sold USD at 107.70090 11/05/2020	70,681	513	0.00
Bought JPY Sold USD at 107.31532 11/05/2020	64,950	237	0.00
Bought USD Sold JPY at 0.00933 11/05/2020	52,724	(120)	(0.00)
Bought USD Sold JPY at 0.00930 11/05/2020	59,600	(357)	(0.00)
Bought JPY Sold USD at 106.64930 09/06/2020	2,913,151	(6,273)	(0.00)
		34,563	0.00
A-MDIST Shares (SGD) (hedged)			
Bought SGD Sold USD at 1.42400 11/05/2020	246,935,604	2,476,549	0.06

	契約額等 (米ドル)	未実現(損)益 (米ドル)	純資産 比率(%)
Bought SGD Sold USD at 1.42907 11/05/2020	5,125,134	69,849	0.00
Bought SGD Sold USD at 1.42301 11/05/2020	6,003,591	56,016	0.00
Bought SGD Sold USD at 1.42326 11/05/2020	4,901,149	46,576	0.00
Bought USD Sold SGD at 0.70937 11/05/2020	265,461,544	30,192	0.00
Bought SGD Sold USD at 1.41225 11/05/2020	5,132,873	8,700	0.00
Bought SGD Sold USD at 1.40953 09/06/2020	262,752,194	(29,449)	(0.00)
Bought USD Sold SGD at 0.69933 11/05/2020	5,294,496	(74,310)	(0.00)
		2,584,123	0.07
A-MINCOME (G) Shares (SGD) (hedged)			
Bought SGD Sold USD at 1.42400 11/05/2020	11,811,938	118,463	0.00

Bought SGD Sold USD at 1.42907 11/05/2020	368,350	5,020	0.00
Bought SGD Sold USD at 1.42079 11/05/2020	441,234	3,420	0.00
Bought SGD Sold USD at 1.42811 11/05/2020	241,437	3,126	0.00
Bought USD Sold SGD at 0.70937 11/05/2020	12,934,827	1,471	0.00
Bought SGD Sold USD at 1.41225 11/05/2020	364,454	618	0.00
Bought USD Sold SGD at 0.70613 11/05/2020	423,233	(1,884)	(0.00)
Bought SGD Sold USD at 1.40943 09/06/2020	12,940,454	(2,414)	(0.00)
		127,820	0.00
E-MDIST Shares (EUR) (hedged)			
Bought EUR Sold USD at 0.91921 09/06/2020	73,696,021	424,133	0.01
Bought EUR Sold USD at 0.92026 11/05/2020	1,970,531	12,425	0.00
Bought EUR Sold USD at 0.92030 11/05/2020	1,874,383	11,907	0.00
Bought USD Sold EUR at 1.09457 11/05/2020	1,343,039	1,311	0.00
Bought EUR Sold USD at 0.91505 11/05/2020	1,512,818	916	0.00
Bought EUR Sold USD at 0.91414 11/05/2020	1,302,749	(498)	(0.00)
Bought USD Sold EUR at 1.07778 11/05/2020	1,583,500	(22,767)	(0.00)
Bought EUR Sold USD at 0.91012 11/05/2020	70,747,076	(338,253)	(0.01)
Bought USD Sold EUR at 1.08721 11/05/2020	74,167,516	(426,601)	(0.01)
		(337,427)	(0.01)
Y Shares (EUR) (hedged)			
Bought EUR Sold USD at 0.91921 09/06/2020	64,303,496	370,078	0.01
Bought EUR Sold USD at 0.92581 11/05/2020	6,234,545	77,147	0.00
Bought EUR Sold USD at 0.92269 11/05/2020	5,651,732	50,660	0.00
Bought EUR Sold USD at 0.91899 11/05/2020	2,172,491	10,685	0.00
Bought EUR Sold USD at 0.91932 11/05/2020	1,129,639	5,963	0.00
Bought EUR Sold USD at 0.91414 11/05/2020	1,138,552	(435)	(0.00)
Bought EUR Sold USD at 0.91297 11/05/2020	1,551,962	(2,580)	(0.00)
Bought EUR Sold USD at 0.91012 11/05/2020	46,825,862	(223,882)	(0.01)
Bought USD Sold EUR at 1.08721 11/05/2020	64,622,340	(371,699)	(0.01)
		(84,063)	(0.00)
Y-ACC Shares (SGD) (hedged)			
Bought SGD Sold USD at 1.42400 11/05/2020	1,356,671	13,606	0.00
Bought SGD Sold USD at 1.42475 11/05/2020	33,690	356	0.00
Bought SGD Sold USD at 1.42301 11/05/2020	32,466	303	0.00
Bought USD Sold SGD at 0.70937 11/05/2020	1,480,147	168	0.00
Bought SGD Sold USD at 1.41225 11/05/2020	42,981	73	0.00

	契約額等 (米ドル)	未実現(損)益 (米ドル)	純資産 比率(%)
Bought SGD Sold USD at 1.40943 09/06/2020	1,469,677	(274)	(0.00)
		14,232	0.00
Y-MDIST Shares (SGD) (hedged)			
Bought SGD Sold USD at 1.42400 11/05/2020	8,574,789	85,998	0.00
Bought SGD Sold USD at 1.42646 11/05/2020	268,357	3,160	0.00
Bought SGD Sold USD at 1.42811 11/05/2020	235,065	3,043	0.00
Bought SGD Sold USD at 1.42735 11/05/2020	199,671	2,476	0.00
Bought SGD Sold USD at 1.42302 11/05/2020	202,317	1,888	0.00
Bought USD Sold SGD at 0.70937 11/05/2020	9,292,623	1,057	0.00
Bought SGD Sold USD at 1.41225 11/05/2020	194,796	330	0.00
Bought SGD Sold USD at 1.40942 09/06/2020	9,319,049	(1,739)	(0.00)
Bought USD Sold SGD at 0.70178 11/05/2020	190,303	(2,014)	(0.00)
Bought USD Sold SGD at 0.69933 11/05/2020	288,965	(4,056)	(0.00)
		90,143	0.00

	通貨	契約額等	未実現(損)益 (米ドル)	純資産 比率(%)
先物取引				
US Ultra Bond Future 19/06/2020	USD	40,425,216	3,806,046	0.10
US Treasury Note 5 Year Bond Future 30/06/2020	USD	(9,889,524)	(43,459)	(0.00)
US Long Bond Future 19/06/2020	USD	(9,216,013)	(156,158)	(0.00)
US 10 Year Ultra Bond Future 19/06/2020	USD	(29,508,781)	(445,034)	(0.01)
US Treasury Note 10 Year Bond Future 19/06/2020	USD	(44,590,614)	(507,549)	(0.01)
			2,653,846	0.07
Total Return Swaps				
Receive iBoxx USD Liq IG pay 3m USD LIBOR 20/09/2020	USD	127,086,747	9,582,957	0.25
Receive iBoxx USD Liquid High Yield pay 3m USD LIBOR 21/09/2020	USD	756,884	90,466	0.00
Receive iBoxx USD Liq IG pay 1m USD LIBOR 20/09/2020	USD	112,526,478	(1,070,684)	(0.03)

	8,602,739	0.22
その他資産(負債控除後)	314,992,717	8.16
純資産額	3,861,182,114	100.00

2【ファンドの現況】

【純資産額計算書】

2021年6月30日

資産総額	4,458,239,661円
負債総額	10,676,162円
純資産総額（ - ）	4,447,563,499円
発行済数量	4,250,795,944口
1単位当たり純資産額（ / ）	1.0463円

(参考) ダイワ・アジア株マザーファンド

純資産額計算書

2021年6月30日

資産総額	1,587,631,631円
負債総額	38,501,175円
純資産総額（ - ）	1,549,130,456円
発行済数量	856,001,698口
1単位当たり純資産額（ / ）	1.8097円

(参考) ダイワ・インド株マザーファンド

純資産額計算書

2021年6月30日

資産総額	3,715,522,891円
負債総額	40,007,953円
純資産総額（ - ）	3,675,514,938円
発行済数量	1,560,793,681口
1単位当たり純資産額（ / ）	2.3549円

(参考) ダイワ・アジアリート・マザーファンド

純資産額計算書

2021年6月30日

資産総額	842,456,562円
負債総額	0円
純資産総額(-)	842,456,562円
発行済数量	265,055,248口
1単位当たり純資産額(/)	3.1784円

第4【内国投資信託受益証券事務の概要】

(1) 名義書換えの手続き等
該当事項はありません。

(2) 受益者に対する特典
ありません。

(3) 譲渡制限の内容
譲渡制限はありません。

(4) 受益証券の再発行

受益者は、委託会社がやむを得ない事情等により受益証券を発行する場合を除き、無記名式受益証券から記名式受益証券への変更の請求、記名式受益証券から無記名式受益証券への変更の請求、受益証券の再発行の請求を行なわないものとします。

(5) 受益権の譲渡

受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿にかかる振替機関等に振替の申請をするものとします。

上記の申請のある場合には、上記の振替機関等は、当該譲渡にかかる譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、上記の振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に社振法の規定にしたがい、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行なわれるよう通知するものとします。

委託会社は、上記の振替について、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿にかかる振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託会社が必要と認めるときまたはやむを得ない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

(6) 受益権の譲渡の対抗要件

受益権の譲渡は、振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託会社および受託会社に対抗することができません。

(7) 受益権の再分割

委託会社は、受託会社と協議のうえ、社振法に定めるところにしたがい、一定日現在の受益権を均等に再分割できるものとします。

(8) 償還金

償還金は、償還日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（償還日以前において一部解約が行なわれた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該償還日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者として）に支払います。

(9) 質権口記載または記録の受益権の取扱いについて

振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権にかかる収益分配金の支払い、一部解約の実行の請求の受付け、一部解約金および償還金の支払い等については、約款の規定によるほか、民法その他の法令等にしたがって取扱われます。

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1 【委託会社等の概況】

a. 資本金の額

2021年6月末日現在

資本金の額 151億7,427万2,500円

発行可能株式総数 799万9,980株

発行済株式総数 260万8,525株

過去5年間ににおける資本金の額の増減：該当事項はありません。

b. 委託会社の機構

会社の意思決定機構

業務執行上重要な事項は、取締役会の決議をもって決定します。取締役は、株主総会において選任され、その任期は選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結のときまでです。

取締役会は、4名以内の代表取締役を選定し、代表取締役は、会社を代表し、取締役会の決議にしたがい業務を執行します。

また、取締役、執行役員等から構成される経営会議は、経営全般にかかる基本的事項を審議し、決定します。経営会議は、分科会を設置し、専門的な事項についてはその権限を委ねることができます。

投資運用の意思決定機構

投資運用の意思決定機構の概要は、以下のとおりとなっています。

イ. 商品会議

ファンド設立時に経営会議の分科会である商品会議を開催し、ファンドの新規設定を決定します。

ロ. 商品担当役員

商品担当役員は、ファンド設立の趣旨に沿って、各ファンド運営上の諸方針を記載した基本計画書を決定します。

ハ. 運用会議

CIOが議長となり、原則として月1回運用会議を開催し、基本的な運用方針を決定します。

ニ. 運用部長・ファンドマネージャー

ファンドマネージャーは、基本計画書に定められた各ファンドの諸方針と運用会議で決定された基本的な運用方針にしたがって運用計画書を作成します。運用部長は、ファンドマネージャーから提示を受けた運用計画書について、基本計画書および運用会議の決定事項との整合性等を確認し、承認します。

ホ. リスクマネジメント会議

経営会議の分科会として、ファンドの運用リスクの状況・運用リスク管理等の状況についての報告を行ない、必要事項を審議・決定します。

2 【事業の内容及び営業の概況】

委託会社は、「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社として、証券投資信託の設定を行なうとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行なっています。また「金融商品取引法」に定める投資助言業務等の関連する業務を行なっています。

2021年6月末日現在、委託会社が運用を行なっている投資信託（親投資信託を除きます。）は次のとおりです。

基本的性格	本数（本）	純資産額の合計額（百万円）
単位型株式投資信託	47	106,733
追加型株式投資信託	747	21,024,994
株式投資信託 合計	794	21,131,728
単位型公社債投資信託	66	193,167
追加型公社債投資信託	14	1,515,899
公社債投資信託 合計	80	1,709,066
総合計	874	22,840,794

3【委託会社等の経理状況】

- 1．当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）並びに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日内閣府令第52号）に基づいて作成しております。
- 2．当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当事業年度（2020年4月1日から2021年3月31日まで）の財務諸表についての監査を、有限責任 あずさ監査法人により受けております。
- 3．財務諸表の記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(1)【貸借対照表】

(単位:百万円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	2,741	4,860
有価証券	22,167	333
前払費用	205	237
未収委託者報酬	10,847	13,150
未収収益	63	49
関係会社短期貸付金	-	18,700
その他	62	207
流動資産計	36,088	37,539
固定資産		
有形固定資産	1	224
建物	7	6
器具備品	209	218
無形固定資産	2,362	1,937
ソフトウェア	2,028	1,882
ソフトウェア仮勘定	333	54
投資その他の資産	15,844	16,121
投資有価証券	9,153	10,159
関係会社株式	3,972	3,705
出資金	183	183
長期差入保証金	1,069	1,068

繰延税金資産	1,431	973
その他	33	30
固定資産計	18,424	18,283
資産合計	54,512	55,822

(単位:百万円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
預り金	69	68
未払金	7,573	8,405
未払収益分配金	14	13
未払償還金	39	39
未払手数料	3,988	4,734
その他未払金	2,3,530	2,3,617
未払費用	3,830	3,777
未払法人税等	656	804
未払消費税等	590	631
賞与引当金	688	950
その他	5	88
流動負債計	13,414	14,725
固定負債		
退職給付引当金	2,574	2,452
役員退職慰労引当金	88	74
その他	5	3
固定負債計	2,667	2,530
負債合計	16,082	17,256
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,174	15,174
資本剰余金		
資本準備金	11,495	11,495
資本剰余金合計	11,495	11,495
利益剰余金		
利益準備金	374	374
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	11,749	10,574

利益剰余金合計	12,123	10,948
株主資本合計	38,793	37,618
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	363	947
評価・換算差額等合計	363	947
純資産合計	38,430	38,566
負債・純資産合計	54,512	55,822

(2) 【損益計算書】

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業収益		
委託者報酬	69,550	65,487
その他営業収益	583	419
営業収益計	70,134	65,906
営業費用		
支払手数料	31,120	27,965
広告宣伝費	745	624
調査費	8,858	8,245
調査費	1,188	1,134
委託調査費	7,670	7,110
委託計算費	1,410	1,501
営業雑経費	1,770	1,870
通信費	240	240
印刷費	524	478
協会費	56	51
諸会費	13	14
その他営業雑経費	936	1,084
営業費用計	43,906	40,207
一般管理費		
給料	5,793	5,991
役員報酬	374	351
給料・手当	4,335	4,293
賞与	395	395
賞与引当金繰入額	688	950
福利厚生費	838	893
交際費	62	32
旅費交通費	154	37

租税公課	451	472
不動産賃借料	1,299	1,302
退職給付費用	368	449
役員退職慰労引当金繰入額	37	28
固定資産減価償却費	925	661
諸経費	1,770	1,763
一般管理費計	11,702	11,631
営業利益	14,525	14,067

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31 日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業外収益		
投資有価証券売却益	214	578
有価証券償還益	24	42
その他	991	68
営業外収益計	1,230	689
営業外費用		
投資有価証券売却損	1	69
有価証券償還損	71	47
その他	54	24
営業外費用計	127	141
経常利益	15,629	14,616
特別損失		
システム刷新関連費用	537	547
関係会社整理損失	-	267
投資有価証券評価損	48	45
特別損失計	585	860
税引前当期純利益	15,043	13,756
法人税、住民税及び事業税	4,555	4,476
法人税等調整額	78	109
法人税等合計	4,477	4,366
当期純利益	10,566	9,389

(3) 【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

(単位:百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益	利益剰余金 合計	
				剰余金 繰越利益 剰余金		
当期首残高	15,174	11,495	374	13,052	13,426	40,096
当期変動額						
剰余金の配当	-	-	-	11,868	11,868	11,868
当期純利益	-	-	-	10,566	10,566	10,566
株主資本以外の 項目の当期変動 額（純額）	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	-	1,302	1,302	1,302
当期末残高	15,174	11,495	374	11,749	12,123	38,793

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価 証券評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	46	46	40,142
当期変動額			
剰余金の配当	-	-	11,868
当期純利益	-	-	10,566
株主資本以外の 項目の当期変動 額（純額）	410	410	410
当期変動額合計	410	410	410
当期末残高	363	363	38,430

当事業年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益	利益剰余金 合計	
				剰余金 繰越利益 剰余金		
当期首残高	15,174	11,495	374	11,749	12,123	38,793

当期変動額						
残余金の配当	-	-	-	10,564	10,564	10,564
当期純利益	-	-	-	9,389	9,389	9,389
株主資本以外の 項目の当期変動 額（純額）	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	-	1,175	1,175	1,175
当期末残高	15,174	11,495	374	10,574	10,948	37,618

	評価・換算差額等		純資産合計
	其他有価 証券評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	363	363	38,430
当期変動額			
残余金の配当	-	-	10,564
当期純利益	-	-	9,389
株主資本以外の 項目の当期変動 額（純額）	1,311	1,311	1,311
当期変動額合計	1,311	1,311	136
当期末残高	947	947	38,566

注記事項

（重要な会計方針）

1．有価証券の評価基準及び評価方法

（1）子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法により計上しております。

（2）其他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

2．固定資産の減価償却の方法

（1）有形固定資産

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物	10～18年
器具備品	4～20年

(2) 無形固定資産

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年間）に基づく定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

役員及び従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当社の退職金規程に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。これは、当社の退職金は、将来の昇給等による給付額の変動がなく、貢献度、能力及び実績等に応じて事業年度ごとに各人別の勤務費用が確定するためであります。また、執行役員・参与及び上席参事についても、当社の退職金規程に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社の役員退職慰労金規程に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

4. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

5. 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

6. 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社は、「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(追加情報)

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44 - 2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしました。この結果、当事業年度の財務諸表への影響はありません。

また、「金融商品関係」注記において、金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項等の注記を行うこととしました。ただし、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 2019年7月4日）第7 - 4項に定める経過的な取扱いに従って、当該注記のうち前事業年度に係るものについては記載しておりません。

（重要な会計上の見積り）

該当事項はありません。

（未適用の会計基準等）

収益認識に関する会計基準等

- ・「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2018年3月30日）
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 2018年3月30日）

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準の適用による影響は軽微であります。

（表示方法の変更）

（損益計算書関係）

前事業年度において、「営業外収益」に独立掲記しておりました「受取配当金」は、金額的重要性が乏しいため、当事業年度より「営業外収益」の「その他」としております。

この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の財務諸表において、「営業外収益」に表示していた「受取配当金」912百万円、「その他」78百万円は、「その他」991百万円として組替えております。

（注記に関する表示方法の変更）

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」（企業会計基準第31号 2020年3月31日。以下「見積り会計基準」という）が公表日以後終了する事業年度における年度末に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当事業年度末から適用し、（重要な会計上の見積り）を開示しております。

見積り会計基準の適用については、見積り会計基準第11項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、会計基準第6項及び第7項に定める注記事項について、前事業年度における財務諸表に関する注記を省略しております。

（貸借対照表関係）

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
建物	34百万円	35百万円
器具備品	276百万円	259百万円

2 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
未払金	3,397百万円	3,473百万円

3 保証債務

前事業年度（2020年3月31日）

子会社であるDaiwa Asset Management(Singapore)Ltd.の債務1,603百万円に対して保証を行っております。

当事業年度（2021年3月31日）

子会社であるDaiwa Asset Management(Singapore)Ltd.の債務1,727百万円に対して保証を行っております。

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

（単位：千株）

	当事業年度期首 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	2,608	-	-	2,608
合計	2,608	-	-	2,608

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	剰余金の配当の 総額（百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
2019年6月21日 定時株主総会	普通株式	11,868	4,550	2019年 3月31日	2019年 6月24日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2020年6月23日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

剰余金の配当の総額	10,564百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	4,050円
基準日	2020年3月31日
効力発生日	2020年6月24日

当事業年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

1．発行済株式の種類及び総数に関する事項

（単位：千株）

	当事業年度期首 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	2,608	-	-	2,608
合 計	2,608	-	-	2,608

2．配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	剰余金の配当の 総額（百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
2020年6月23日 定時株主総会	普通株式	10,564	4,050	2020年 3月31日	2020年 6月24日

（2）基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2021年6月22日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

剰余金の配当の総額	9,388百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	3,599円
基準日	2021年3月31日
効力発生日	2021年6月23日

（金融商品関係）

1．金融商品の状況に関する事項

（1）金融商品に対する取組方針

当社は、投資運用業及び投資助言・代理業などの資産運用に関する事業を行っております。資金運用については安全性の高い金融商品に限定しております。

（2）金融商品の内容及びそのリスク

証券投資信託に係る運用報酬の未決済額である未収委託者報酬は、運用するファンドの財産が信託されており、「投資信託及び投資法人に関する法律」、その他関係法令等により一定の制限が設けられているためリスクは極めて軽微であります。有価証券及び投資有価証券は、証券投資信託、

株式であります。証券投資信託は事業推進目的で保有しており、価格変動リスク及び為替変動リスクに晒されております。株式は上場株式、非上場株式、子会社株式並びに関連会社株式を保有しており、上場株式は価格変動リスク及び発行体の信用リスクに、非上場株式、子会社株式及び関連会社株式は発行体の信用リスクに晒されております。関係会社短期貸付金は、親会社に対して貸付を行っているものであります。

未払手数料は証券投資信託の販売に係る代行手数料の未払額であります。その他未払金は主に連結納税の親会社へ支払う法人税の未払額であります。未払費用は主にファンド運用に係る業務を委託したこと等により発生する費用の未払額であります。これらは、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

（3）金融商品に係るリスク管理体制

市場リスクの管理

（ ）為替変動リスクの管理

当社は、財務リスク管理規程に従い、個別の案件ごとに為替変動リスク管理の検討を行っております。

（ ）価格変動リスクの管理

当社は、財務リスク管理規程に従い、個別の案件ごとに価格変動リスク管理の検討を行っており、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握しリスクマネジメント会議において報告を行っております。

信用リスクの管理

発行体の信用リスクは財務リスク管理規程に従い、定期的に財務状況等を把握しリスクマネジメント会議において報告を行っております。

2. 金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額並びにレベルごとの内訳等については、次のとおりであります。なお、企業会計基準適用指針第31号「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（以下、「時価算定適用指針」という。）第26項に従い経過措置を適用した有価証券、市場価格のない株式等は、次表には含めておりません。

また、金融商品の時価は、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

前事業年度（2020年3月31日）

（1）時価をもって貸借対照表価額とする金融資産及び金融負債

(単位：百万円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
投資有価証券(1)	60	60	-
資産合計	60	60	-

(1) 時価算定適用指針第26項に従い経過措置を適用し、有価証券267百万円、投資有価証券8,426百万円は上記の表に含めておりません。

(2) 時価をもって貸借対照表価額としない金融資産及び金融負債

現金・預金、未収委託者報酬、コマーシャル・ペーパー、未払金及び未払費用は、短期間(1年以内)で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

当事業年度(2021年3月31日)

(1) 時価をもって貸借対照表価額とする金融資産及び金融負債

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券(1)	85	-	-	85
資産合計	85	-	-	85

(1) 時価算定適用指針第26項に従い経過措置を適用し、有価証券333百万円、投資有価証券9,406百万円は上記の表に含めておりません。

(2) 時価をもって貸借対照表価額としない金融資産及び金融負債

現金・預金、未収委託者報酬、関係会社短期貸付金、未払金及び未払費用は、短期間(1年以内)で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

投資有価証券

株式は活発な市場における無調整の相場価格を利用できることから、その時価をレベル1に分類しております。なお、時価算定適用指針第26項に従い経過措置を適用している有価証券は、公表されている基準価額によっていることからレベルを付しておりません。保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項(有価証券関係)をご参照下さい。

(注2) 市場価格のない株式等の貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項で開示している表中の投資有価証券には含めておりません。

(単位：百万円)

区分	前事業年度	当事業年度
非上場株式等	666	666
子会社株式	1,944	1,677
関連会社株式	2,027	2,027

(有価証券関係)

1. 子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(2020年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 1,944百万円)及び関連会社株式(貸借対照表計上額 2,027百万円)は、市場価格がないことから、記載しておりません。

当事業年度(2021年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 1,677百万円)及び関連会社株式(貸借対照表計上額 2,027百万円)は、市場価格がないことから、記載しておりません。

2. その他有価証券

前事業年度(2020年3月31日)

	貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	60	55	5
(2) その他	3,004	2,772	232
小計	3,064	2,827	237
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
その他	27,589	28,354	764
小計	27,589	28,354	764
合計	30,654	31,181	526

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額 666百万円)については、市場価格がないことから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当事業年度(2021年3月31日)

	貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	85	55	30
(2) その他	7,179	5,697	1,481
小計	7,265	5,752	1,512
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
その他	2,561	2,721	160
小計	2,561	2,721	160
合計	9,826	8,474	1,352

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額 666百万円)については、市場価格がないことから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 売却したその他有価証券

前事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	-	-	-
(2) その他 証券投資信託	1,492	214	1
合計	1,492	214	1

当事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	-	-	-
(2) その他 証券投資信託	5,353	578	69
合計	5,353	578	69

4. 減損処理を行った有価証券

前事業年度において、証券投資信託について48百万円の減損処理を行っております。

当事業年度において、関係会社株式について267百万円、証券投資信託について45百万円の減損処理を行っております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、非積立型の確定給付制度(退職一時金制度であります)及び確定拠出制度を採用していません。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
退職給付債務の期首残高	2,389百万円	2,574百万円
勤務費用	159	155
退職給付の支払額	183	378
その他	207	101
退職給付債務の期末残高	2,574	2,452

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	2,574百万円	2,452百万円
貸借対照表に計上された負債と 資産の純額	2,574	2,452
退職給付引当金	2,574	2,452
貸借対照表に計上された負債と 資産の純額	2,574	2,452

(3)退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
勤務費用	159百万円	155百万円
その他	27	108
確定給付制度に係る退職給付費用	187	263

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前事業年度181百万円、当事業年度186百万円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

(単位：百万円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	788	750
賞与引当金	177	243
未払事業税	129	170
システム関連費用	198	155
投資有価証券評価損	47	128
出資金評価損	94	94
その他	399	298
繰延税金資産小計	1,835	1,841
評価性引当額	173	254
繰延税金資産合計	1,661	1,586
繰延税金負債		

連結法人間取引（譲渡益）	159	159
その他有価証券評価差額金	71	453
繰延税金負債合計	230	612
繰延税金資産の純額	1,431	973

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度（2020年3月31日）

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

当事業年度（2021年3月31日）

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

（セグメント情報等）

[セグメント情報]

当社は、資産運用に関する事業の単一セグメントであるため記載を省略しております。

[関連情報]

1. サービスごとの情報

単一のサービス区分の営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略していません。

2. 地域ごとの情報

（1）営業収益

内国籍証券投資信託又は本邦顧客からの営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略していません。

（2）有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略していません。

3. 主要な顧客ごとの情報

営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

[報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報]

前事業年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

該当事項はありません。

[報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報]

該当事項はありません。

[報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報]

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

1. 関連当事者との取引

(ア) 財務諸表提出会社の親会社

前事業年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

属性	会社等の名称	住所	資本金または出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	㈱大和証券グループ本社	東京都千代田区	247,397	証券持株会社業	被所有 100.0	あり	経営管理	資金の貸付 利息の受取 (注)	19,300 0	関係会社短期貸付金 -	18,700 -

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 貸付利息については市場金利を勘案して合理的に決定し、返済期間は1年以内としております。なお、担保は受け入れておりません。

(イ) 財務諸表提出会社の子会社

前事業年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	Daiwa Asset Management (Singapore)Ltd.	Singapore	133	金融商品取引業	所有 直接100.0	経営管理	債務保証 (注)	1,603	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) シンガポール通貨庁(MAS)に対する当社からの保証状により、当該関連当事者の債務不履行、及びMASへの全ての損害等に対して保証しております。なお、債務総額は当該関連当事者の総運用資産額に応じて保証状にて定めるとおりに決定しております。

当事業年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
子会社	Daiwa Asset Management (Singapore) Ltd.	Singapore	133	金融商品取引業	所有直接100.0	経営管理	債務保証(注)	1,727	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) シンガポール通貨庁(MAS)に対する当社からの保証状により、当該関連当事者の債務不履行、及びMASへの全ての損害等に対して保証しております。なお、債務総額は当該関連当事者の総運用資産額に応じて保証状にて定めるとおりに決定しております。

(ウ) 財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社

前事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金または出資金(百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)(注1)	科目	期末残高(百万円)(注1)
同一の親会社をもつ会社	大和証券㈱	東京都千代田区	100,000	金融商品取引業	-	証券投資信託受益証券の募集販売	証券投資信託の代行手数料(注2)	16,953	未払手数料	2,984
同一の親会社をもつ会社	㈱大和総研ビジネス・イノベーション	東京都江東区	3,000	情報サービス業	-	ソフトウェアの開発	ソフトウェアの購入(注3)	1,031	未払費用	224
同一の親会社をもつ会社	大和プロパティ㈱	東京都中央区	100	不動産管理業	-	本社ビルの管理	不動産の賃借料(注4)	1,061	長期差入保証金	1,054

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれておりません。

(注2) 証券投資信託の代行手数料については、証券投資信託の信託約款に定める受益者が負担する信託報酬のうち、当社が受け取る委託者報酬から代理事務に係る手数料として代行手数料を支払います。委託者報酬の配分は、両者協議のうえ合理的に決定しております。

(注3) ソフトウェアの購入については、市場の実勢価格を勘案して、その都度交渉の上、購入価格を決定しております。

(注4) 差入保証金および賃借料については、近隣相場等を勘案し、交渉の上、決定しております。

当事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

属性	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
----	--------	-----	---------------	-------	-------------------	-----------	-------	-----------	----	-----------

同一の親会社をもつ会社	大和証券(株)	東京都千代田区	100,000	金融商品取引業	-	証券投資信託受益証券の募集販売 本社ビルの管理	証券投資信託の代行手数料(注2) 不動産の賃借料(注4)	14,917 527	未払手数料 長期差入保証金	3,321 1,054
同一の親会社をもつ会社	(株)大和総研 ビジネス・イノベーション	東京都江東区	3,000	情報サービス業	-	ソフトウェアの開発	ソフトウェアの購入(注3)	883	未払費用	179
同一の親会社をもつ会社	大和プロパティ(株)	東京都中央区	100	不動産管理業	-	本社ビルの管理	不動産の賃借料(注4)	527	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1)上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれておりません。

(注2)証券投資信託の代行手数料については、証券投資信託の信託約款に定める受益者が負担する信託報酬のうち、当社が受け取る委託者報酬から代理事務に係る手数料として代行手数料を支払います。委託者報酬の配分は、両者協議のうえ合理的に決定しております。

(注3)ソフトウェアの購入については、市場の実勢価格を勘案して、その都度交渉の上、購入価格を決定しております。

(注4)差入保証金および賃借料については、近隣相場等を勘案し、交渉の上、決定しております。

(注5)大和プロパティ株式会社は、2020年10月1日付で大和証券株式会社を存続会社とする吸収合併により消滅しております。このため、取引金額は関連当事者であった期間の金額を記載しております。

2. 親会社に関する注記

株式会社大和証券グループ本社（東京証券取引所、名古屋証券取引所に上場）

（1株当たり情報）

前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)		当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	
1株当たり純資産額	14,732.52円	1株当たり純資産額	14,784.79円
1株当たり当期純利益	4,050.66円	1株当たり当期純利益	3,599.54円

(注1)潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注2)1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益(百万円)	10,556	9,389
普通株式の期中平均株式数(株)	2,608,525	2,608,525

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4【利害関係人との取引制限】

委託会社は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

自己又はその取締役若しくは執行役との間における取引を行なうことを内容とした運用を行なうこと（投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）。

運用財産相互間において取引を行なうことを内容とした運用を行なうこと（投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）。

通常の取引の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等（委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下において同じ。）又は子法人等（委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。）と有価証券の売買その他の取引又は店頭デリバティブ取引を行なうこと。

委託会社の親法人等又は子法人等の利益を図るため、その行なう投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額若しくは市場の状況に照らして不必要な取引を行なうことを内容とした運用を行なうこと。

上記に掲げるもののほか、委託会社の親法人等又は子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為。

5【その他】

a. 定款の変更、事業譲渡または事業譲受、出資の状況その他の重要事項

提出日前1年以内において、定款の変更、事業譲渡または事業譲受、出資の状況その他の重要事項に該当する事実はありません。

b. 訴訟事件その他委託会社に重要な影響を及ぼすことが予想される事実

訴訟事件その他委託会社に重要な影響を及ぼすことが予想される事実はありません。

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

	名 称	資本金の額 (2020年03月末日現在)	事業の内容	備考
受託会社	三井住友信託銀行株式会社	342,037百万円	(注6)	
再信託受託会社	株式会社日本カスト ディ銀行	51,000百万円 (2020年07月27日現在)	(注6)	
販売会社	大和証券株式会社	100,000百万円	(注1)	

(注1) 金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。

(注2) 主として中小企業向け融資業を営んでいます。

(注3) 銀行法に基づき銀行業を営んでいます。

(注4) 全国の信用金庫の中央金融機関として、信用金庫の余裕資金の効率運用と信用金庫間の資金の需給調整、信用金庫業界の信用力の維持向上および業務機能の補完を図っています。

(注5) 協同組合による金融事業に関する法律に基づき金融事業を営んでいます。

(注6) 銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

(注7) 信用金庫法に基づく金融業を営んでいます。

(注8) 保険業法に基づき損害保険業を営んでいます。

(注9) 保険業法に基づき生命保険業を営んでいます。

(注10) 全国の農業協同組合、漁業協同組合、森林組合などの協同組織の全国金融機関として、余裕資金の効率運用と資金の需給調整、当該協同組織の信用力の維持向上及び業務機能の補完を図っています。

(注11) 労働金庫連合会は、労働金庫法に基づき設立された労働金庫の系統中央金融機関です。

2【関係業務の概要】

受託会社は、信託契約の受託者であり、委託会社の指図に基づく信託財産の管理・処分、信託財産の計算等を行いません。なお、外国における資産の保管は、その業務を行なうに十分な能力を有すると認められる外国の金融機関が行なう場合があります。

再信託受託会社は、受託会社と再信託契約を締結し、信託事務の一部（信託財産の管理等）を行いません。

販売会社は、受益権の募集の取扱い、信託契約の一部解約に関する事務、収益分配金・償還金・一部解約金の支払いに関する事務等を行いません。

3【資本関係】

該当事項はありません。

第3【その他】

(1) 目論見書の表紙から本文の前までの記載等について

- ・ 金融商品取引法（昭和23年法律第25号）第13条の規定に基づく目論見書である旨を記載することがあります。
 - ・ 目論見書の別称として「投資信託説明書（交付目論見書）」または「投資信託説明書（請求目論見書）」という名称を用いることがあります。
 - ・ 委託会社等の情報、受託会社に関する情報を記載することがあります。
 - ・ 詳細な情報の入手方法として、以下の事項を記載することがあります。
 - 委託会社のホームページアドレス、電話番号及び受付時間等
 - 請求目論見書の入手方法及び投資信託約款が請求目論見書に掲載されている旨
 - ・ 使用開始日を記載することがあります。
 - ・ 届出の効力に関する事項について、次に掲げるいずれかの内容を記載することがあります。
 - 届出をした日及び当該届出の効力の発生の有無を確認する方法
 - 届出をした日、届出が効力を生じている旨及び効力発生日
 - ・ 次の事項を記載することがあります。
 - 投資信託の財産は受託会社において信託法に基づき分別管理されている旨
 - 請求目論見書は投資者の請求により販売会社から交付される旨及び当該請求を行った場合にはその旨の記録をしておくべきである旨
 - 「ご購入に際しては、本書の内容を十分にお読みください。」との趣旨を示す記載
 - ・ 委託会社、当ファンドのロゴ・マーク等を記載することがあります。
 - ・ ファンドの形態等を記載することがあります。
 - ・ 図案を採用することがあります。
 - ・ ファンドの管理番号等を記載することがあります。
 - ・ 委託会社のインターネットホームページのアドレスに加え、他のインターネットのアドレス（当該アドレスをコード化した図形等も含みます。）を掲載することがあります。
 - ・ UD FONT マークおよび説明文を記載することがあります。
- (2) 当ファンドは、評価機関等の評価を取得、使用する場合があります。
- (3) 交付目論見書に最新の運用実績を記載することがあります。
- (4) 請求目論見書に当ファンドの投資信託約款の全文を記載します。

独立監査人の監査報告書

2021年5月21日

大和アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 間瀬 友未 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 深井 康治 印

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている大和アセットマネジメント株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの第62期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大和アセットマネジメント株式会社の2021年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注) 2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2021年7月30日

大和アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 深井 康治 印指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 竹内 知明 印**監査意見**

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているダイワ/フィデリティ・アジア3資産分散ファンドの2020年12月16日から2021年6月15日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ダイワ/フィデリティ・アジア3資産分散ファンドの2021年6月15日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、大和アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

大和アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注) 2 . XBRLデータは監査の対象には含まれていません。